

平成 23 年度私立短大教務担当者研修会別冊資料

平成 2 3 年度
「私立短期大学教務関係調査」
集計結果

平成 2 3 年 1 0 月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成23年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	20
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	21
	II. 入学者の選抜に関する事項	24
	III. 学籍とその異動に関する事項	28
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	31
	V. 授業と試験に関する事項	33
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	37
	VII. 卒業に関する事項	40
	VIII. 教員・職員・その他に関する事項	44
	IX. 「その他」の記述内容	47
〔附〕		
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	89
	・教務委員会委員一覧	112

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配布するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校 343 校のうち、332 校から回答を得た。回収率は、96.8%であった。

回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成23年5月1日現在である。

◇過去5年間の回収状況

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
対象校	373	364	361	351	343
回答校	371	345	347	337	332
回収率	99.5%	94.8%	96.1%	96.0%	96.8%

(3) 調査の集計方法

平成21年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票をデータ処理会社へ渡して集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、複数回答のない設問でも、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成 23 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 387 校（昨年度 395 校）であり、内私立短期大学は 363 校（昨年度 369 校）である。今回の回答校は 332 校であるから、この集計結果は、短期大学全体の 85.5%の状況を示していることになる。

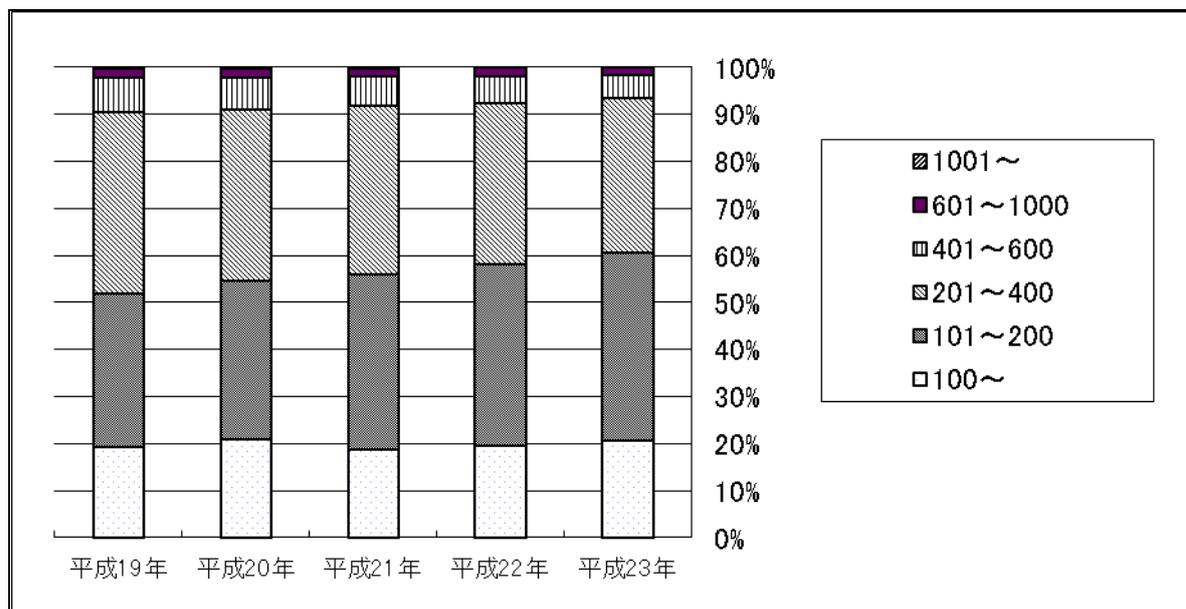
1. 1 年次の入学定員について【設問 E】

1 年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

ここ数年間を見ると、入学定員 201 名以上の会員校の割合、特に 201 名から 600 名までの中規模校の割合が減少してきている。

この傾向は、本年度も同様である。また、3 学科以上を開設していると答えた短期大学の数は、平成 21 年度が 109 校（31.4%）であったのに対し、昨年度は 96 校（28.3%）、本年度は 90 校（27.1%）となっている（設問 A）。

1 年次入学定員	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
100 名以下	71 校 (19.3%)	72 校 (20.9%)	64 校 (18.7%)	65 校 (19.2%)	68 校 (20.7%)
101 名～200 名	121 校 (33.0%)	116 校 (33.7%)	128 校 (37.3%)	130 校 (38.3%)	131 校 (39.8%)
201 名～400 名	142 校 (38.7%)	126 校 (36.6%)	123 校 (35.9%)	115 校 (33.9%)	109 校 (33.1%)
401 名～600 名	27 校 (7.4%)	23 校 (6.7%)	21 校 (6.1%)	19 校 (5.6%)	16 校 (4.9%)
601 名～1000 名	7 校 (1.9%)	7 校 (2.0%)	6 校 (1.7%)	6 校 (1.8%)	5 校 (1.5%)
1001 名～	1 校 (0.3%)	1 校 (0.3%)	1 校 (0.3%)	0 校 (0.0%)	0 校 (0.0%)



2. 併設大学について 【設問N】

61.4%(昨年度 62.5%)の会員校が4年制大学を併設しており、その比率に大きな変動はない。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
短大より早く設置	59校 (14.6%)	50校 (14.5%)	47校 (13.5%)	44校 (13.0%)	44校 (13.3%)
短大より遅く設置	174校 (47.0%)	165校 (47.8%)	169校 (48.7%)	168校 (49.6%)	160校 (48.2%)
なし	142校 (38.4%)	130校 (37.7%)	130校 (37.5%)	127校 (37.5%)	128校 (38.6%)

3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問O】

本年度の調査の時点で、「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は49校14.8%（昨年は15.7%、一昨年は16.8%）である。4年制大学への改組・転換への関心は引き続き高いものの、こうした動きは、昨年度と同様にやや減速する傾向にある。ただし、「計画がある」と答えた会員校の数は昨年度と比べて増加している。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
計画がある	31校 (8.4%)	27校 (7.8%)	21校 (6.1%)	11校 (3.3%)	17校 (5.1%)
検討中	49校 (13.2%)	43校 (12.5%)	37校 (10.7%)	42校 (12.5%)	32校 (9.6%)

4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

長期履修学生制度のある会員校の数は引き続き増加しており、その割合は回答校全体の約3割以上（108校）となっている。ただし、実際にこの制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は昨年度（29校）と同様に少なく、30校（全回答校の9.0%）にとどまっている。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
制度有	83校 (22.4%)	93校 (27.0%)	103校 (29.7%)	107校 (31.6%)	108校 (32.5%)
検討中	18校 (4.9%)	16校 (4.6%)	15校 (4.3%)	22校 (6.5%)	19校 (5.7%)

5. 科目等履修生制度等について【設問 I の 1～J の 2】

平成 20 年度の調査から、科目等履修生制度等についての設問を設けている。集計結果については、I の 1 から J の 2 を参照されたい。単位の修得を目的としない聴講制度の名称については、あらためて検討が必要だと考えられるため、本調査では「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める」制度として記入をお願いした。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
科目等履修生制度有	329 校 (94.8%)	322 校 (95.0%)	319 校 (96.1%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	223 校 (67.8%)	234 校 (72.7%)	203 校 (63.6%)
単位修得を目的としない 授業科目の聴講制度	148 校 (42.7%)	145 校 (42.8%)	150 校 (45.2%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	47 校 (31.8%)	44 校 (30.3%)	37 校 (24.7%)

上の表のように、科目等履修生制度については、制度を有する会員校の 63.6%で（昨年度 72.7%）で実際に活用されている。先に挙げた長期履修学生制度についても、柔軟な履修形態として、同様の定着が期待される。いわゆるフルタイム学生以外を対象とした学習機会拡大への努力は、今後さらに重要になると考えられるからである。

また、「単位修得を目的としない」授業の聴講制度も、制度が有ると答えた会員校の約 4 分の 1 にあたる 37 校（昨年度 44 校 30.3%）で実際に活用されている。ただし、本年度については科目等履修生制度と同様、昨年度よりもその割合が減少している。

なお、平成 20 年度から「履修証明プログラム」に関する設問（Ⅷ-J）を設けたが、開設していると答えた会員校の比率は、全回答校の 4.5%（平成 20 年度 3.5%、平成 21 年度 4.0%、平成 22 年度 4.4%）で、その比率は少しずつ増加している。

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類【設問 A】

「専門・総合学科卒業生選抜」、「AO型入試」、「推薦入試（指定校）」などを実施する会員校の比率が若干増加している。一方、昨年度まで増加する傾向にあった「特別選抜（社会人）」などの特別選抜や「外国人留学生入試」の比率が、本年度は若干減少した。このような特別選抜等を、近年、AO入試として実施する傾向があり、そのことが比率に反映されているとも考えられる。

なお、各校によって入試制度の名称は様々であるが、たとえば、どのような入試形態を「AO型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

(単位：%)

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
一般入試	98.6	100.0	97.9	99.4	100.0
大学入試センター試験を利用	37.5	40.2	41.7	43.4	43.9
専門高校・総合学科卒業生選抜	15.6	16.9	19.9	20.9	21.9
A O型入試	64.4	75.1	75.6	78.2	79.6
推薦入試（指定校）	88.6	90.5	90.2	92.9	94.0
推薦入試（公募）	93.9	94.4	92.6	95.7	95.6
推薦入試（附属高校）	44.4	44.1	47.0	46.2	45.1
推薦入試（自己推薦）	40.6	38.2	39.3	39.1	39.8
推薦入試（特別推薦）	22.5	23.7	20.2	21.8	21.0
推薦入試（その他）	15.3	16.6	19.3	20.6	19.1
特別選抜（帰国子女）	39.7	38.2	40.8	42.8	39.5
特別選抜（社会人）	82.8	84.9	82.7	87.1	85.3
特別選抜（その他）	14.7	12.7	13.7	15.4	14.1
外国人留学生選抜	50.8	53.3	53.0	53.8	51.4

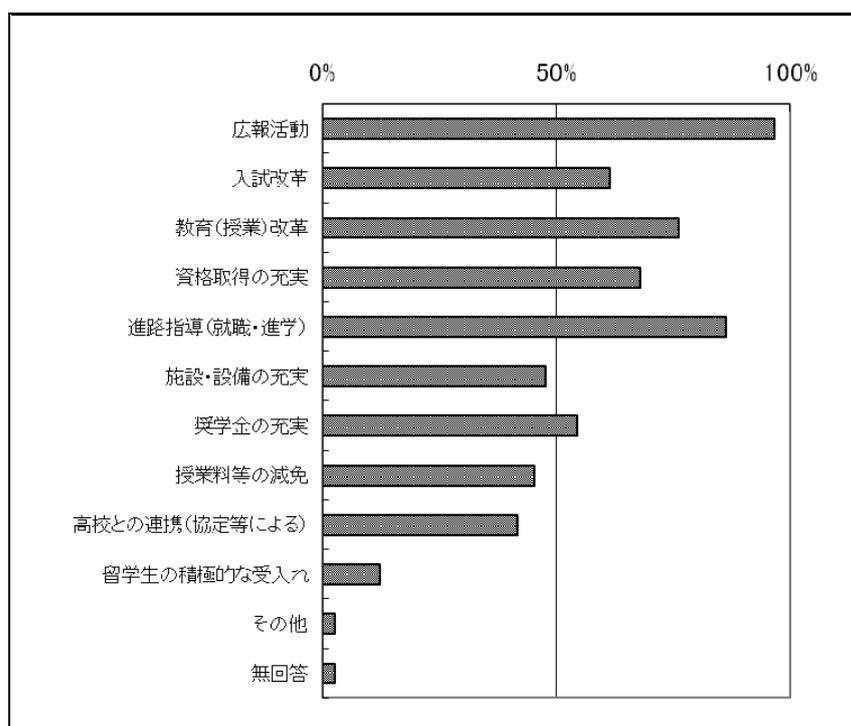
各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

2. 力を入れている学生募集の方策について【設問K】

昨年度と比べると、「資格取得の充実」、「進路指導（就職・進学）」、「授業料等の減免」などの項目の割合が増加した。

この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすいと思われるが、それでも、今回の調査結果が、短期大学を取り巻く環境、特に現在の経済状況を反映したものとなっていることは確かであろう。

(本年度の調査結果)



(単位：%)

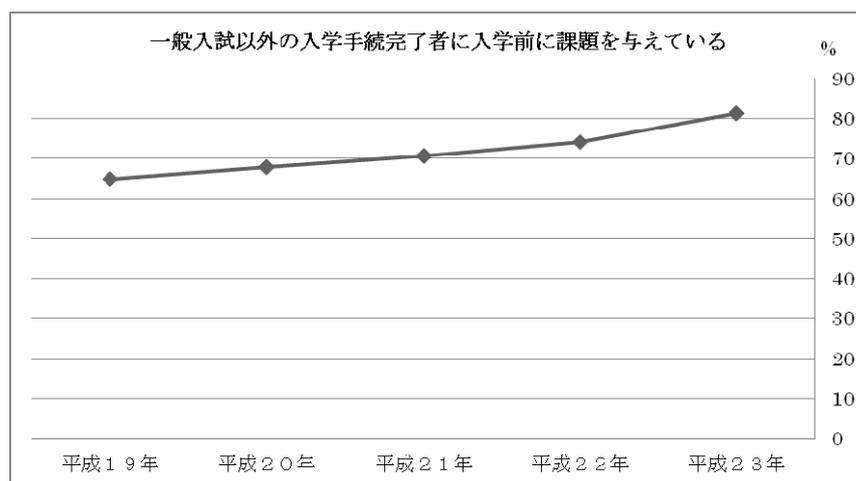
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
広報活動	95.7	97.4	95.1	95.9	96.7
入試改革	56.9	64.1	53.6	59.9	61.4
教育（授業）改革	72.2	74.2	66.3	75.8	76.2
資格取得の充実	71.7	66.1	53.9	65.2	68.1
進路指導（就職・進学）	84.9	86.4	76.7	83.2	86.4
施設・設備の充実	47.4	51.6	45.8	50.4	47.6
奨学金の充実	41.5	44.9	50.7	55.2	54.5
授業料等の減免	27.5	36.2	38.3	42.2	45.5
高校との連携（協定等による）	35.8	41.7	37.5	41.0	41.9
留学生の積極的な受入れ	11.1	14.2	11.0	14.2	12.3
その他	2.7	2.3	2.9	3.2	2.7
無回答	3.8	2.0	4.3	3.8	2.7

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問L】

下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である（「設問L」①②③④の合計、④は本年度追加）。その割合は、引き続き増加し、一般入試以外の入試を実施していると答えた会員校の4分の3以上となっている。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
課題を与えている	231校 (64.8%)	234校 (67.8%)	234校 (70.6%)	240校 (74.1%)	257校 (81.3%)



4. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか【設問Lの2】

本年度追加した設問である。昨年度までの調査で、実技講習などについての記述欄への記入が多かったため、今回新規の設問として設定した。その結果は以下の通りである。一般入試以外の入試を実施する会員校のうち、約4分の1が実技講習を実施すると答えている。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	会員校数	比率
講座を実施	69	21.8%
実技講習（ピアノ・パソコン）を実施	77	24.4%
実施していない	173	54.7%
その他	23	7.3%

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

1. 平成23年度の入学式について【設問Bの1】（複数回答可）

本年度は東日本大震災のため、4月11日以降に行った会員校が増加した。なお、場合により本年度の予定として回答していただいた会員校もあることを付記しておく。

(単位：%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
4月1日	6.7	15.7	15.9	15.6	13.3
4月2日～5日	70.4	63.0	58.2	61.7	65.7
4月6日～10日	19.7	16.2	23.9	20.1	13.9
4月11日以降	1.9	2.8	1.4	0.6	5.4

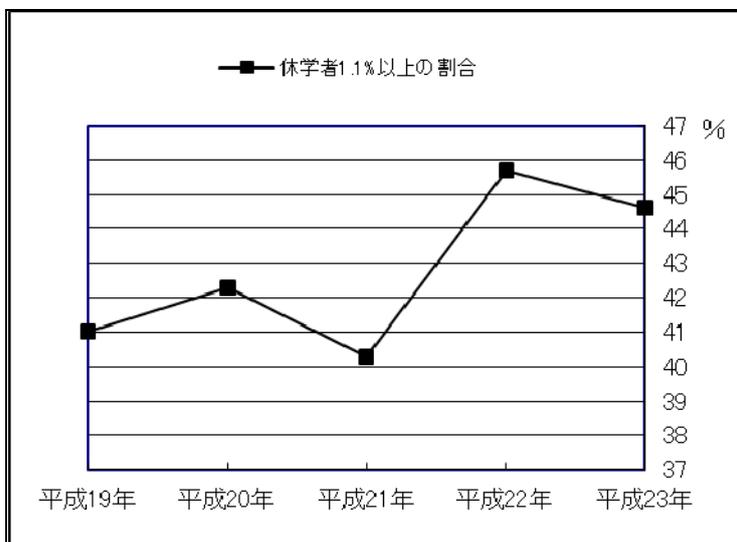
2. 休学者について【設問Eの3】

休学者の割合が1%を超える会員校の割合は以下の通りである。昨年度よりやや減少したが、ここ5年間の中ではやはり高い比率である。

◇休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
41.0	42.3	40.3	45.7	44.6



主な休学の理由（Eの5）として会員校が第一に挙げたのは、本年度も「健康上の理由」で、その比率は40.5%（昨年度44.5%）である。また、「経済的事情」は、5.9%（昨年度7.8%）となっており、いずれも昨年度を下回っている。逆に、昨年度変更（括弧内の語句を追加）した選択肢である「学業不振（就学意欲の低下）」は、9.0%（昨年度7.5%）であり、増加している。この結果については、分析する必要があると思われる。

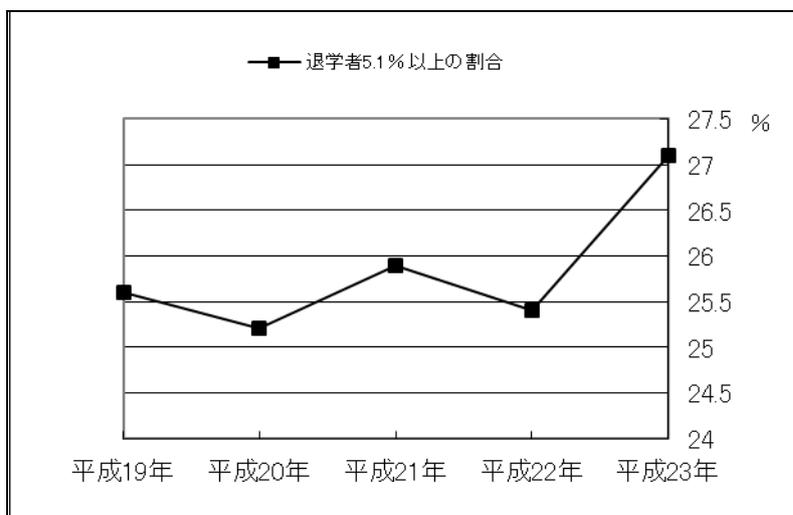
3. 退学者について【設問Fの1】

退学者についての調査を始めた平成8年度には、全学生数に対する退学者数の割合が5.1%以上と回答した会員校は、全体の2.8%に過ぎなかった。しかし、この割合は年々増加し、平成14年度には25.2%となった。その後、20%前後の年が続いたが、平成19年度に再び25%を上回り、その後は毎年ほぼ同じ割合であった。しかし、本年度はさらに増加している。

◇退学者の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

（単位：％）

平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
25.6	25.2	25.9	25.4	27.1



主な退学の理由（設問Fの3）として回答校が一番多く挙げたのは、本年度も「進路問題」で、45.6%（昨年度48.7%）となっている。なお、昨年度の調査から、除籍の場合の学籍の記録や修得単位の扱いなどについて、「IX. その他」の欄に記述をお願いするようになったので参照されたい。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1、Aの2、Aの3】

学則あるいは学則以外の規程で、履修登録単位数の上限を定めている会員校の割合（Aの1、①②を合計した割合）は以下の通りである。この割合は、ゆるやかに増加する傾向にあったが、本年度はさらに増加した。

◇履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
25.3	25.8	26.5	27.4	31.3

本年度の調査結果によると、該当校は 104 校である。また、1 年間での上限を定めているのは、66 校（昨年度 60 校）であり、1 学期間（1 セメスター）での上限を定めているのは 30 校（昨年度 29 校）である（その他 4 校あり）。また、定めている上限単位数は、年間の場合、46～50 単位が最も多く、35 校（昨年度 26 校）が回答している。なお、51 単位以上と答えた会員校は引き続き増加している（本年度 16 校、昨年度 13 校）。また、学期の場合、21～30 単位が最も多い（22 校）。

2. 入学式前の新入生に対するガイダンスの実施について【設問C】

入学式前のガイダンスを実施する比率は、毎年増加しており、本年度もその傾向は変わらない。「IX. その他」の記述を読むと、教員や在学生との交流などの他、授業開始前に様々な準備（プレイズメントテスト等もある）を行い、スムーズに短期大学での生活や学習がスタートできるよう、各会員校が工夫していることがわかる。また、「設問ⅡのLの2」とも関連するが、ピアノなどの事前レッスンをを行う会員校もある。

(単位：%)

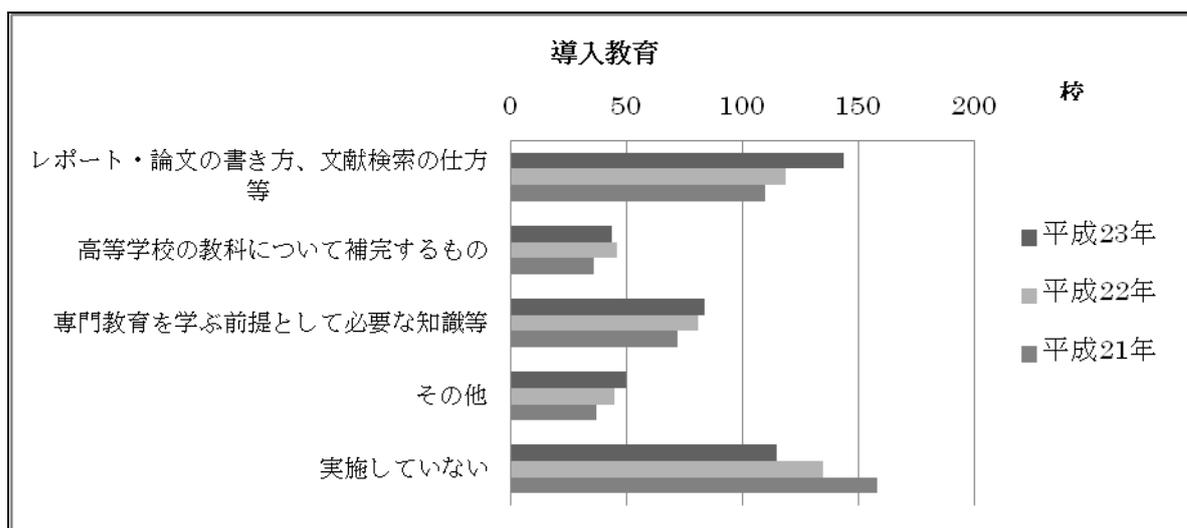
	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
実施している	32.3	35.4	39.5	41.0	42.2

3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

いわゆる導入教育（初年次教育）の現状を把握するため、平成 21 年度からこの設問を設定した。本年度の調査で、実施していないと答えたのは 34.6%であり、6 割以上の短期大学が何らかのプログラムを実施していることがわかる。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
レポート・論文の書き方、文献検索の仕方	110 校 (31.7%)	119 校 (35.1%)	144 校 (43.4%)
高等学校の教科について補完	36 校 (10.4%)	46 校 (13.6%)	44 校 (13.3%)
専門科目を学ぶ前提として必要な知識 (一般的な教養教育とはことなるもの)	72 校 (20.7%)	81 校 (23.9%)	84 校 (25.3%)
その他	37 校 (10.7%)	45 校 (13.3%)	50 校 (15.1%)
実施していない	158 校 (45.5%)	135 校 (39.8)	115 校 (34.6%)

また、「その他」を選択した会員校が約 15%あり、その割合が毎年増加している。これはプログラムの内容が多様化していることを示していると思われる。我が国では、用語自体も比較的新しいものであるため、設問の受け止め方にも会員校ごとの違いが若干生じたようであるが、今後、組織的な取組のあり方を含め、継続的に調査していく必要があると思う。



4. 資格取得の支援（検定試験対策を含む）について【設問H】

この設問については、平成 21 年度から選択肢を追加し、授業科目による支援と授業科目外での支援の両方を把握できるようにした（平成 20 年度までは授業科目外のみを調査）。この 3 年間で、正課の授業科目としての開設の割合が増加し、開設していない会員校の割合が減少している。

その具体的な内容については、「IX. その他」の記述を参考にされたい。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
正課の授業科目として開設	171 校 (49.3%)	180 校 (53.1%)	192 校 (57.8%)
授業科目以外の講座・講習として実施	157 校 (45.2%)	168 校 (49.6%)	164 校 (49.4%)
開設していない	74 校 (21.3%)	65 校 (19.2%)	47 校 (14.2%)

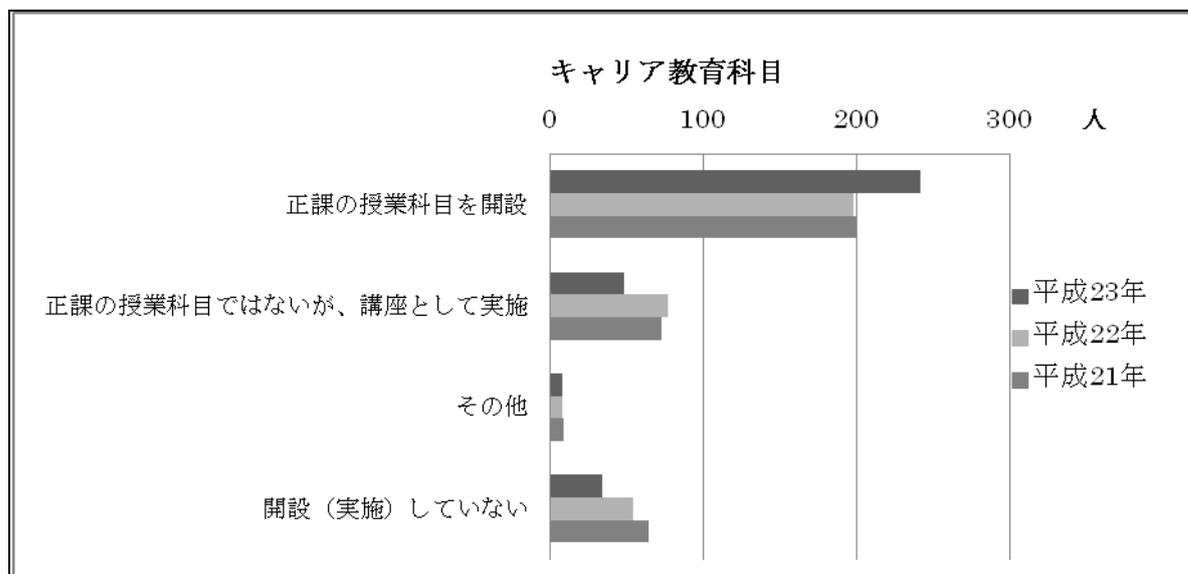
5. キャリア教育科目について【設問 I】

この設問は、平成 21 年度から追加した。

正課と正課外を合わせると、調査対象校の 87.4% でキャリア教育科目が実施され、正課の授業科目としての開設の割合が増加していることがわかる。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
正課の授業科目として開設	201 校 (57.9%)	198 校 (58.4%)	242 校 (72.9%)
正課の授業科目としてではなく講座として開設	73 校 (21.0%)	77 校 (22.7%)	48 校 (14.5%)
その他	9 校 (2.6%)	8 校 (2.4%)	8 校 (2.4%)
開設（実施）していない	64 校 (18.4%)	54 校 (15.9%)	34 校 (10.2%)

(本年度の調査結果)



6. キャリア教育科目の実施について【設問 J】

この設問は、昨年度から追加した。キャリア教育科目を開設している（正課外を含む）と答えた会員校の半分以上の 53.7%（昨年度 49.5%）が、全学科の共通科目として実施していることがわかった。ちなみに、すべての学科で学科ごとに実施している会員校の割合は、23.5%（昨年度 21.9%）である。

V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成10年には34.4%であり、その後年々増加してきた。近年は、その伸びがやや鈍化している。

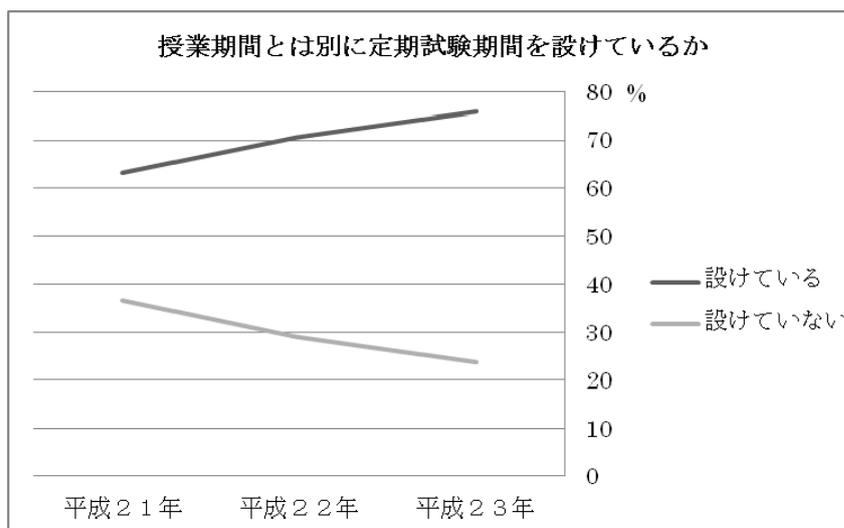
(単位：%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全学科で実施	38.5	39.7	39.2	42.5	41.9
一部学科で実施	13.5	11.3	10.7	10.6	11.4
合計	52.0	51.0	49.9	53.1	53.3

2. 定期試験期間の設定について【設問F】

この設問は、平成21年度から追加したものである。授業期間とは別に定期試験期間を設けていると答えた会員校の割合は、引き続き前年度より増加しており、回答校の75.9%となっている。

	平成21年	平成22年	平成23年
設けている	219校 (63.1%)	240校 (70.8%)	252校 (75.9%)
設けていない	127校 (36.6%)	98校 (28.9%)	79校 (23.8%)



3. 補講の実施について【設問Kの1】

補講の実施状況については、近年、「必ず実施」の比率が増え、「基準により実施」や「担当教員に一任」が減ってきている。その傾向は、本年度も変わらない。

(単位：%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
必ず実施	39.4	41.2	47.3	48.8	53.0
原則実施	41.5	40.9	37.2	40.2	37.7
基準により実施	10.5	10.4	7.5	5.9	4.8
担当教員に一任	7.8	7.2	6.9	4.1	3.6
実施しない	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
その他	0.6	0.6	0.6	0.9	0.6

4. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問R】

国民の休日および振替休日が増え、月曜日の授業回数を確保する必要があるため、ほとんどの会員校が何らかの方策を講じている。

平成 19 年度には、「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」が、最も多い方策であったが、最近では「他の曜日に月曜日授業を実施」が、最も比率の高い方策となっている。

(単位 %)

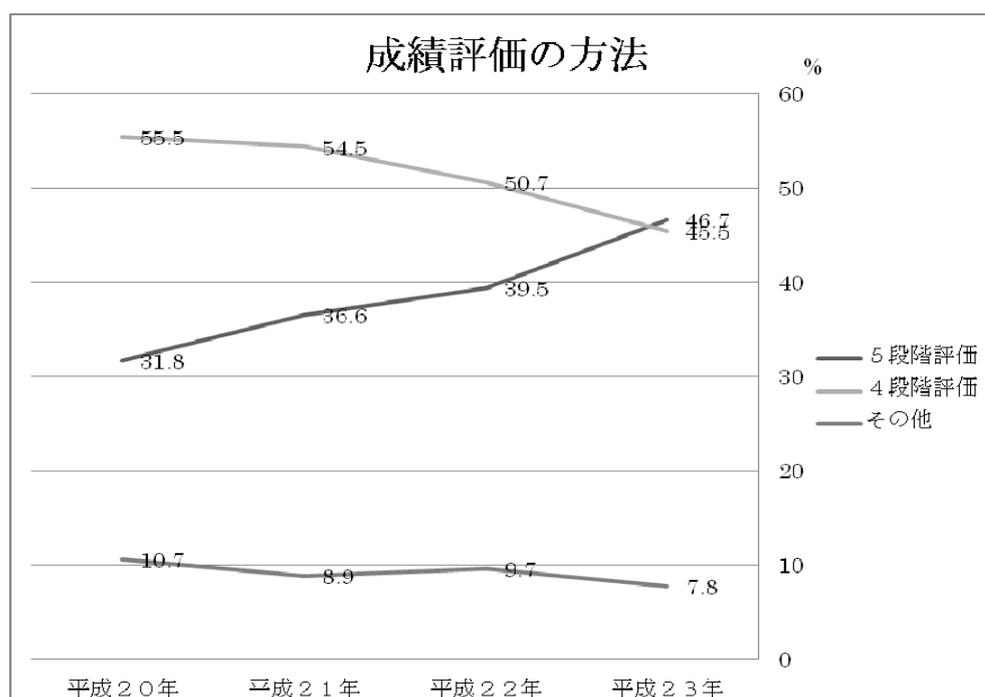
	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
他の曜日に月曜日授業を実施	43.7	60.3	63.1	64.6	63.3
休日の月曜日に授業を実施	11.6	18.3	32.9	37.2	36.7
補講日に月曜日授業を実施	21.3	22.3	15.9	18.6	18.4
学期の開始・終了時期、 休業期間等を調整	45.6	42.0	39.8	38.3	39.2
方策を講じていない	4.0	3.2	1.4	0.9	0.6
その他	7.8	7.5	3.5	3.8	5.1

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 成績評価の方法について【設問Aの2】

平成 20 年度に追加した設問である。4 年間の比較しかできないが、5 段階評価を採用する会員校の割合が増え、本年度は 4 段階評価を採用する会員校の割合を上回った。

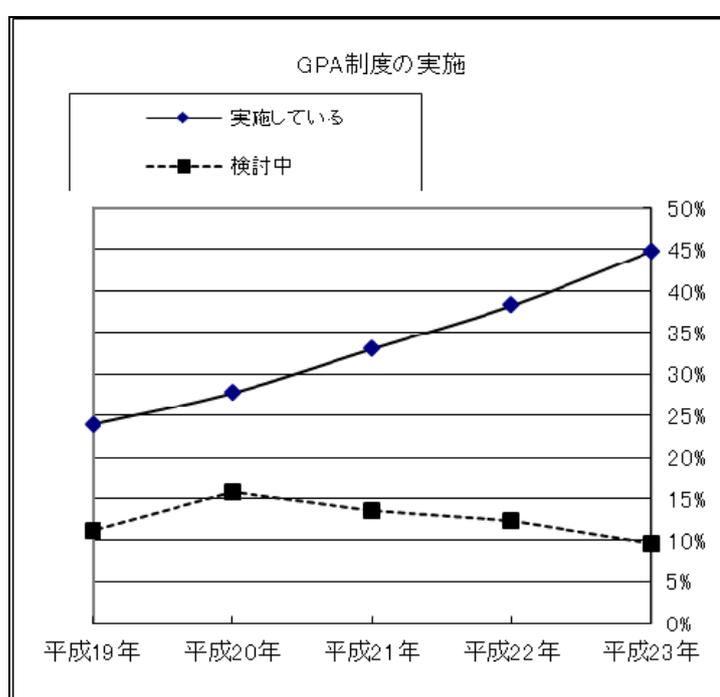
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
5 段階評価	113 校 (31.8%)	127 校 (36.6%)	134 校 (39.5%)	155 校 (46.7%)
4 段階評価	197 校 (55.5%)	189 校 (54.5%)	172 校 (50.7%)	151 校 (45.5%)
そ の 他	38 校 (10.7%)	31 校 (8.9%)	33 校 (9.7%)	26 校 (7.8%)



2. GPA制度の実施について【設問Bの3】

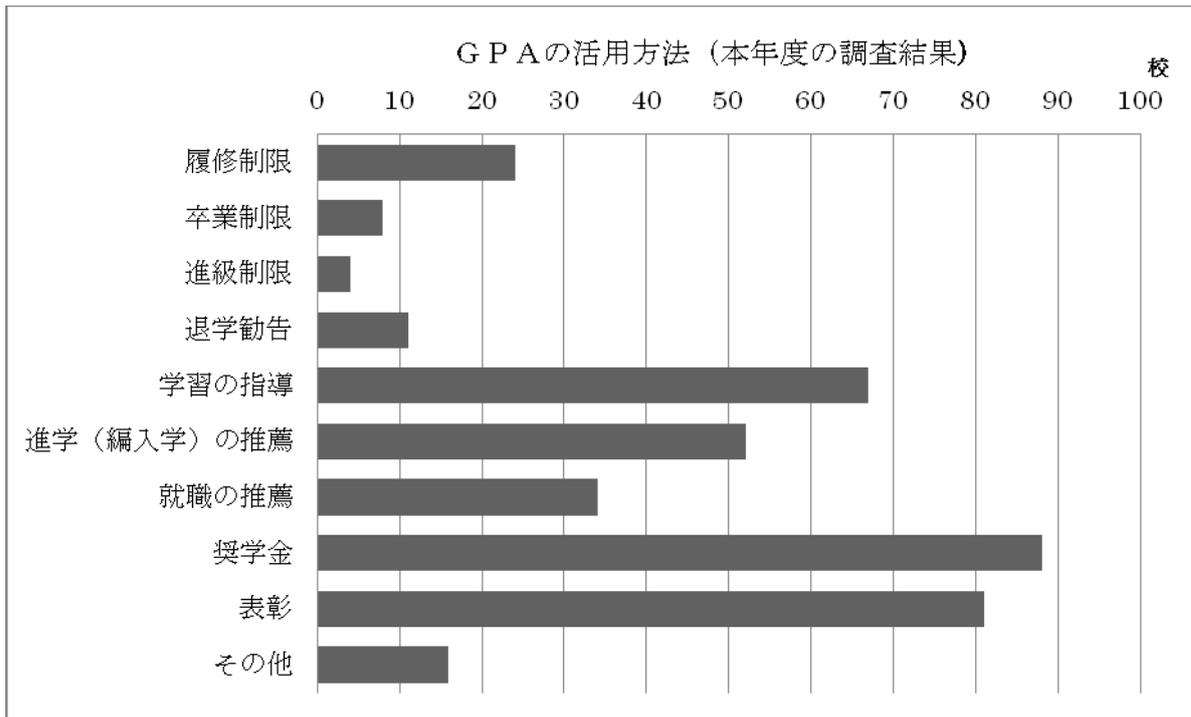
この5年間で、「実施している」の割合が大きくなってきており、本年度もさらに増加した。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
実施している	89校 (24.0%)	96校 (27.8%)	115校 (33.1%)	130校 (38.3%)	149校 (44.9%)
実施を検討中	41校 (11.1%)	54校 (15.7%)	47校 (13.5%)	42校 (12.4%)	32校 (9.6%)
実施していない	238校 (64.2%)	193校 (55.9%)	185校 (53.3%)	166校 (49.0%)	151校 (45.5%)



3. GPAの活用方法について【設問Bの4】

平成20年度から設定した設問である。さらに本年度は、選択肢を追加した。その集計を見ると、「奨学金」や「表彰」に活用する会員校が増加しているが、同時に「履修制限」や「退学勧告」などが増えていることに注目したい。また、新規に追加した「学習の指導」や「進学（編入学）」に活用する会員校が多くなっており、GPAの活用がより実質的なものになってきたことがわかる。



	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
履修制限	9 校	17 校	17 校	24 校
卒業制限	8 校	9 校	6 校	8 校
進級制限				4 校
退学勧告	4 校	7 校	5 校	11 校
学習の指導				67 校
進学の推薦				52 校
就職の推薦				34 校
奨学金	55 校	77 校	79 校	88 校
表彰	53 校	68 校	72 校	81 校
その他	31 校	42 校	51 校	16 校

5. 成績通知の配布対象者について【設問Cの2】

成績通知を本人と父母等の両方に配布する会員校の割合が、年々増加し、本年度の調査では7割近くになっている。

（単位 %）

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
本人にのみ通知	34.5	29.9	25.6	24.2	20.5
本人と父母等に通知	55.1	60.9	65.4	66.4	69.6
父母等のみ通知	9.4	9.2	8.9	9.4	9.9

Ⅶ. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

この設問については、平成19年度より選択肢の数を11から19に増やした。

年ごとに回答校数が変動するため、単純な比較はできないが、昨年度同様、幼稚園教諭二種免許状が取得できる会員校数が増加し(本年度209校、平成19年度202校)、中学校教諭二種免許状の校数が減少している(本年度85校、平成19年度111校)。また、一時減少していた図書館司書の資格を取得できる会員校が若干増加している(本年度61校、平成21年度55校)。

また、取得率が高い(取得率71%以上の会員校の比率が高い)資格は、保育士、教育職員免許状(幼稚園二種)、栄養士、社会福祉主事任用資格、教育職員免許状(小学校二種)、養護教諭免許状である。

2. 卒業状況【設問E】

「全員卒業」の割合は、昨年より増加した。一方、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた割合は、昨年度とほぼ同じである。

◇5.1%以上の過去5年間の比率の推移 (単位：%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全員卒業	8.6	9.2	12.1	8.0	9.6
5.1%以上卒業不可	26.1	22.6	20.2	26.3	26.5

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

この設問については、平成19年度に選択肢を整理した。「減免の制度なし」と答えた会員校の割合は昨年度はやや増加したが、本年度はかなり減少している。

また、「不足単位数に応じて徴収(修得単位数又は科目数等に応じて徴収)」の割合が増加している(この項目は平成18年度、16.4%であった)。この項目については、本年度から選択肢を一部変更したので、昨年度以前との比較は慎重にすべきだが、基本的な傾向は把握していただけと思う。

(単位：%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
減免の制度なし	21.2	19.0	17.6	19.2	15.7
学期分徴収	38.7	41.9	42.1	37.2	38.0
不足単位数に応じて徴収※	24.1	25.3	25.1	26.3	30.7
その他	13.8	12.5	13.0	15.6	13.9

※(③と④の合計)

単位数や科目数等に応じて徴収する場合、その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。また「その他」が増加しているため、「Ⅸ.その他」の記述も参照されたい。

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

教員の持ちコマ数は各校の事情によって異なるものであるが、コマ数の基準を設けている会員校が何コマを基準としているのかを、5年間の比率の推移で示しておく。あくまでも目安としてご覧いただきたい。

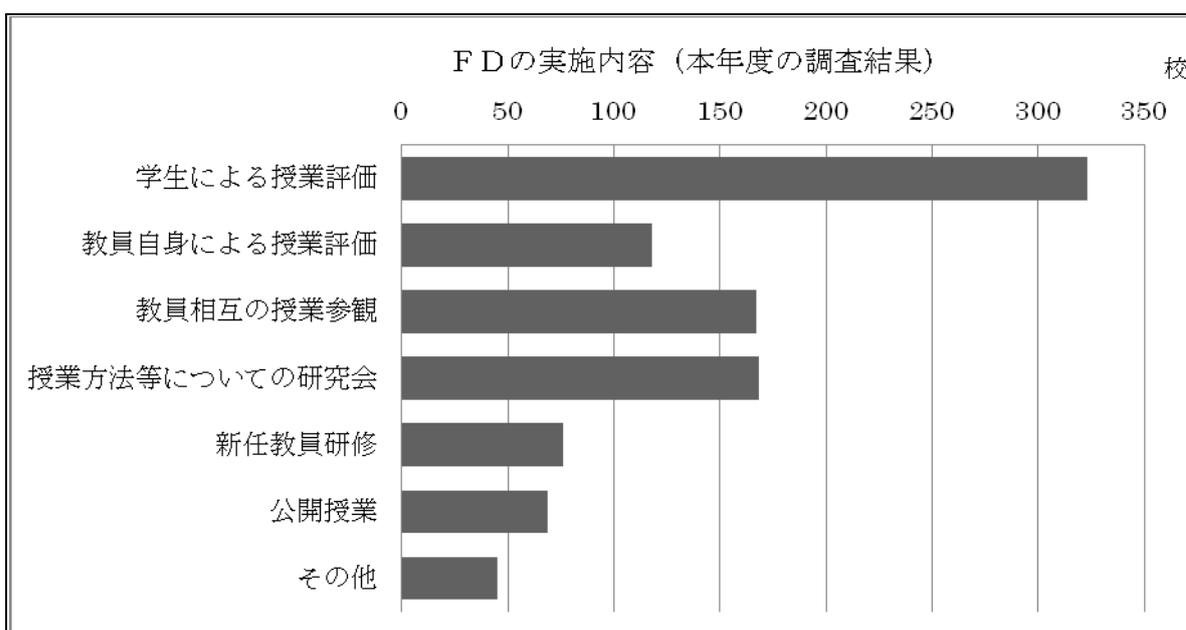
(単位：%)

コマ数	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
4 未満	3.2	2.6	1.4	1.3	3.1
4	4.4	2.2	2.3	2.2	2.2
5	11.2	11.6	11.8	12.3	11.2
6	53.0	51.7	48.9	50.9	46.6
7	13.3	13.8	14.5	14.9	18.8
8	7.2	9.9	11.8	9.6	7.2
9 以上	0.8	2.6	3.6	2.6	3.6
その他	7.2	5.6	5.4	5.7	6.3

2. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されるようになった。また、「教員相互による授業参観」と「授業方法についての研究会」の実施の割合が、毎年増加しており、教員による組織的な取組が進展していることを示している。

この設問については、本年度、選択肢を追加したが、「公開授業」が70校近い会員校で実施されていることがわかった。

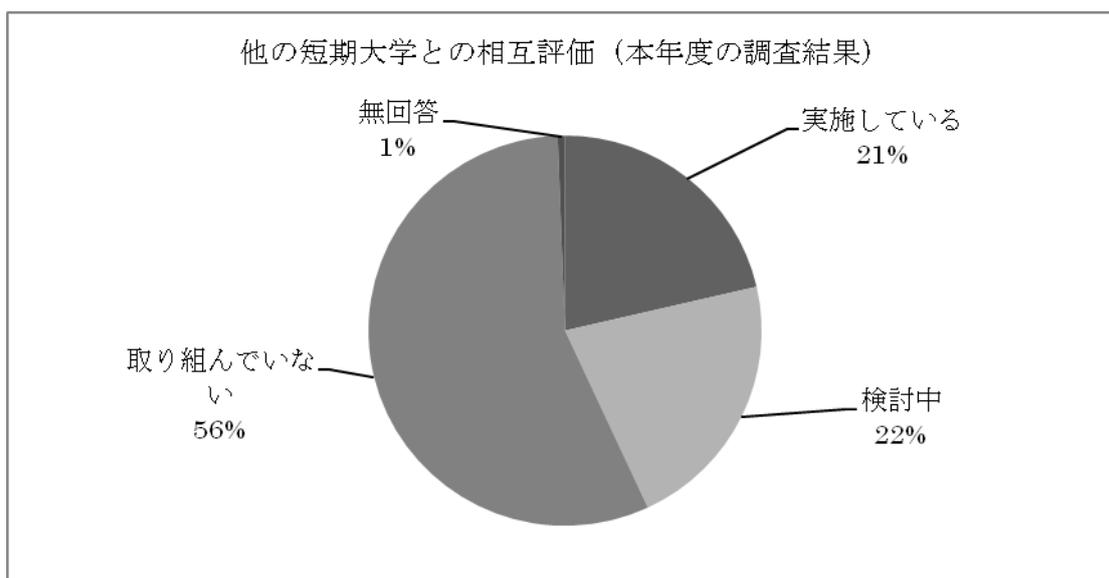


	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
学生による授業評価	348 校 (93.8%)	333 校 (96.5%)	331 校 (95.4%)	326 校 (96.2%)	323 校 (97.3%)
教員自身による授業評価	133 校 (35.8%)	118 校 (34.2%)	121 校 (34.9%)	124 校 (36.6%)	118 校 (35.5%)
教員相互の授業参観	94 校 (25.3%)	118 校 (34.2%)	145 校 (41.8%)	158 校 (46.6%)	167 校 (50.3%)
授業方法等についての研究会	116 校 (31.1%)	145 校 (42.0%)	165 校 (47.6%)	167 校 (49.3%)	168 校 (50.6%)
新任教員研修					76 校 (22.9%)
公開授業					69 校 (20.8%)

3. 他の短期大学との相互評価について【設問Gの8】

本年度、新規に追加した設問である。

相互評価を実施していると答えたのは 71 校 (21.4%)、検討中と答えたのは 72 校 (21.7%) であった。



4. SD（スタッフ・ディベロップメント）への取組みについて【設問H】

ここ数年間の間に、「SD」に取り組む会員校が引き続き増えており、昨年度からは70%を超えている。その内容についても、多くの情報をいただいた。具体的な取組事例は、「IX.その他」に記載してある。

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
取り組んでいる	158 校 (42.6%)	198 校 (57.4%)	220 校 (63.4%)	247 校 (72.9%)	245 校 (73.8%)
検討中	115 校 (31.0%)	93 校 (27.0%)	83 校 (23.9%)	64 校 (18.9%)	63 校 (19.0%)

5. アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて【設問L】

昨年度から追加した設問である。アドミッション・ポリシーを成文化している会員校の割合は87.7%（昨年度 72.6%）であり、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーについては、それぞれ55.1%（昨年度 36.0%）と53.0（昨年度 33.0%）である。昨年度同様、前者と後者には大きな差があるが、3つのポリシーすべてについて、その比率は大幅に増加しており、この一年の間に多くの会員校で成文化が進んだことを示している。また、今後さらに、各会員校が成文化を進める状況にあることを示している。

追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。昨年度同様、本年度も設問内容の一部変更、選択肢の追加などの修正に力を入れ、極力アンケート全体のボリュームが大きくならないよう努めた。

	設問番号	設問内容
II	Lの2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか
VIII	Gの8	他の短期大学との相互評価について

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んできていることを実感していただければ幸いである。

本年度は、東日本大震災により会員校にも様々な影響が出ており、今回の調査でも入学式を実施できなかったなどの記入があった。そのような状況にもかかわらず、被災した地域のほとんどすべての会員校からも回答を頂くことができ、昨年度とほぼ同じ回収率を維持することができた。心から感謝したい。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ（教務委員会のページ <http://www.tandai.or.jp/kyokai/16/>）で、平成17年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成23年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	17	17	100.0%
	小計	17	17	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
小計	22	22	100.0%	
関東	茨城	3	2	66.7%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	9	9	100.0%
	埼玉	14	12	85.7%
	千葉	10	10	100.0%
	東京	44	44	100.0%
	神奈川	15	15	100.0%
小計	101	98	97.0%	
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	4	80.0%
	福井	2	2	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	10	9	90.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	23	23	100.0%
小計	61	59	96.7%	
近畿	三重	2	2	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	14	12	85.7%
	大阪	29	28	96.6%
	兵庫	17	16	94.1%
	奈良	5	5	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
小計	71	67	94.4%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	8	100.0%
	広島	6	6	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	20	20	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
小計	11	11	100.0%	
九州 沖縄	福岡	20	20	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	3	2	66.7%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	4	4	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
小計	40	38	95.0%	
合計	343	332	96.8%	

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成23年度		備考
	件数	割合	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①1学科	129	38.9%	
②2学科	113	34.0%	
③3学科	57	17.2%	
④4学科	21	6.3%	
⑤5学科	7	2.1%	
⑥6学科	4	1.2%	
⑦7学科以上	1	0.3%	
a.人文関係	69	20.8%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
b.社会関係	72	21.7%	
c.教養関係	13	3.9%	
d.工業関係	15	4.5%	
e.農業関係	8	2.4%	
f.保健関係	40	12.0%	
g.家政関係	123	37.0%	
h.教育関係	186	56.0%	
i.芸術関係	31	9.3%	
j.その他	32	9.6%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	323	97.9%	
②第2部	12	3.6%	
③第3部	7	2.1%	
④昼夜開講	5	1.5%	
無回答	2	0.6%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①2年	275	82.8%	
②3年	16	4.8%	
③2年及び3年	41	12.3%	
D. 学期制について			比率は全回答校 332校
①二学期制	323	97.3%	
②三学期制	8	2.4%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成23年度募集停止校 3校 を除く 329校 に占める各々の割合
①100人以下	68	20.7%	
②101～200人	131	39.8%	
③201～400人	109	33.1%	
④401～600人	16	4.9%	
⑤601～1,000人	5	1.5%	
⑥1,001人以上	0	0.0%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①200人以下	68	20.5%	
②201～400人	130	39.2%	
③401～800人	108	32.5%	
④801～1,200人	19	5.7%	
⑤1,201人以上	6	1.8%	
無回答	1	0.3%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①制度有	108	32.5%	
②検討中	19	5.7%	
③制度無	205	61.7%	

		平成23年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の人数について ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上	78 24 3 2 0 0 1	72.2% 22.2% 2.8% 1.9% 0.0% 0.0% 0.9%	比率は、設問Gの1で①を回答した 108校 に占める各々の割合
	Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合 ①0% ②0.1～0.5% ③0.6～1.0% ④1.1～5.0% ⑤5.1%以上 無回答	219 44 13 30 25 1	66.0% 13.3% 3.9% 9.0% 7.5% 0.3%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
※	Hの2. 外国人留学生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～50人 ⑥51～100人 ⑦101人以上	1 75 12 6 9 7 2	0.9% 67.0% 10.7% 5.4% 8.0% 6.3% 1.8%	比率は上記設問で②～⑤ を回答した 112校 に占める各々の割合
	Iの1. 科目等履修生制度の有無について ①制度 有 ②検討中 ③制度 無	319 0 13	96.1% 0.0% 3.9%	比率は、全回答校 332校 に占める各々の割合
※	Iの2. 科目等履修生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 人数未記入	115 173 18 5 1 1 5 1	36.1% 54.2% 5.6% 1.6% 0.3% 0.3% 1.6% 0.3%	比率は上記設問で① を回答した 319校 に占める各々の割合
	Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度 を、特に設けていますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無	150 7 175	45.2% 2.1% 52.7%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
※	Jの2. 上記制度での受講者数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上	113 30 7 0 0 0 0	75.3% 20.0% 4.7% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	比率は上記設問で① を回答した 150校 に占める各々の割合
	K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れ を行う制度がありますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無 無回答	200 10 120 2	60.2% 3.0% 36.1% 0.6%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	Lの1. 専攻科の設置について(複数回答 可) ①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 ②①以外の専攻科を設置 ③無 無回答	56 77 210 2	16.9% 23.2% 63.3% 0.6%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成23年度		備考
※	Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年含む) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答	47 10 3 1 59	39.2% 8.3% 2.5% 0.8% 49.2%	比率は設問Lの1で①② を回答した 120校 に占める各々の割合
※	Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成22年度修了生) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答	51 2 0 0 67	42.5% 1.7% 0.0% 0.0% 55.8%	比率は設問Lの1で①② を回答した 120校 に占める各々の割合
	M. 別科の設置について ①設置している ②設置していない 無回答	20 311 1	6.0% 93.7% 0.3%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	N. 併設大学(4年制大学)の設置について ①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない	44 160 128	13.3% 48.2% 38.6%	比率全回答校は 332校
	O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか ①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " 検討中 ⑤計画がない 無回答	14 18 3 14 281 2	4.2% 5.4% 0.9% 4.2% 84.6% 0.6%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	P. 「地域総合科学科(総称)」の開設について ①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中 ④開設の予定なし	29 0 3 300	8.7% 0.0% 0.9% 90.4%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合

注釈…設問【Lの2】および【Lの3】について

この二つの設問は、大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置している会員校にお答えいただく設問であり、選択肢ごとの比率については、本来、設問【Lの1】で①(大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置)と回答した56校に占める割合として算出すべきですが、認定専攻科とそれ以外の専攻科の両方を持つ会員校(13校)や認定専攻科以外の専攻科を持つ会員校からの回答があったため、備考欄に記載の通り、設問【Lの1】で②(①以外の専攻科を設置)と回答した会員校を含む120校に占める割合として算出しております。

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項(平成24年度入試計画でお答え下さい)

		平成23年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				
	①一般入試	320	100.3%	比率は 平成24年度入試について回答した 319校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②大学入試センター試験を利用	140	43.9%	
	③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	70	21.9%	
	④AO型入試	254	79.6%	
	⑤推薦入試(指定校)	300	94.0%	
	⑥推薦入試(公募)	305	95.6%	
	⑦推薦入試(附属高校)	144	45.1%	
	⑧推薦入試(自己推薦)	127	39.8%	
	⑨推薦入試(特別推薦)	67	21.0%	
	⑩推薦入試(その他)	61	19.1%	
	⑪特別選抜(帰国子女)	126	39.5%	
	⑫特別選抜(社会人)	272	85.3%	
	⑬特別選抜(その他)	45	14.1%	
	⑭外国人留学生選抜	164	51.4%	
	⑮その他	37	11.6%	
※	Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
	①1回のみ実施	40	12.5%	320校 に占める各々の割合
	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	276	86.3%	
	無回答	3	0.9%	
※	Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①
	①学力検査	276	86.3%	を回答した
	②小論文	70	21.9%	320校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	③実技検査	41	12.8%	
	④面接	182	56.9%	
	⑤作文	25	7.8%	
	⑥適性検査	7	2.2%	
	⑦その他	34	10.6%	
※	Bの3. 一般入試の学力検査について			
	①3教科入試を実施	11	3.4%	を回答した
	②2教科入試を実施	71	22.2%	320校 に占める各々の割合
	③1教科入試を実施	163	50.9%	
	④学科により異なる	22	6.9%	
	⑤その他の方法	17	5.3%	
	無回答	36	11.3%	
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可)			比率は設問Aで②
	①個別の試験は実施していない	121	86.4%	を回答した
	②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	9	6.4%	140校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	③小論文を課している	1	0.7%	
	④面接を実施している	20	14.3%	
	⑤その他	3	2.1%	
	無回答	4	2.9%	
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可)			比率は設問Aで②
	①1科目	56	40.0%	を回答した
	②2科目	86	61.4%	140校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	③3科目	14	10.0%	
	④その他	5	3.6%	
	無回答	4	2.9%	
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の 割合について			比率は設問Aで②
	①10%以下	109	77.9%	を回答した
	②11~20%	25	17.9%	140校 に占める各々の割合
	③21~30%	2	1.4%	
	④31~40%	0	0.0%	
	⑤41~50%	0	0.0%	
	⑥51~60%	0	0.0%	
	⑦61~70%	0	0.0%	
	⑧71%以上	0	0.0%	
	無回答	4	2.9%	

		平成23年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	79 70 48 25 13 10 9	31.1% 27.6% 18.9% 9.8% 5.1% 3.9% 3.5%	比率は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他	237 245 84 46 37 40	93.3% 96.5% 33.1% 18.1% 14.6% 15.7%	比率は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	121 85 13 2 2 17 14	47.6% 33.5% 5.1% 0.8% 0.8% 6.7% 5.5%	比率は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合
※	Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	5 92 77 63 12 2	2.0% 36.2% 30.3% 24.8% 4.7% 0.8%	比率は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合
※	Dの5. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	23 19 3 178 28	9.1% 7.5% 1.2% 70.1% 11.0%	比率は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合
※	Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	1 225 3 12 10	0.4% 88.6% 1.2% 4.7% 3.9%	比率は設問Aで④ を回答した 254校 に占める各々の割合
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	15 229 60 4 4 4 5	5.0% 76.3% 20.0% 1.3% 1.3% 1.3% 1.7%	比率は設問Aで⑤ を回答した 300校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	3 118 174 26 8 12	1.0% 38.7% 57.0% 8.5% 2.6% 3.9%	比率は設問Aで⑥ を回答した 305校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成23年度		備考
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	64 95 16 90 36	21.3% 31.6% 5.3% 29.9% 12.0%	比率は設問Aで⑥ を回答した 305校 に占める各々の割合
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上 無回答	4 9 21 46 53 65 60 46 12	1.3% 2.8% 6.6% 14.6% 16.8% 20.6% 19.0% 14.6% 3.8%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した 316校 に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答	97 25 4	77.0% 19.8% 3.2%	比率は設問Aで⑪ を回答した 126校 に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他 無回答	0 19 11 17 57 16 6	0.0% 15.1% 8.7% 13.5% 45.2% 12.7% 4.8%	比率は設問Aで⑪ を回答した 126校 に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	58 43 53 48 3 2 1 44 14 6	21.3% 15.8% 19.5% 17.6% 1.1% 0.7% 0.4% 16.2% 5.1% 2.2%	比率は設問Aで⑫ を回答した 272校 に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	78 178 10 6	29.0% 66.2% 3.7% 2.2%	比率は設問Aで⑫ を回答した 272校 に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構) の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他	53 40 64 5	32.3% 24.4% 39.0% 3.0%	比率は設問Aで⑬ を回答した 164校 に占める各々の割合

	平成23年度		備考
	件数	割合	
K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	321	96.7%	
②入試改革	204	61.4%	
③教育(授業)改革	253	76.2%	
④資格取得の充実	226	68.1%	
⑤進路指導(就職・進学)	287	86.4%	
⑥施設・設備の充実	158	47.6%	
⑦奨学金の充実	181	54.5%	
⑧授業料等の減免	151	45.5%	
⑨高校との連携(協定等による)	139	41.9%	
⑩留学生の積極的な受入れ	41	12.3%	
⑪その他	9	2.7%	
無回答	9	2.7%	
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか			比率は、設問Aで 一般入試以外を選択した 316校 に占める各々の割合
①課題を与え、自習させている	27	8.5%	
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	130	41.1%	
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	75	23.7%	
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	25	7.9%	
⑤与えていない	40	12.7%	
⑥その他	19	6.0%	
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)			比率は、設問Aで 一般入試以外を選択した 316校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①講座を実施している	69	21.8%	
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	77	24.4%	
③実施していない	173	54.7%	
④その他	23	7.3%	
無回答	2	0.6%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成23年度		備考
	件数	割合	
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	36	10.8%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	201	60.5%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	89	26.8%	
④提出書類 無	2	0.6%	
⑤その他	4	1.2%	
Bの1. 平成23年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	44	13.3%	
②4月2日～5日	218	65.7%	
③4月6日～10日	46	13.9%	
④4月11日以降	18	5.4%	
⑤秋入学として定めた日	3	0.9%	
無回答	7	2.1%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①4月1日	110	33.1%	
②入学式の日	192	57.8%	
③年月のみ	25	7.5%	
④その他	5	1.5%	
Cの1. 平成23年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	28	8.4%	
②3月11日～15日	98	29.5%	
③3月16日～20日	166	50.0%	
④3月21日以降	41	12.3%	
⑤秋卒業として定めた日	21	6.3%	
無回答	3	0.9%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①3月31日	17	5.1%	
②卒業式の日	270	81.3%	
③年月のみ	31	9.3%	
④その他	14	4.2%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	2	0.6%	
②修業年限の2倍	325	97.9%	
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	1	0.3%	
⑤その他	4	1.2%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①1ヶ月以上	12	3.6%	
②2ヶ月以上	82	24.7%	
③3ヶ月以上	153	46.1%	
④6ヶ月以上	67	20.2%	
⑤その他	18	5.4%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①修業年限の半分以内	36	10.8%	
②修業年限と同年数	263	79.2%	
③その他	33	9.9%	
Eの3. 平成22年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①0%	42	12.7%	
②0.1～0.5%	90	27.1%	
③0.6～1.0%	51	15.4%	
④1.1～5.0%	133	40.1%	
⑤5.1%以上	15	4.5%	
無回答	1	0.3%	

		平成23年度		備考
※	Eの4. 平成22年度の休学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	161 63 40 18 6 0 1 0	55.7% 21.8% 13.8% 6.2% 2.1% 0.0% 0.3% 0.0%	比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した 289校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成22年度の主な休学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤学業不振(就学意欲の低下) ⑥その他	117 17 40 8 26 81	40.5% 5.9% 13.8% 2.8% 9.0% 28.0%	比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した 289校 に占める各々の割合
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⑤徴収していない 無回答	9 49 7 137 128 2	2.7% 14.8% 2.1% 41.3% 38.6% 0.6%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	Fの1. 平成22年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について (平成23年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	2 41 41 59 53 45 90 1	0.6% 12.3% 12.3% 17.8% 16.0% 13.6% 27.1% 0.3%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
※	Fの2. 平成22年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (平成23年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	53 80 113 45 18 9 9 2	16.1% 24.3% 34.3% 13.7% 5.5% 2.7% 2.7% 0.6%	比率は、上記設問で②～⑦を 回答した 329校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成22年度の主な退学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤学業不振(就学意欲の低下) ⑥除籍 ⑦その他 無回答	27 29 150 0 52 2 68 1	8.2% 8.8% 45.6% 0.0% 15.8% 0.6% 20.7% 0.3%	比率は、設問Fの1で②～⑦を 回答した 329校 に占める各々の割合
	Gの1. 再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	293 39	88.3% 11.7%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合

		平成23年度		備考
※ Gの2. 再入学ができる退学後の年数について	①1年以内	12	4.1%	比率は、上記設問で①を回答した 293校 に占める各々の割合
	②2年以内	59	20.1%	
	③3年以内	21	7.2%	
	④4年以内	7	2.4%	
	⑤5年以内	17	5.8%	
	⑥年数制限 無	24	8.2%	
	⑦定めていない	151	51.5%	
	無回答	2	0.7%	
Hの1. 卒業生の学籍簿(学籍の記録)の保存期間について				比率は全回答校
①20年	9	2.7%	332校 に占める各々の割合	
	313	94.3%		
	10	3.0%		
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について				比率は全回答校
①教務担当部署	294	88.6%	332校 に占める各々の割合	
	35	10.5%		
	3	0.9%		

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

	平成23年度		備考
	件数	比率	
Aの1. 履修登録単位数の上限について			比率対象は全回答校 332校
①学則で定めている	24	7.2%	
②学則以外の規程で定めている	80	24.1%	
③検討中	15	4.5%	
④上限を設けていない	213	64.2%	
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は、上記設問で①②を回答した 104校 に占める各々の割合
①1年間での上限を設定	66	63.5%	
②1学期(1 Semester)での上限を設定	30	28.8%	
③その他	4	3.8%	
無回答	0	0.0%	
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は、設問Aの2で①を回答した 66校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
1年間での上限を設定			
①15単位以下	0	0.0%	
②16～20単位	1	1.5%	
③21～30単位	2	3.0%	
④31～35単位	0	0.0%	
⑤36～40単位	8	12.1%	
⑥41～45単位	19	28.8%	
⑦46～50単位	35	53.0%	
⑧51単位以上	16	24.2%	
⑨その他	4	6.1%	
1学期(1 Semester)での上限を設定			比率は、設問Aの2で②を回答した 30校 に占める各々の割合
①15単位以下	0	0.0%	
②16～20単位	5	16.7%	
③21～30単位	22	73.3%	
④31～35単位	0	0.0%	
⑤36～40単位	0	0.0%	
⑥41～45単位	0	0.0%	
⑦46～50単位	1	3.3%	
⑧51単位以上	0	0.0%	
⑨その他	2	6.7%	
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)			比率対象は全回答校 332校 (複数回答あり)
①授業開始の前週	95	28.6%	
②授業開始1週間目	150	45.2%	
③授業開始2週間目	66	19.9%	
④その他	71	21.4%	
無回答	1	0.3%	
Bの2. 履修登録の内容について			比率対象は全回答校 332校
①選択科目のみ	44	13.3%	
②全科目	287	86.4%	
無回答	1	0.3%	
Bの3. 履修登録の方法について			比率対象は全回答校 332校
①年度当初に一括登録	139	41.9%	
②学期毎に登録	173	52.1%	
③その他	19	5.7%	
無回答	1	0.3%	
Bの4. 履修登録データの入力方法について			比率対象は全回答校 332校
①OMR入力	27	8.1%	
②OCR入力	58	17.5%	
③バーコード入力	4	1.2%	
④手書データをパソコンでキーボード入力	106	31.9%	
⑤学生がWeb上に直接入力	118	35.5%	
⑥その他	18	5.4%	
無回答	1	0.3%	
C. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか			比率対象全回答校 332校
①実施している	140	42.2%	
②実施していない	192	57.8%	

	平成23年度		備考
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて (複数回答可)			比率対象は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの	144	43.4%	
②高等学校の教科について補完するもの	44	13.3%	
③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの)	84	25.3%	
④その他	50	15.1%	
⑤実施していない	115	34.6%	
無回答	1	0.3%	
E. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導)(複数回答可)			比率対象は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①教養的科目の必修として開設	3	0.9%	
②教養的科目の選択として開設	100	30.1%	
③専門的科目の必修として開設	2	0.6%	
④専門的科目の選択として開設	86	25.9%	
⑤課外科目として開設	12	3.6%	
⑥開設していない	153	46.1%	
無回答	2	0.6%	
F. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)			比率対象は全回答校 332校
①単位を認定する	82	24.7%	
②単位認定はしていない	217	65.4%	
③検討中	21	6.3%	
④課外活動として認める	12	3.6%	
G. インターンシップ制度について			比率対象は全回答校 332校
①制度があり、単位認定をしている	108	32.5%	
②制度はあるが、単位認定はしない	21	6.3%	
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	60	18.1%	
④制度として確立していないが、実施はしている	32	9.6%	
⑤実施していない	111	33.4%	
H. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や 講座について(複数回答可)			比率対象は全回答校 332校 (複数回答あり)
①正課の授業科目として開設している	192	57.8%	
②授業科目以外の講座・講習として実施している	164	49.4%	
③開設していない	47	14.2%	
I. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の開設について			比率対象は全回答校 332校
①正課の授業科目を開設している	242	72.9%	
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	48	14.5%	
③その他	8	2.4%	
④開設(実施)していない	34	10.2%	
※ J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の実施について			比率は、上記設問で①～③を回答した 298校 に占める各々の割合
①全学科で共通の科目として実施	158	53.7%	
②学科ごとに全学科で実施	69	23.5%	
③一部の学科で実施	50	17.0%	
④その他	14	4.8%	
無回答	3	1.0%	

V. 授業と試験に関する事項

		平成23年度		備考
A. 後期の授業開始日(二学期制)について				
	①9月上旬	14	4.3%	比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 323校 に占める各々の割合
	②9月中旬	85	26.3%	
	③9月下旬	158	48.9%	
	④10月1日	51	15.8%	
	⑤10月2日以降	15	4.6%	
B. 授業の期間について				
	①全学科学期完結型の授業	72	21.7%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	②全学科学年完結型の授業	7	2.1%	
	③学科により異なる	23	6.9%	
	④学期完結型と学年完結型の科目が混在	229	69.0%	
	無回答	1	0.3%	
※	C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について			
	①全学科でセメスター制を実施	139	41.9%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	②一部の学科でセメスター制を実施	38	11.4%	
	③セメスター制導入を予定	5	1.5%	
	④セメスター制に関心がある	41	12.3%	
	⑤セメスター制導入の計画はない	85	25.6%	
	無回答	24	7.2%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)				
	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	205	61.7%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	49	14.8%	
	③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	11	3.3%	
	④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	20	6.0%	
	⑤その他	46	13.9%	
	無回答	1	0.3%	
Dの2. 単位認定上の1時間について				
	①60分	1	0.3%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	②55分	0	0.0%	
	③50分	5	1.5%	
	④45分	310	93.4%	
	⑤40分	11	3.3%	
	⑥その他	4	1.2%	
	無回答	1	0.3%	
E. 授業週5日制の実施について				
	①完全実施している	111	33.4%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	122	36.7%	
	③実施していない	98	29.5%	
	無回答	1	0.3%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか				
	①設けている	252	75.9%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	②設けていない	79	23.8%	
	無回答	1	0.3%	
※	G. 前期定期試験(二学期制)の時期について			
	①夏季休暇前	269	83.3%	比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 323校 に占める各々の割合
	②夏季休暇後	26	8.0%	
	③その他	11	3.4%	
	無回答	17	5.3%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について				
	①90日以下	225	67.8%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	②91～100日	40	12.0%	
	③101日以上	62	18.7%	
	無回答	5	1.5%	

	平成23年度		備考
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)			比率は全回答校
①1人以上なら原則開講	143	43.1%	332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②人数により閉講を検討	87	26.2%	
③基準の人数以下なら原則閉講	85	25.6%	
④科目により異なる	68	20.5%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	19	5.7%	
⑥その他	10	3.0%	
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)			比率は、全回答校
①クラス(コマ)を増設する	198	59.6%	332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②抽選を行う	125	37.7%	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	81	24.4%	
④試験により履修者を決定する	2	0.6%	
⑤他科目への履修変更者を募る	70	21.1%	
⑥調整しない	86	25.9%	
⑦その他	26	7.8%	
Kの1. 補講の実施について			比率は全回答校
①必ず実施	176	53.0%	332校 に占める各々の割合
②原則実施	125	37.7%	
③基準により実施	16	4.8%	
④担当教員に一任	12	3.6%	
⑤実施しない	0	0.0%	
⑥その他	2	0.6%	
無回答	1	0.3%	
※ Kの2. 補講の実施時期について(複数回答可)			比率は上記設問で①②③④を回答した
①補講期間	253	76.9%	329校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②土曜日	198	60.2%	
③通常の授業終了後(5限または6限等)	161	48.9%	
④通常の授業時間帯の空き時間	276	83.9%	
⑤その他	12	3.6%	
Lの1. 公認欠席制度の有無について			比率は全回答校
①制度有	263	79.2%	332校 に占める各々の割合
②制度無	69	20.8%	
※ Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)			比率は上記設問で①を回答した
①忌引	232	88.2%	263校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②教育実習	138	52.5%	
③教育実習以外の実習	129	49.0%	
④競技会等参加	137	52.1%	
⑤就職試験	154	58.6%	
⑥就職活動	78	29.7%	
⑦法定伝染病	226	85.9%	
⑧学校行事	85	32.3%	
⑨天災	122	46.4%	
⑩交通機関の不通	128	48.7%	
⑪その他	79	30.0%	
無回答	1	0.4%	
※ Lの3. 公認欠席の扱いについて			比率は設問Lの1で①を回答した
①出席扱いとする	60	22.8%	263校 に占める各々の割合
②欠席に数えない	98	37.3%	
③授業回数に数えない	36	13.7%	
④担当教員に一任	30	11.4%	
⑤その他	39	14.8%	

		平成23年度		備考
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)				比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①5分の4以上出席	48	14.5%		
②4分の3以上出席	7	2.1%		
③3分の2以上出席	271	81.6%		
④5分の3以上出席	1	0.3%		
⑤2分の1以上出席	1	0.3%		
⑥授業形態により異なる	17	5.1%		
⑦担当教員に一任	20	6.0%		
⑧制限 無	12	3.6%		
⑨その他	9	2.7%		
無回答	1	0.3%		
Mの2. 学納金と試験の受験資格について				比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①未納の場合 受験不可	79	23.8%		
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	165	49.7%		
③未納の場合でも 受験可	74	22.3%		
④その他	14	4.2%		
Nの1. 追試験制度について				比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①制度 有	316	95.2%		
②制度 無	7	2.1%		
③担当教員に一任	9	2.7%		
※ Nの2. 追試験の受験資格について				比率は上記設問で① を回答した 316校 に占める各々の割合
①本試験の欠席者すべてに資格あり	29	9.2%		
②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある場合のみ (実習・忌引き等)	287	90.8%		
※ Nの3. 追試験の受験手数料について				比率は設問Nの1で① を回答した 316校 に占める各々の割合
①無料	111	35.1%		
②500円	44	13.9%		
③1,000円	103	32.6%		
④1,500円	9	2.8%		
⑤2,000円	19	6.0%		
⑥2,500円	0	0.0%		
⑦3,000円	4	1.3%		
⑧3,000円超	2	0.6%		
⑨その他	24	7.6%		
※ Nの4. 追試験の採点について				比率は設問Nの1で① を回答した 316校 に占める各々の割合
①減点する	102	32.3%		
②理由により減点する	50	15.8%		
③通常の採点と同じ	162	51.3%		
④合格した場合でも合格最低点とする	1	0.3%		
無回答	1	0.3%		
Oの1. 再試験制度について				比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①制度 有	298	89.8%		
②制度 無	21	6.3%		
③担当教員に一任	13	3.9%		
※ Oの2. 再試験の実施内容について				比率は上記設問で①③ を回答した 311校 に占める各々の割合※
①特定科目	48	15.4%		
②科目数を制限	45	14.5%		
③全科目対象	215	69.1%		
無回答	3	1.0%		
※ Oの3. 再試験の実施時期について				比率は設問Oの1で①③ を回答した 311校 に占める各々の割合※
①学期毎に実施	274	88.1%		
②学年毎に実施	8	2.6%		
③卒業期のみ実施	27	8.7%		
無回答	2	0.6%		

※Oの1で③を選択した場合の、Oの2とOの3の設問への回答の状況から、比率をこのようにした。

		平成23年度		備考
※	Oの4. 再試験の受験手数料について ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他 無回答	17	5.5%	比率は設問Oの1で①③ を回答した 311校 に占める各々の割合
		9	2.9%	
		122	39.2%	
		15	4.8%	
		101	32.5%	
		1	0.3%	
		28	9.0%	
		7	2.3%	
		9	2.9%	
		2	0.6%	
※	Oの5. 再試験の採点について ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする 無回答	50	16.1%	比率は設問Oの1で①③ を回答した 311校 に占める各々の割合
		6	1.9%	
		252	81.0%	
		3	1.0%	
	P. 試験における不正行為の教務上処置について(複数回答 可) ①当該学期の全科目無効(零点) ②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他	125	37.7%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
		35	10.5%	
		64	19.3%	
		126	38.0%	
		26	7.8%	
	Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか ①実施している ②実施していない 無回答	38	11.4%	比率は全回答校 332校
		293	88.3%	
		1	0.3%	
	R. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可) ①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施 ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数を確認 ⑤方策は講じていない ⑥その他 無回答	210	63.3%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
		122	36.7%	
		61	18.4%	
		130	39.2%	
		2	0.6%	
		17	5.1%	
		1	0.3%	
	S. オフィスアワーの設定について ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない	16	4.8%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
		81	24.4%	
		2	0.6%	
		131	39.5%	
		102	30.7%	
	T. 時間割編成を始める時期について ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月 無回答	37	11.1%	比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
		15	4.5%	
		27	8.1%	
		49	14.8%	
		59	17.8%	
		71	21.4%	
		50	15.1%	
		23	6.9%	
		1	0.3%	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	平成23年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率対象は全回答校 332校
①点数表記	29	8.7%	
②アルファベット表記(点数併記も含む)	157	47.3%	
③漢字表記(点数併記も含む)	137	41.3%	
④その他	8	2.4%	
無回答	1	0.3%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率対象は全回答校 332校
①5段階評価(例 秀・優・良・可・不可)	155	46.7%	
②4段階評価(例 優・良・可・不可)	151	45.5%	
③その他	26	7.8%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の 基準以外、共通の基準がありますか)			比率対象は全回答校 332校
①設けている	81	24.4%	
②検討中	34	10.2%	
③設けていない	216	65.1%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率対象は全回答校 332校
①60点	310	93.4%	
②59点	1	0.3%	
③55点	1	0.3%	
④50点	17	5.1%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	3	0.9%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組ん でいますか			比率対象は全回答校 332校
①取り組んでいる	59	17.8%	
②検討中	70	21.1%	
③取り組んでいない	203	61.1%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率対象は全回答校 332校
①実施している	149	44.9%	
②実施を検討中	32	9.6%	
③実施していない	151	45.5%	
※ Bの4. GPAの活用方法について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 149校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①履修制限	24	16.1%	
②卒業制限	8	5.4%	
③進級制限	4	2.7%	
④退学勧告	11	7.4%	
⑤学習の指導	67	45.0%	
⑥進学(編入学)の推薦	52	34.9%	
⑦就職の推薦	34	22.8%	
⑧奨学金	88	59.1%	
⑨表彰	81	54.4%	
⑩その他	16	10.7%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率対象は全回答校 332校 (複数回答あり)
①手渡し	239	72.0%	
②郵送	254	76.5%	
③掲示	8	2.4%	
④学生が直接学内LANによる端末検索で確認	57	17.2%	
Cの2. 成績通知の配布対象者について			比率対象は全回答校 332校
①本人にのみ通知	68	20.5%	
②本人と父母等に通知	231	69.6%	
③父母等にのみ通知	33	9.9%	
Cの3. 成績通知の記載科目について			比率対象は全回答校 332校
①開設全科目を記載	68	20.5%	
②単位修得科目のみ記載	27	8.1%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	232	69.9%	
④その他	5	1.5%	

	平成23年度		備考
	件数	割合	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率対象は全回答校 332校
①両方とも表示している	65	19.6%	
②履修学年のみ表示している	66	19.9%	
③履修中科目のみ表示している	50	15.1%	
④両方とも表示していない	151	45.5%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率対象は全回答校 332校
①開設全科目記載	69	20.8%	
②単位修得科目のみ記載	263	79.2%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率対象は全回答校 332校
①当日	92	27.7%	
②翌日	97	29.2%	
③2日後	78	23.5%	
④3日後	49	14.8%	
⑤その他	16	4.8%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率対象は全回答校 332校
①厳封し開封無効としている	215	64.8%	
②厳封している	36	10.8%	
③開封のまま	52	15.7%	
④その他	29	8.7%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率対象は全回答校 332校
①無料	3	0.9%	
②100円	43	13.0%	
③200円	139	41.9%	
④300円	101	30.4%	
⑤400円	15	4.5%	
⑥500円	14	4.2%	
⑦500円超	9	2.7%	
⑧その他	8	2.4%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率対象は全回答校 332校
①発行制限 有	10	3.0%	
②発行制限 無	322	97.0%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率対象は全回答校 332校
①4月(履修登録前)	121	36.4%	
②4月(履修登録後)	147	44.3%	
③5月上旬	28	8.4%	
④5月中旬	14	4.2%	
⑤5月下旬以降	20	6.0%	
無回答	2	0.6%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率対象は全回答校 332校
①導入している	82	24.7%	
②検討中	18	5.4%	
③導入していない	231	69.6%	
無回答	1	0.3%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率対象は全回答校 332校
①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	221	66.6%	
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	77	23.2%	
③規定 無(認定可)	23	6.9%	
④認定しない	10	3.0%	
無回答	1	0.3%	
Hの1. 単位互換制度について			比率対象は全回答校 332校
①制度 有	232	69.9%	
②制度 無	100	30.1%	

		平成23年度		備考
※	Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成22年度実績) (複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 232校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	133	57.3%	
	②短期大学(国立・公立・私立)	112	48.3%	
	③高等専門学校	25	10.8%	
	④専修学校の専門課程	4	1.7%	
	⑤外国の大学	18	7.8%	
	⑥併設の大学	73	31.5%	
	⑦その他 無回答	15 26	6.5% 11.2%	
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について	①制度 有	191	57.5%	比率対象は全回答校 332校
	②制度 無	139	41.9%	
	無回答	2	0.6%	
※	Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成22年度実績)(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 191校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①高等専門学校の専攻科における学修	10	5.2%	
	②高等専門学校の課程における学修	10	5.2%	
	③専修学校の専門課程における学修	14	7.3%	
	④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	34	17.8%	
	⑤その他文部科学大臣が定める学修	20	10.5%	
	⑥制度はあるが認定の実績はない 無回答	115 14	60.2% 7.3%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について	①制度 有	35	10.5%	比率対象は全回答校 332校
	②制度 無	293	88.3%	
	無回答	4	1.2%	

Ⅶ. 卒業に関する事項

	平成23年度		備考
	件数	割合	
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率対象は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①62単位(3年制93単位)	197	59.3%	
②64単位まで(3年制96単位まで)	57	17.2%	
③66単位まで(3年制99単位まで)	51	15.4%	
④68単位まで(3年制102単位まで)	41	12.3%	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	33	9.9%	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	40	12.0%	
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			比率対象は全回答校 332校
①学則に規定有	133	40.1%	
②学則に規定無	199	59.9%	
Bの2. 学年途中の卒業の時期について			比率対象は全回答校 332校
①9月卒業を実施	280	84.3%	
②それ以外の時期	7	2.1%	
③実施していない	44	13.3%	
無回答	1	0.3%	
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・ 取得率(%)について			
a. 教育職員免許状(幼稚園二種)			比率はa. を回答した 209校
10%以下	5	2.4%	
11~30%	1	0.5%	
31~50%	2	1.0%	
51~70%	9	4.3%	
71%以上	192	91.9%	
b. 教育職員免許状(小学校二種)			比率はb. を回答した 33校
10%以下	9	27.3%	
11~30%	6	18.2%	
31~50%	2	6.1%	
51~70%	1	3.0%	
71%以上	15	45.5%	
c. 教育職員免許状(中学校二種)			比率はc. を回答した 85校
10%以下	44	51.8%	
11~30%	27	31.8%	
31~50%	7	8.2%	
51~70%	2	2.4%	
71%以上	5	5.9%	
d. 養護教諭免許状			比率はd. を回答した 21校
10%以下	6	28.6%	
11~30%	3	14.3%	
31~50%	4	19.0%	
51~70%	1	4.8%	
71%以上	7	33.3%	
e. 栄養士			比率はe. を回答した 100校
10%以下	4	4.0%	
11~30%	3	3.0%	
31~50%	2	2.0%	
51~70%	1	1.0%	
71%以上	90	90.0%	
f. 図書館司書			比率はf. を回答した 61校
10%以下	30	49.2%	
11~30%	13	21.3%	
31~50%	6	9.8%	
51~70%	4	6.6%	
71%以上	8	13.1%	
g. 司書教諭			比率はg. を回答した 23校
10%以下	17	73.9%	
11~30%	3	13.0%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	1	4.3%	
71%以上	2	8.7%	

	平成23年度		備考
h. 保育士資格			比率はh. を回答した
10%以下	4	1.9%	206校
11～30%	2	1.0%	
31～50%	1	0.5%	
51～70%	5	2.4%	
71%以上	194	94.2%	
i. 学芸員補			比率はi. を回答した
10%以下	11	61.1%	18校
11～30%	1	5.6%	
31～50%	2	11.1%	
51～70%	1	5.6%	
71%以上	3	16.7%	
j. 社会福祉主事任用資格			比率はj. を回答した
10%以下	7	8.1%	86校
11～30%	5	5.8%	
31～50%	2	2.3%	
51～70%	6	7.0%	
71%以上	66	76.7%	
k. ホームヘルパー2級			比率はk. を回答した
10%以下	17	30.9%	55校
11～30%	17	30.9%	
31～50%	8	14.5%	
51～70%	3	5.5%	
71%以上	10	18.2%	
l. 秘書士			比率はl. を回答した
10%以下	10	16.9%	59校
11～30%	23	39.0%	
31～50%	9	15.3%	
51～70%	5	8.5%	
71%以上	12	20.3%	
m. 情報処理士			比率はm. を回答した
10%以下	14	14.6%	96校
11～30%	21	21.9%	
31～50%	24	25.0%	
51～70%	11	11.5%	
71%以上	26	27.1%	
n. ビジネス実務士			比率はn. を回答した
10%以下	9	13.2%	68校
11～30%	19	27.9%	
31～50%	12	17.6%	
51～70%	8	11.8%	
71%以上	20	29.4%	
o. 上級情報処理士			比率はo. を回答した
10%以下	14	35.9%	39校
11～30%	11	28.2%	
31～50%	5	12.8%	
51～70%	4	10.3%	
71%以上	5	12.8%	
p. プレゼンテーション実務士			比率はp. を回答した
10%以下	12	36.4%	33校
11～30%	12	36.4%	
31～50%	6	18.2%	
51～70%	1	3.0%	
71%以上	2	6.1%	
q. 医療管理秘書士			比率はq. を回答した
10%以下	6	15.8%	38校
11～30%	7	18.4%	
31～50%	8	21.1%	
51～70%	7	18.4%	
71%以上	10	26.3%	

	平成23年度		備考
r. フードスペシャリスト			比率はr. を回答した 81校
10%以下	19	23.5%	
11～30%	24	29.6%	
31～50%	20	24.7%	
51～70%	13	16.0%	
71%以上	5	6.2%	
s. レクリエーションインストラクター			比率はs. を回答した 84校
10%以下	28	33.3%	
11～30%	30	35.7%	
31～50%	11	13.1%	
51～70%	7	8.3%	
71%以上	8	9.5%	
t. その他			比率はt. を回答した 79校
10%以下	15	19.0%	
11～30%	14	17.7%	
31～50%	7	8.9%	
51～70%	6	7.6%	
71%以上	37	46.8%	
a. 教育職員免許状(幼稚園二種)	18,271人	25.7%	比率は、本設問で回答のあった 71169人 に占める各々の割合
b. 教育職員免許状(小学校二種)	778人	1.1%	
c. 教育職員免許状(中学校二種)	865人	1.2%	
d. 養護教諭免許状	413人	0.6%	
e. 栄養士	5,840人	8.2%	
f. 図書館司書	1,077人	1.5%	
g. 司書教諭	92人	0.1%	
h. 保育士資格	18,143人	25.5%	
i. 学芸員補	102人	0.1%	
j. 社会福祉主事任用資格	7,707人	10.8%	
k. ホームヘルパー2級	961人	1.4%	
l. 秘書士	1,639人	2.3%	
m. 情報処理士	2,942人	4.1%	
n. ビジネス実務士	2,449人	3.4%	
o. 上級情報処理士	709人	1.0%	
p. プレゼンテーション実務士	464人	0.7%	
q. 医療管理秘書士	1,001人	1.4%	
r. フードスペシャリスト	1,878人	2.6%	
s. レクリエーションインストラクター	1,565人	2.2%	
t. その他	4,273人	6.0%	その他は「記述内容」欄参照
Dの1. 平成22年度(平成23年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3年次編入学 有	255	76.8%	
②2年次編入学 有	39	11.7%	
③平成22年度 無	42	12.7%	
④毎年度ほとんど 無	22	6.6%	
無回答	7	2.1%	
Dの2. 分野別の卒業生数と編入学者数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で編入学者数の回答の あったものを単純集計
a. 人文関係	1,476人	33.3%	
b. 社会関係	805人	18.1%	
c. 教養関係	72人	1.6%	
d. 工業関係	297人	6.7%	
e. 農業関係	259人	5.8%	
f. 保健関係	79人	1.8%	
g. 家政関係	567人	12.8%	
h. 教育関係	482人	10.9%	
i. 芸術関係	245人	5.5%	
j. その他	155人	3.5%	
a～jの合計 平成22年度卒業生数及び卒業生のうち 4年制大学へ編入学した者の人数	4,437人	100.0%	

※		平成23年度		備考
	Dの3. 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について			設問 Dの1で①と②を回答した 262校 に占める各々の割合
	①100%	36	13.7%	
	②99～80%	29	11.1%	
	③79～60%	33	12.6%	
	④59～40%	17	6.5%	
	⑤39～20%	11	4.2%	
	⑥19～1%	18	6.9%	
	⑦0%	26	9.9%	
	⑧併設大学 無 無回答	89 3	34.0% 1.1%	
	Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率対象は全回答校 332校
	①編入学のみ扱う部署がある	5	1.5%	
	②既存の部署が担当している	292	88.0%	
	③特に無し	33	9.9%	
	無回答	2	0.6%	
	Dの5. 編入学指導等の内容について			比率対象は全回答校 332校
	①何もしていない	12	3.6%	
	②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	166	50.0%	
	③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	131	39.5%	
	④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	6	1.8%	
	⑤その他	13	3.9%	
	無回答	4	1.2%	
	Dの6. 編入学の調査について			比率対象は全回答校 332校
	①何もしていない	23	6.9%	
	②編入学試験の受験まで	4	1.2%	
	③編入学試験の合否まで	41	12.3%	
	④編入学試験の合格者の入学先まで	259	78.0%	
	無回答	5	1.5%	
	E. 平成22年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合(卒業判定時)			比率対象は全回答校 332校
	①0%	32	9.6%	
	②0.5%以下	43	13.0%	
	③0.6～1.0%	24	7.2%	
	④1.1～2.0%	46	13.9%	
	⑤2.1～3.0%	39	11.7%	
	⑥3.1～4.0%	24	7.2%	
	⑦4.1～5.0%	30	9.0%	
	⑧5.1～7.0%	30	9.0%	
	⑨7.1～10.0%	31	9.3%	
	⑩10.1%以上	27	8.1%	
	無回答	6	1.8%	
	F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について			比率対象は全回答校 332校
	①減免の制度はなく、一年分徴収	52	15.7%	
	②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	126	38.0%	
	③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合 を定め、減額して徴収(半額等)	55	16.6%	
	④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を 定めて徴収	47	14.2%	
	⑤その他	46	13.9%	
	無回答	6	1.8%	

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

		平成23年度		備考
	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①基準 有	223	67.2%	
	②基準 無	109	32.8%	
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は、上記設問で①を回答した 223校 に占める各々の割合
	①4コマ未満	7	3.1%	
	②4コマ	5	2.2%	
	③5コマ	25	11.2%	
	④6コマ	104	46.6%	
	⑤7コマ	42	18.8%	
	⑥8コマ	16	7.2%	
	⑦9コマ以上	8	3.6%	
	⑧その他	14	6.3%	
	無回答	2	0.9%	
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①週6日	17	5.1%	
	②週5日	96	28.9%	
	③週4日	128	38.6%	
	④週3日	21	6.3%	
	⑤週2日	1	0.3%	
	⑥学科で異なる	1	0.3%	
	⑦定めていない	66	19.9%	
	無回答	2	0.6%	
	C. 教員の任期制導入について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①取り組んでいる	155	46.7%	
	②検討中	26	7.8%	
	③検討していない	151	45.5%	
	D. 非常勤教員が休講した場合の給与について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	195	58.7%	
	②減額しない(補講した場合は相当分支給)	18	5.4%	
	③減額しない(補講した場合でも支給しない)	119	35.8%	
	E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①教員	175	52.7%	
	②事務職員	154	46.4%	
	③その他	3	0.9%	
	Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①週休2日制	171	51.5%	
	②隔週週休2日制	99	29.8%	
	③週6勤1休	12	3.6%	
	④その他	50	15.1%	
	Fの2. 教務事務担当部署の形態について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①短期大学の教務事務を単独で担当	189	56.9%	
	②併設大学の教務事務も合わせて担当	133	40.1%	
	③その他	10	3.0%	
	Fの3. 教務系事務職員の人数について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
	①4名以下	160	48.2%	
	②5名～10名	129	38.9%	
	③11名以上	40	12.0%	
	無回答	3	0.9%	
	Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①専任職員	326	98.2%	
	②臨時職員	71	21.4%	
	③嘱託職員	81	24.4%	
	④人材派遣	58	17.5%	
	⑤その他	22	6.6%	
	無回答	1	0.3%	

	平成23年度		備考
	件数	割合	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①学則に規定 有	182	54.8%	
②学則以外に規定 有	85	25.6%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	56	16.9%	
④規定 無	8	2.4%	
無回答	1	0.3%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①毎年実施している	220	66.3%	
②隔年実施している	18	5.4%	
③定期的ではないが実施している	91	27.4%	
無回答	3	0.9%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①公表している	283	85.2%	
②公表を検討中	32	9.6%	
③公表していない	16	4.8%	
無回答	1	0.3%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答 可)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学生による授業評価	323	97.3%	
②教員自身による授業評価	118	35.5%	
③教員相互の授業参観	167	50.3%	
④授業方法等についての研究会	168	50.6%	
⑤新任教員研修	76	22.9%	
⑥公開授業	69	20.8%	
⑦その他	45	13.6%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について			比率は、上記設問で①を回答した 323校 に占める各々の割合
①授業担当教員	198	60.7%	
②事務職員	22	6.7%	
③その他	103	31.6%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答 可)			比率は、設問Gの4で①を回答した 323校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①評価結果を学外に公表	39	12.1%	
②評価結果を教員本人にのみ開示	130	40.2%	
③評価結果を教員及び学生に開示	91	28.2%	
④評価結果を報告書としてまとめ配布	80	24.8%	
⑤公表していない	16	5.0%	
⑥その他	44	13.6%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①23年度	2	0.6%	
②24年度	38	11.4%	
③25年度	51	15.4%	
④26年度	57	17.2%	
⑤27年度	52	15.7%	
⑥28年度	59	17.8%	
⑦29年度	43	13.0%	
無回答	30	9.0%	
Gの8. 他の短期大学との相互評価について			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①実施している	71	21.4%	
②検討中	72	21.7%	
③実施していない	187	56.3%	
無回答	2	0.6%	
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて			比率は全回答校 332校 に占める各々の割合
①取り組んでいる	245	73.8%	
②検討中	63	19.0%	
③取り組んでいない	23	6.9%	
無回答	1	0.3%	

	平成23年度		備考
	件数	割合	
I. 個人情報保護への取組みについて			比率は全回答校 332校
①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している	296	89.2%	に占める各々の割合
②講習会等を実施している	9	2.7%	
③検討中	24	7.2%	
④取り組んでいない	2	0.6%	
無回答	1	0.3%	
J. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について			比率は全回答校 332校
①開設している	15	4.5%	に占める各々の割合
②検討中	32	9.6%	
③開設していない	283	85.2%	
無回答	2	0.6%	
※ K. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について			比率は全回答校 332校
①平成23年度に短期大学で実施	48	14.5%	に占める各々の割合
②平成23年度に短期大学と併設大学で実施	35	10.5%	
③平成23年度に併設大学で実施	46	13.9%	
④実施を検討中	9	2.7%	
⑤実施予定なし	115	34.6%	
⑥その他	13	3.9%	
無回答	66	19.9%	
L. アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか(複数回答可)			比率は全回答校 332校
①アドミッション・ポリシーを成文化している	291	87.7%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②カリキュラム・ポリシーを成文化している	183	55.1%	
③ディプロマ・ポリシーを成文化している	176	53.0%	
④いずれも成文化していないが、成文化を検討中	27	8.1%	
⑤今のところ予定なし	15	4.5%	
無回答	1	0.3%	

Ⅸ. その他

Ⅰ. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-A	設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合は、7を入力ください）。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。
01	平成22年度で食物栄養科が廃止となったため、教育系1学科と回答したが、平成22年度に関する質問には食物栄養科のデータも含まれている。

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項（平成24年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
Ⅱ-A	入学者選抜方法の種類について（複数回答 可）
01	⑮長期履修学生入学試験
02	⑩卒業生子女推薦、⑮キャリア入試
03	⑩同窓生子女推薦入試
04	⑬学士等入試

設問番号	内 容
Ⅱ-B-2	一般入試の選抜方法について（複数回答 可） <複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>
01	調査書
02	調査書
03	書類審査
04	調査書から出席、活動等を点数化している。
05	学力試験の成績と調査書等を総合して合否を判定。
06	デッサン

設問番号	内 容
Ⅱ-C-1	大学入試センター試験利用入試の内容について（複数回答 可）
01	大学入試センター試験の成績と調査書等を総合して合否を判定。

設問番号	内 容
Ⅱ-C-2	大学入試センター試験の利用科目数について（複数回答 可）
01	【家政科家政専攻】 「国語（「近代以降の文章）」」「英語（リスニングを除く）」から1科目選択 【家政科生活総合ビジネス専攻】 「国語（「近代以降の文章）」」「英語（リスニングを除く）」から1科目選択 【家政科食物栄養専攻】 「国語（「近代以降の文章）」」「英語（リスニングを除く）」から1科目選択、「化学Ⅰ」「生物Ⅰ」から1科目選択 【国文科】 「国語（「近代以降の文章」と「古文）」」 【英文科】 「英語」

設問番号	内 容
Ⅱ-D-2	AO型入試の内容について（複数回答 可）
01	模擬授業出席・感想文提出（生活科学科） レポート提出（生活科学科、文科）
02	AO入試は、①の書類審査の他にプレゼンテーションを含む面接。キャリアAO入試は、面談のみ。
03	調査書から出席、活動等を点数化している。
04	グループワーク（共同作業）を実施
05	国語基礎テスト

設問番号	内 容
Ⅱ-D-3	AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>
01	エントリーの制度はありません。

02	8月、12月
03	エントリーという形を取らずに出願させている。
04	8月と2月

設問番号	内 容
II-D-4	AO型入試の出願開始時期はいつからですか <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>
01	8月、12月
02	8月と2月

設問番号	内 容
II-D-5	AO型入試の出願資格について
01	①高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者及び平成24年3月卒業見込みの者。 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び平成24年3月修了見込みの者。 ③学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び平成24年3月31日までにこれに該当する見込みの者。
02	A0入試は、高校卒業見込者のみ。キャリアAO入試は、大学もしくは短大を卒業した者および平成24年3月卒業見込の者。
03	以下の各要件を満たしている女子・高等学校もしくは中等教育学校等を卒業または平成24年3月卒業見込みの者 ・本学の教育目的や理念を具現するにふさわしい旺盛な学習意欲と問題意識を有し、かつ創造性・行動力などの能力と資質を有する者で、本学を第一志望として入学を志す者 ・本学の学修・教育環境を積極的に活用し、志望理由としてあげた自己の目標や構想を実現するに十分な意欲と能力を有する者 ・短期大学部家政科食物栄養専攻を志望する者は、以下のいずれかに該当すること。ただし、高等学校および中等教育学校卒業（見込み）者以外の者については、以下と同程度の学力を有する者 1) 化学Ⅰおよび生物Ⅰを履修している者 2) 化学Ⅰおよび理科総合Bを履修している者 3) 生物Ⅰおよび理科総合Aを履修している者
04	出願資格は、次のいずれかに該当する者 (1)高等学校卒業見込者。(2)高等学校既卒者。(3)高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者。
05	大学入学資格者で、当該学科にエントリーし出願許可を受けている者。
06	下記の1～3のいずれかに該当する者。 1. 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者および平成24年3月卒業見込みの者。 2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および平成24年3月修了見込みの者。 3. 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等の学力があると認められる者、および平成24年3月までにこれに該当する見込みの者。

設問番号	内 容
II-D-6	AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
01	その他（人物紹介書）
02	エントリー時に、調査書・書類審査点加対象に関わる書類及びエントリー用紙提出（出願は合格内定者に限るため書類提出は無い）
03	A0出願入試についての確認印を求めている。
04	調査書を求めるが、調査書が発行されない場合（卒業後年数がたっていて指導要録の保存期間が経過している場合、廃校・被災等）成績証明書など入学時の活動を示す書類および卒業（修了）証明書の提出を求める。
05	卒業見込証明書または卒業証明書の提出を求めるため⑤を選択した。

設問番号	内 容
II-E	推薦入試（指定校）試験の内容について（複数回答 可）
01	その他（人物紹介書）
02	小論文

設問番号	内 容
II-F-1	推薦入試（公募）試験の内容について（複数回答 可）
01	書類審査、基礎学力（小論文）及び実技
02	書類審査と面接と作文

設問番号	内 容
Ⅱ-F-2	推薦入試（公募）試験の出願資格について
01	卒業見込み年月の前前年度の6月以降に卒業したもの（今年度の場合、平成22年6月以降）
02	推薦書の提出があれば可
03	卒業後5年まで
04	①高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者及び平成24年度3月卒業見込みの者。 ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び平成24年3月修了見込みの者。 ③学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び平成24年3月31日までにこれに該当する見込みの者。 ※推薦入試Ⅱ期は専願でなくても可。
05	以下の各要件を満たし、学校長が推薦する女子なお、各要件における評定平均値は、高等学校等最終学年第1学期末まで、または前期末までのものとする。 平成24年3月高等学校（中等教育学校、在外教育施設※を含む）卒業見込みの者 本学への入学を第一志望とし、勉学意欲のある者 出願する学科・専攻が指定する次の要件を満たす者 (1) 短期大学部家政科家政専攻・生活総合ビジネス専攻、短期大学部英文科 全体の評定平均値が3.0以上の者 (2) 短期大学部家政科食物栄養専攻 全体の評定平均値が3.0以上で、なおかつ以下のいずれかに該当する者 ア 化学Ⅰおよび生物Ⅰを履修している者 イ 化学Ⅰおよび理科総合Bを履修している者 ウ 生物Ⅰおよび理科総合Aを履修している者 (3) 短期大学部国文科 全体の評定平均値が2.8以上で、なおかつ国語の評定平均値が3.0以上の者 ※ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程または相当する課程を有するものとして認定または指定した在外教育施設
06	1. 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、および平成24年3月卒業見込みの者。 2. 出身高等学校長が推薦した者で、本学を第一志望として入学を希望する者。
07	①卒業見込者のみ ⇒ A日程 ④制限 無 ⇒ B日程
08	学習評定平均値が3.0以上（卒業見込み者、卒業した者どちらも可）

設問番号	内 容
Ⅱ-H-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	2年半以内

設問番号	内 容
Ⅱ-I-1	特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について
01	入学年度4月1日で満22歳以上の者。
02	職務経験を2年以上有する者 高等学校卒業後5年を経過している者
03	19歳以上

設問番号	内 容
Ⅱ-I-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	学科により基準が異なる。（保育科は①、歯科衛生科は②）

設問番号	内 容
Ⅱ-J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について
01	日本留学試験の「日本語」あるいは「総合科目」を受験していることを出願要件の一つにしている。
02	入学試験要項に記載はしていないが、受験者がいた場合には参考にする。

設問番号	内 容
Ⅱ-K	学生確保の方策として力を入れていることは何ですか（複数回答 可）
01	①高等学校教員対象の進学説明会において、人材育成とカリキュラム改正について説明。

設問番号	内 容
Ⅱ-L-1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、直接指導する機会を設けている。
02	A0入試合格者には課題を課し、直接解答・解説指導をしている

- 03 入学前指導を行っている。
- 04 推薦入試合格者を対象に「推薦入試合格者入学準備講座」を開き、各学科の概要・授業についての説明会を行っている。参加は任意である。
- 05 学力到達度テストを実施し、その結果により学習課題を与える。(文科)
- 06 入学学科に関する推薦図書を紹介等を行っている。
- 07 学科により異なる。(課題を与え、指導を行っている。入学準備のための資料配布)
- 08 保育学科は、学科の案内や教員等からのメッセージを送付している。秘書科は、入学前の決意を提出させている。また、推薦図書の一覧や秘書検定の参考書を配付して検定取得を目指してもらう。
- 09 入学前に授業を行い、その授業の中で課題を与え、直接指導する機会を設けている。
- 10 A0入試合格者に対して「入学前課題学習」を実施。学習内容は、図書課題を与え「あらすじ」と「感想文」を提出させ添削指導を行っている。
- 11 早期に入学が決まったA0受験生を対象に、入学までの期間を有効に使うため「合格後の課題」を通知している。
- 12 冬期音楽受験講習会のクラス授業に参加させ、音楽基礎科目の実力を養う。
- 13 A0入試合格者に対してのみ、課題を与え提出させている。
- 14 保育学科で学ぶ為の準備として、4つの課題のなかから1つを選択しレポートの提出を求めている。
- 15 【家政科家政専攻】高等学校の家庭基盤、家庭総合、生活技術の教科内容の復習。
【家政科生活総合ビジネス専攻】新聞の社説3本を読んだ意見・感想を400字詰め原稿用紙1枚以内にまとめて提出。
【家政科食物栄養専攻】基礎的な化学用語や化学的な計算に関する問題に解答して提出。
【国文科】「文学史」「古典文法」「漢文」「日本史」のテキスト等を復習。
【英文科】高校の英語テキストや問題集の復習、テレビ等の英語番組を利用した発音練習やリスニングの練習等。
- 16 介護福祉学科において、レポートを提出させている。
- 17 併設の2校に対して、学科ごとに課題を出し、大学で事前指導を実施している。
- 18 ②、④、⑤ 学科によって異なる
- 19 ③と④の両方を実施。
- 20 国語、数学、新聞記事のレポート添削
- 21 付属推薦入試で入学手続き完了者のみ課題を与えている。
- 22 通信教育(任意)
- 23 英語、数学、化学の問題と、レポートの提出を求めている。
- 24 入学手続き完了者全員対象に参考図書の紹介をしている。
- 25 冊子「Welcome book ～入学されるみなさまへ～」を全員に送付し、「歓迎のことば」「建学の精神」「充実した大学生活に向けて」「沿革」等で、本学学生としての意識づけをするとともに、自主課題を与えている。
- 26 学科によって違う。3または4
- 27 2月下旬に事前オリエンテーションを実施。当日欠席者のみ、新聞記事についてのレポート。出身あるいは近隣幼稚園、保育園訪問など訪問。
- 28 ②と④の2通り実施。
- 29 A0入試合格者に課題学習を実施
他区分受験合格者に学科ごとの推薦図書を紹介し入学までの購読を推奨している
- 30 課題を与え、自習させた上、レポートや作品の提出を求める

設問番号	内 容
II-L-2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答可)
01	講義およびガイダンスを実施している。
02	特に留学生に対して、日本語の指導を入学前に個別にしている。
03	特別入試(前期)の希望者のみスクーリング3回
04	推薦入試合格者対象の「推薦入試合格者入学準備講座」で、音楽授業の紹介を行っている。
05	キャリア教育
06	秘書科は、入学前ガイダンスを行っている。
07	幼児教育学科において、入学予定者が体験授業等に参加する入学前オリエンテーションを実施している。
08	コミュニケーションの基礎、レポートライティングの基礎、パソコン操作の基礎 計3日間実施。
09	入学後の学習を円滑に進めるため、一部の入学者のみを対象に「入学前教育」を実施している。
10	冬期音楽受験講習会のクラス授業に参加させ、音楽基礎科目の実力を養う。

11	卒業予定学生による卒業研究発表会へ参加してもらうよう出席の案内を出す。
12	子ども学科で手続完了者に対して、自由参加ではあるが12月に学生が企画運営している子ども学科の発表会に参加を呼びかけている。
13	介護福祉学科：A0入試による入学予定者対象に、入学前教育としてグループ討議と介護実技講習を行った。 子ども福祉学科：A0入試による入学予定者対象に、入学前教育としてグループ討議とピアノ実技講習を行った。ピアノ実技講習はA0入試以外の入学予定者対象にも行った。
14	希望者へのピアノ指導
15	学科毎に学科説明、授業紹介（体験授業）、交流会等を実施。
16	模擬授業
17	1学科だけだが、付属幼稚園での実習見学
18	面接、さらには付属幼稚園との交流を実施。
19	入学前オリエンテーション
20	保育は入学前教育として希望者に対してピアノレッスンを実施している
21	オープンキャンパスへの参加、入学前準備講座への出席
22	食物栄養学科栄養士専攻のAO選抜等合格者向け「入門講座」で生物と化学の講義を2日間、その後「入学前基礎講座」として短大部入学生対象に栄養士専攻入学生には生物と化学を、製菓専攻入学生には国語、数学、理科、実習を行う。
23	行事への参加（「子どもフェスタ」2月）、付属幼稚園見学（3月）

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍（氏名、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	誓約書・保証書・学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（本学所定用紙に必要事項を記入し、在住する市区町村へ提出して証明してもらう。）
02	②を提出させるが、外国籍の者には「外国人登録原票記載事項証明書」をあわせて提出させる。

設問番号	内 容
Ⅲ-B-1	平成23年度入学式の日について（複数回答 可）
01	平成23年度の入学式を当初、4月5日に実施する予定でしたが、東日本大震災により、本学体育館が被害を被ったことから、開催中止とした。
02	震災の影響で本年度は入学式を行いませんでした。例年は4月1日から7日の間に行う。
03	震災の影響で入学式は実施しなかった。
04	今年度は「東日本大震災」の影響により「式典」としては実施しなかった。それに変わるものとして、「入学歓迎会」を5月3日に実施していることから、入学式ではないが、「④4月11日以降」を選択した。

設問番号	内 容
Ⅲ-B-2	証明書等に記載する入学年月日について
01	在学生の成績証明書には「4月1日」 卒業生の卒業証明書・成績証明書は「年月のみ」
02	例年だと「入学式の日」を証明書に記載しているが、今年度は、「東日本大震災」の影響により、入学式を実施出来なかったため、4月1日付で「入学許可書」を発送。今年度に限っては、「4月1日」としている。

設問番号	内 容
Ⅲ-C-2	証明書等に記載する卒業年月日について
01	②卒業式の日 ⇒ 成績証明書 ③年月のみ ⇒ 卒業証明書 2通り該当することから、④その他を選択。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-2	通算して休学できる最長期間について
01	休学の期間は、通算して2年を超えることができない。
02	休学期間は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事由があるときは1年を超える休学を許可することがある。
03	③その他 1年を超えることはできない。ただし、特別な理由がある場合は、更に1年まで延長することができる。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-3	平成22年度における、全学生数に対する休学者の割合について
01	原則的に修業年限の半分以上（1年半）だが、病気の場合は、最長で2年としている。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-5	平成22年度主な休学の理由について（主な理由を特定できない場合は「⑥その他」を選択）
01	複数回答①健康上の理由、③進路問題、⑥その他
02	経済的事情2人、進路問題2人
03	平成22年度休学者なし。
04	学業上の理由
05	一身上の都合
06	平成22年度の休学者はいないため、該当なし。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
01	3ヶ月休学の場合は、学納金の半額を返還し、6ヶ月休学や1年間の休学の場合は、維持管理費・施設費のみ徴収し、授業料・学外研修費・実験実習費は免除する。
02	半期10万、但し経済的理由がある場合、学長判断で免除することがある。
03	平成23年度から 在籍料 30,000円
04	通年（4万円）または半期（2万円）の在籍料を徴収
05	学籍管理料として5万円（年間）徴収
06	在籍料として1年休学100,000円、半年休学50,000円を納入する。
07	特定の金額を定めて、半期ごとに徴収している。
08	在籍料半期60,000円
09	在籍料として学期毎に3万円を徴収
10	授業料の1割を徴収
11	在籍料30,000円
12	1個学期（半期）30,000円の在籍料を徴収する
13	4月1日付で休学する者は、3月31日までに年間授業料の半額を納めなければならない。また、春学期開始以降9月15日までに休学願を届け出る者は、春学期所定の納付金のほか、秋学期授業料の半額を納めなければならない。
14	月額25,000円を徴収
15	教育充実費180,000円を徴収している。
16	在席料として、30,000円を徴収
17	1学期6万円
18	休学している学期の施設維持費相当額を徴収する。
19	学籍料として月額1万円
20	休学者から半期につき、在籍料を¥50,000ほど徴収している。
21	年間授業料の1/6を徴収
22	授業料のみを免除
23	3万円を徴収
24	1万5千円（半期）
25	授業料及び施設設備費の半額を徴収
26	休学期間中の授業料等は五分の一とし、月数按分による所定の授業料等を納入する。
27	10万円
28	休学在籍料を徴収。（半期50,000円）
29	授業料等校納金に関する規程の第3条第3項に規定している。「3 休学を許可された者については、休学期間中の授業料等が免除され、その間の在籍料30,000円を別に納入しなければならない。ただし、学期の途中において休学を許可された者については、復学時に、休学した月の翌月から復学した月の前月までの授業料等を返還する。」
30	学費等納付金規程において、「当該年度の全学期を休学した者は、期間中の在籍料100,000円を徴収する。ただし、自治会費及び後援会費は免除する。また、半期のみ休学した者は、半期の在籍料50,000円を徴収する。委託徴収費については、在籍時に徴収する。」と定めている。
31	学園維持金を徴収
32	施設費を徴収
33	授業料年額に、休学日の当日から復学日の前月までの月数を乗じ、12で除した金額を免除する。
34	3ヶ月以上の休学に対し月割りで授業料を免除するが、翌期の授業料より減額する。なお、月の途中での休学・復学については日割り計算はしない。

- 35 休学期間中の授業料、施設維持費の2分の1を免除
- 36 授業料相当額の4分の1を徴収。実習料、施設設備料免除。
学友会費、学生損額保険料は徴収。
- 37 休学期間が前期又は後期の期間内（3ヶ月～6ヶ月）の場合、20,000円。休学期間が前・後期12ヶ月の場合、40,000円
- 38 該当期間中の施設費の半額相当額を徴収。
- 39 在籍料（11,250円）＋委託徴収金＋在籍期間分の授業料（新入学生の前期は除く）
- 40 在籍料として、学期毎25,000円を徴収する。
- 41 在籍料25,000円（半期）を徴収している。
- 42 ・学費納入期限内であれば3分の2を免除。
・学費納入期限前であれば全額免除。
- 43 学則により次のように規定されている。
休学中の授業料その他の納付金は、これを徴収する。ただし、休学期間が、6ヵ月を超える場合は、6ヵ月を超える期間について、授業料その他の納付金は、これを免除する。
- 44 休学が前学期または後学期の全学期にわたるときは、当該期は在籍料として100,000円を納入しなければならない。
- 45 施設設備資金（前期：145,000円、後期：145,000円）
- 46 学期を通じて休学する者は、その学期の授業料の5分の1相当額を納入する。
ただし、初回の休学においては、1年間に限り第1項に定めるその学期の授業料の5分の1相当額の納入を免除する。
- 47 教育研究振興費、施設設備費を徴収する。
- 48 授業料と教育充実費を合算した金額の20%に相当する額
- 49 授業料の3/4を免除
- 50 在籍料として半期10,000円を徴収している。
- 51 授業料の3分の1免除
- 52 教育費（年間23万円、2期に分ける）
- 53 通年休学者の学費は授業料年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料年額の4分の3相当額及びその他の学費
- 54 運営費のみ（14万円）徴収。
- 55 半期休学で25,000円徴収
- 56 休学者には、在籍料・手数料として、半期50,000円を徴収。休学者が既に休学期間の学費を納入している場合は、学費の一部、または全部を復学後の学費に充当することができる。
- 57 在籍料は1年間9万円とし、月単位（7,500円）で計算する。
- 58 休学在籍料（半期）：授業料（68,000円）、施設設備費（9,000円）、学友会費（2,000円）、後援会費（2,000円）、合計（81,000円）但し、2年次は上記に加算額あり前期：卒業記念品費（21,500円）、校友会費（15,000円）
- 59 在籍料としての学期につき3万円徴収。
- 60 半期ごとに5万円の在籍料を徴収している。
- 61 在籍登録料として10万円を徴収するが、復学時に授業料として充当する。
- 62 休学した学生については、納付金を免除し、届け出た休学期間の学籍管理料を納めさせるものとする。学籍管理料は、年額120,000円とし、休学に入る月の翌月より復学する月の前月までの月割りにより計算するものとする。（但し、月の1日より休学の場合はその月を含む）
- 63 在籍費 15,000円
- 64 休学期間中は、学費に代えて在籍料として、施設設備費（年間23万円）の2分の1に相当する額を徴収する。
- 65 大学が定めた在籍料（半期 6万円）を徴収
- 66 授業料（含実験実習費）以外の維持・充実費、委託徴収金（学友自治会費、後援会費）
- 67 年額10万円在籍料として徴収
- 68 休学期間に対応する学費は授業料のみ免除。教育・設備充実費、実習費は徴収。
- 69 休学を申し出た時期に応じて、授業料の徴収額を減免する。
- 70 休学が学期の全期間にわたっている場合に限り、当該学期授業料の半額を徴収。
- 71 授業料の2割
- 72 休学者からは、授業料の半額及び施設設備費の半額の金額を徴収している。
- 73 年間休学者は在籍料として80,000円を徴収
- 74 在籍料として月1万円を徴収している。
- 75 1学期（半年間）で5万円の在籍料
- 76 学期ごとに5万円の在籍料
- 77 在籍料として当該期分の授業料等の5分の1相当額
- 78 在籍料として前期50,000円、後期50,000円を徴収している
- 79 在籍料として50,000円を納入

80	休学期間中は授業料等は一切免除となるが、休学が満了し復学をする際に復学料（半期につき20,000円）を徴収している。
81	学則第37条 休学期間中の学費は免除される。ただし在籍料として、前学期に10万円、後学期に5万円を納入するものとする。
82	年額12万円（半期休学は6万円）を徴収。
83	休学中は授業料を徴収しない。ただし、休学が1年に及ぶ場合は、在籍料として年間授業料の50%を支払わなければいけない。
84	④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 休学期間中の者は、授業料を免除する。ただし、在籍料を納付しなければならない。 在籍料は、1学期間休学の場合、25,000円とする。
85	施設設備費を徴収
86	在籍料は半期30,000円
87	半期授業料の一部指定額 50,000円
88	30,000円
89	在籍料として月額2万円徴収
90	授業料の1/3を徴収
91	休学在籍料（半期10万円）を徴収。
92	在籍料を徴収
93	休学期間 半期50,000円 1年100,000円
94	年間学費から休学期間を引いた金額を納入してもらう。
95	在籍料は、半期3万円。

設問番号	内 容
Ⅲ-F-2	平成22年度の退学者の人数（除籍者を含む）について （平成23年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む）
01	割合を算出する際、「平成22年度退学者数÷平成22年5月1日現在の学生数」とした。但し、平成22年4月20日除籍の学生（1名）については、5月1日現在の学生数に含まれないが、便宜上そのまま除した。

設問番号	内 容
Ⅲ-F-3	平成22年度の主な退学の理由について（主な理由を特定できない場合は「⑦その他」を選択）
01	授業料未納の場合の除籍の時期は、2週間後の結果に基づいて納入期限の翌日付で処理する。なお、延納の制度があるため、最長3ヶ月間納入を猶予できるが、納入状況の結果によっては3ヶ月遡及して除籍処理がされるケースが現れる。
02	理由として、③（進路問題）・⑥（除籍）・⑦（その他）が該当する。内訳は、⑦…3名、③…1名、⑥…1名。 除籍理由は学費未納のためである。学籍、成績については入学時にさかのぼって、取り消しとなる。
03	除籍の理由：授業料未納、死亡、休学期間終了後異動願未提出、在籍期間満了 学籍の記録：除籍として保存 修得単位：在学期間は認定
04	複数回答③進路問題、⑥除籍、⑦その他
05	除籍の理由は授業料未納がほとんどである。学則上は授業料未納の場合は受験資格がないことになっていますが、現状は受験させる。除籍の時期については当該学期末日までに納入が確認されない場合は翌月の教授会で、前月末日付で除籍となる。 修得単位については当期分については認められないが、その前の期までの成績については退学と同様に、本人がの請求があれば成績・在籍証明を出すことは可能である。
06	除籍の理由 ①在学期間を超えた者 ②休学の期間を超えてなお修学できない者 ③授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者 ④長期にわたり行方不明の者
07	⑦その他 一 ①健康上の理由、②経済的事情、③進路問題、⑤学業不振の他に結婚によるものもあり、理由を1つに特定できない。
08	「①健康上の理由」と「⑤学業不振」が同程度
09	・除籍の理由 学納金未納 ・除籍の時期 各学期成績認定会議前 ・学籍の記録 除籍まで残る ・修得単位 学納金未納学期は認めず、それ以前のは認める
10	除籍の理由は授業料未納。時期としては、8月と2月。修得単位は授業料が未納である限り認められない。

- 11 除籍理由：全て授業料未納
除籍の時期：授業料等未納学期の最終月の末日（卒業年度後期は当該年度1月末日）をもって、授業料等が納付されている学期の末日付けで除籍とする。
学籍の記録・修得単位の認定：授業料等が納付されている学期の末日までのものとする。
- 12 ・授業料未納の場合の除籍は授業料納入期間を有効在籍期間とする。
・除籍は、授業料未納の次学期の初回教授会にて審議、決定する。
・有効在籍期間中に修得した単位のみ修得単位と認める。
- 13 授業料未納による除籍。学則による除籍。
除籍以前に取得した成績については修得単位として認める。
- 14 学費未納あるいは、行方不明のものが除籍の対象者となる。
学費未納のため除籍になったものは、学費が納入された学期までを遡り、単位認定も同じく学費が納入された学期までを認める。
- 15 経済的事情・家庭の事情・学業不振・就職・除籍（学費未納）
- 16 除籍の場合の主な理由として、授業料未入がほとんど。
学籍記録については、残しておく。
取得単位については、認めない。
- 17 平成22年度除籍者なし。学納金未納の場合の除籍は、前期学納金未納の場合は4月1日、後期末納の場合は10月1日に遡り除籍。修得単位については、学納金納入学期分まで認める。学納金未納学期に修得した単位は無効としている。
- 18 除籍理由・・・学費未納による。
除籍期間・・・当該年度の各期末。
学籍の記録・・・保存される。
修得単位・・・除籍までの期間に修得した単位は認められる。
- 19 一身上の都合
- 20 除籍の場合、籍がなかったこととなり、修得単位もすべて無くなる。証明書も発行できなくなる。
- 21 理由：授業料未納
時期：教授会承認日
学籍の記録：教授会承認日より学籍簿より除籍
修得単位は、学費完納以前までを認める。
- 22 平成22年度に除籍者はいない。
- 23 除籍の理由一進路変更(学費未納)。本人が申し出た日を除籍日とする。授業料未納の学期に単位を取っても認めず、授業料の納入時(再入学等)に認める。再入学する場合に、除籍前の未納の授業料を納入することが条件となる。
- 24 単位は学費が納入されている期間のみ認定される。
- 25 除籍：学則第33条 次の各号のいずれかに該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。
(1) 在学年限を超えた者、(2) 休学期間満了となっても復学等の手続きをしない者、
(3) 許可なしに授業料を滞納し、催告してもこれに応じない者、
(4) 死亡の届け出のあった者、(5) 行方不明の届け出のあった者。
- 26 ・除籍理由：経済的事情により、学費納入不可能。
・修得単位、学籍の記録は抹消となる。
・除籍の時期は特定していない。
- 27 ・除籍理由：学費未納
・時期：随時（学費督促を行い、納入が不能になった場合、除籍承諾書を提出してもらい教授会で決定）
・学籍の記録：除籍（記録は残る）
・修得単位：除籍日まで修得した単位は認める
- 28 除籍理由は経済的理由（学納金の未納）が多い

設問番号	内 容
Ⅲ-G-2	再入学ができる退学後の年数について
01	退学の場合は定めなし。除籍の場合は3年以内。

設問番号	内 容
Ⅲ-H-2	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援センター学生支援グループ
02	学生支援課

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
IV-A-1	履修登録単位数の上限について
01	履修条件で定められている。
02	平成23年度入学生より、単位の上限を設けた。

設問番号	内 容
IV-B-1	履修登録の時期について（複数回答可）
01	（春学期）1年：授業開始1週間前/2年：3月下旬 （秋学期）1、2年：授業開始1週間前
02	授業開始、前日のオリエンテーション時に登録
03	④その他 - 授業開始前日と授業開始日の2日間に前期・後期の履修登録
04	授業開始の前々週
05	保育科2年生は、授業開始前日に履修登録を行う。
06	前期 1年生：オリエンテーション時 2年生：前年度学期末 後期 夏期休業前

設問番号	内 容
IV-B-3	履修登録の方法について
01	年度当初に一括して登録を行うが、秋学期前にも履修状況を確認させて、追加修正を行う。
02	1回生は学期ごと、2回生は年度当初に一括登録

設問番号	内 容
IV-B-4	履修登録データの入力方法について
01	基本的には⑤。ただし、クラス外履修、修正履修登録、科目の読み替えは④。

設問番号	内 容
IV-C	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか
01	1月末頃に入学予定者を集めてガイダンスを行い、その後親睦会を行う。
02	国語と英語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員との交流
03	教員・クラスアドバイザー紹介、学生生活について、フレッシュマンキャンプ説明、英語クラス分けテスト、通学証明書配布、健康診断について、履修登録方法説明について、単位互換について
04	幼児教育学科：ピアノガイダンス（ピアノのレベルによるクラス分け） 生活デザイン総合学科：履修登録説明会（科目・資格・履修方法等説明）
05	入学前オリエンテーションを実施している。
06	3月下旬に説明会を開催し、学生必携・シラバス等を配付。保護者には主に保護者会組織について説明
07	「新入生履修オリエンテーション」を実施している。
08	今年度は4月2日入学式の予定であったが、震災の影響により入学式を中止し、例年とは異なる日程でオリエンテーションを行った。4月2日から4月8日にかけて、各学生に入学手続きと同時に、個別のオリエンテーションを実施し、さらに、4月中に3回の合同オリエンテーション日を設け、履修計画、学生生活、諸施設の利用方法など例年行っている説明を実施した。
09	学生生活ガイダンス・キャリアガイダンスを3月30日に実施
10	入学予定者が円滑に学生生活、授業を受ける態勢に入れるよう予備知識の獲得と基礎学力の調査を行っている。 具体的な内容：①教員・学生の交流 ②学生生活、カリキュラム、資格等に関する情報提供 ③コンピュータ、基礎学力に関する調査等
11	キャリア教育
12	入学予定者に対し、「信愛プレ・カレッジ」にて入学前ガイダンスを行っている。
13	系列校出身者および留学生を対象としたガイダンスを実施。 系列校出身者：大学における基礎知識を伝える。 留学生：留学に関する基礎知識を伝える。入学関係書類の記入。
14	専攻によって異なる。 入学予定者を学校に集め、学生生活・教育内容についての事前紹介、入学前にしておくべき学習等についての説明を行っている。
15	一つの学科だけは入学前オリエンテーションを行っている。
16	スクーリング時に学科のしくみ及び各専攻の内容について説明をしている。
17	入学後の学生生活について情報提供をしている。
18	1. プレガイダンス 2. 高大連携講座

- 19 一部の学科で履修登録のオリエンテーションを行っている。
- 20 秘書科は、入学前の決意を提出させている。また、推薦図書の一覧や秘書検定の参考書を配付して検定取得を目指してもらう。
- 21 入学式に関する諸注意と各種証明書等の発行に関する説明等に係るガイダンスを行ってきたが、本年度より、入学式前の二日間を使って、履修に関する教務関係の説明や奨学金をはじめとする庶務関連の説明また、就職支援に関するガイダンスを実施している。
- 22 キャリアデザイン学科で入学前オリエンテーションを実施している。
内容は、多岐にわたる科目群から資格・免許に係る科目選択の説明等
- 23 入学前教育を行い、必修科目と選択科目を設定し履修させている。
- 24 入学式前日に、学務課（学生係・教務係）・進路支援課職員により、学生生活や事務手続き、教務・就職についての概略的な指導を内容とした事前オリエンテーションを実施。
- 25 推薦入学試験合格者に大学での学習についてのガイダンスおよび事前教育を実施
- 26 入学式前に学生証の写真撮影の日を設けている。その際に、学生生活オリエンテーションがおこなわれ、一通りの学業・学生生活・就職等についてのガイダンスを実施している。
（これら詳細なオリエンテーションについては入学式後改めて実施している。）
- 27 学科、コース別に事務職員による履修ガイダンスを行っている。
- 28 単位の修得方法、科目試験の受験資格、免許・資格の取得方法、卒業の認定
- 29 オリエンテーション初日から4日目までに、履修ガイダンス・授業ガイダンス・新入生ガイダンス・履修相談を実施し、最終日（5日目）に入学式及び新入生ガイダンスを実施。
- 30 学科により異なるが、入学前事前登校日を設定している。保育学科で初心者向けピアノ事前レッスンを実施している。
- 31 3月にプレオリエンテーションを実施している。
- 32 入学式を含む年度始めガイダンスの日程説明、通学について、学生生活ハンドブック、シラバス、時間割等の配布。入学式の日程により年によっては、健康診断が入学式前になる場合もある。
- 33 基本的に入学式後に実施している。教務・学生生活・履修のガイダンス・個別相談などを行い、スムーズに大学生活へ入れるように指導している。
- 34 12月と3月に「入学前講座」を実施。
ミシンの使い方に関する講義を通して「ものをつくる」ことの楽しさ、意味を知ってもらうと同時に、これから始まる短大生活に関するガイダンスを行っている。
- 35 ・大学生活に向けての心構え（学習面、生活面）
・入学後のオリエンテーションについての実務連絡
- 36 ・学校紹介、履修課程説明
・事前学習課題の説明（音楽・国語）
・保育科学生としての健康管理
・学生生活について
・奨学金について
・絵本とお楽しみ
- 37 選択科目の履修方法、資格の取り方などの説明。
- 38 入学前ガイダンス、新入生歓迎会について、学科・卒業・資格要件の概要説明、カウンセリングセンター説明、図書館説明、海外研修旅行について
- 39 ・キャンパスライフ、ハラスメント及び健康・学生相談等についてのガイダンス
・履修およびシラバスについてのガイダンス
・共通教育科目についてのガイダンス等
・各学科によるガイダンス等
- 40 大学全般に関わることについてのオリエンテーションを4日間程度行っている。
学科によっては、宿泊研修に出かける場合がある。
- 41 学科別、クラス別の総合ガイダンスとして、主に指導主任の紹介、履修方法の説明をする。また、学友会主催の新入生歓迎会（課外活動紹介含め）を行う。
- 42 入学式の前日に学生証・資料配布、TOEIC Bridge IPテスト、新入生交流会、簿記テストを実施。また、通学・定期券の購入についてやオリエンテーション日程（健康診断、防犯講習会、奨学金説明会等）に関する説明会を実施。
- 43 保護者も含めた入学前ガイダンスを行っている。
- 44 本学での学修内容や方法などを理解してもらうためのオリエンテーションを行っている。
- 45 入学予定者を本学に招いて専門教育の内容を説明。学科のイベントに招待、等。
- 46 基本的な履修ルールをはじめ、本学独自の「ユニット自由選択制」に基づく各系の学習内容や取得可能な資格を明示し、そのための履修モデルを具体的に例示することにより、学生独自の時間割を作成させ、学びの目的を持たせるようにしている。また、保護者にも学生生活や就職についてガイダンスを実施している。
- 47 入学前教育として12月に登学させ、学科・コースについて説明。一般常識問題を配付し、回答を後日送付してもらい添削のうえコメントをつけて全員に返送する。

- 48 入学式前にオリエンテーションで使用する履修要項、購入テキスト一覧等の資料を事前に配布、説明したり、交通安全講習会等を行う。
- 49 学生生活全般に対するオリエンテーション
- 50 学科毎に学科説明、授業紹介（体験授業）、交流会等を実施。
- 51 学長からのオリエンテーションの他、入学予定者同士のアイスブレイキングを行っている。また、入学後に提出する課題を出している。
- 52 学生証配布など
- 53 入学式前に履修登録等のオリエンテーションを実施している。
- 54 入学事前説明会を実施し各学科より、学科全般の説明等を行っている。
- 55 1学科のみ実施。
カリキュラムの全体説明。在学生を交えた授業内容説明。グループ別説明及び入学までの学習アドバイス。
- 56 学科・コースの説明及び履修登録指導
- 57 2月 プレ・アドミッションを実施。プログラム・目標・心構え・学園生活・実習体験をきこう・ダンスを使用・オペレッタをみよう・ペープサートであそぼう・音楽ガイダンス・ピアノレッスン
- 58 学科履修ガイダンス、英語クラス分けテスト
- 59 就学上の注意、図書館の利用方法等
- 60 学生便覧を用いて、クラス担任が学生生活について、教務部についてガイダンスを行う。また、事務局より事務手続きなどについて説明を実施している。
- 61 入学式前に新入生対象の研修としてフレッシュャーズキャンプを実施。
- 62 事前オリエンテーション
- 63 2～3日間で実施
- 64 「入学前登校日」を設け、入学前に短大での勉強や生活について理解を促すため、全体での説明会、下記学科での説明会、図書館の利用方法等をおこなっている。
- 65 例年であると、学科によっては「コンピュータ特別講座」を実施しているが、今年度は東日本大震災の影響により、実施できず、「入学前オリエンテーション」のみ。
- 66 ①について「パソコン指導」「調理実習」「ピアノ指導」「幼稚園児との体験交流」「個人面談」
- 67 3月末頃に入学予定者を出校（強制ではない）させ、初年次教育を実施している。
- 68 学校行事の概要説明、名刺をつくらせて仲間づくりの促進（退学ひきこもり等予防措置）
- 69 模擬授業（製作体験、調理実習、運動遊び体験、ピアノレッスンなど）、オリエンテーション、大学基礎教育（日本語表現：コミュニケーションの取りかた）
- 70 学科紹介・学生生活の心得・入学前までに準備しておくこと（各学科ごと）・課題提示
- 71 招集日を設けている。内容は、入学式の案内、オリエンテーションの日程の説明、提出書類の説明、学生証の写真撮影等。

設問番号	内 容
IV-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答 可）
01	短期大学生として必要とされる基礎教養講座の開設している。
02	表現技法 キリスト教学Ⅰ・Ⅱ 新入生オリエンテーションキャンプ
03	本学では「こころの教育」として入学座禅を実施しているが、今年度は震災の影響から中止した。なお、幼稚園教諭、保育士等を希望する学生も多く専門教育への導入として、合同オリエンテーション時に、併設の幼稚部の見学研修を行った。
04	全学生に対し、担任制度を実施。1年生にはクラスアドバイザー（担任教員）が週1回の授業「K・G・Cベーシック」を必修科目として担当している。講義では、将来の社会人として必要な常識や知識について学び、人間的な魅力の向上を目指すと同時に将来のキャリアについて学ぶ。社会人として必要な基本的な素養と知識を備え、規律を守り、自発的に行動できる人材の育成を目標としている。
05	学習面の他に、大学生としてふさわしい生活習慣・生活態度を身につける内容、将来の進路選択の準備にあたる内容を取り入れている。
06	本学では、入学時キャリア教育を行っている。趣旨は、社会人に必要なマナーとホスピタリティとコミュニケーションの重要性について意識させて短大生活を送らせるためである。
07	新入生のオリエンテーション時に新入生相互のコミュニケーションの円滑化を図るためにコーチングを実施している。
08	化学（従来は入学前に行っているが今年度のみ入学後に実施した。）、国語、一步一步（クイズ方式を取り込んだインターネット上で行える生物系の問題）
09	自校教育、キャリア教育、芸術鑑賞

- 10 オリエンテーション中に、「授業への取り組み方、自らの力で学ぶ方法」などを中心としたガイダンスを行う他、社会人として必要な実用的国語教養を身につけるための授業科目や就業力向上のため音楽大学生として最低限の教養・常識を身につけさせる授業科目を開設している。
- 11 「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回合計15回を実施し、規定の要件を満たせば単位を認定している。
メモの取り方、コミュニケーションの基本、図書館の利用、レポート作成、Excelの利用、問題解決方法、グループディスカッションなど。
- 12 クラス・コミュニティ・ビルディング、実社会でのコミュニケーション、地域社会貢献
- 13 主に情報処理の入門的内容
- 14 入学式翌日から一週間の導入教育期間を「学習基礎」の授業(1単位 演習)としている。杉野の学生として求められる学習や生活に取組む方法・態度などを体験することで、大学で学習するために必要な基礎知識や技術を身に付けることを目標としている。
- 15 自己表現力を高めることを目的として、週1コマ、外部講師や教員が担当し講義(演習)を行っている。
- 16 ノートテイキング
- 17 初年次教育「緊急クラスごとメール交換」「学外研修の練習・準備」「学生マナー教室その2」「図書館の利用法」「県立美術館見学」「保育用語漢字テスト」「学生マナー教室その1」「レポートの書き方」「ボランティアについて」「友だちづくり」「女性の身を守る防犯研修会」「コミュニケーション」「チャペルコンサート」
- 18 保育学科で、ピアノの練習課題を課している
- 19 入学式後の4日間に本学の学びを理解し、同学年の仲間と縦横無尽な関係作りや、学生生活のイメージを広げるためのオリエンテーションを実施した。
- 20 導入教育として、「学びの発見」という授業を実施。
内容としては、グループ内でアイディアを出し合うブレインストーミングや、出し合ったアイディアの意味を話し合い、整理するKJ法を実践。その後、アイディアを他者に伝えるためのレポート作成法を学び、自ら作成したレポートを発表する。
- 21 1年次基礎ゼミナールでレポートの書き方、文献検索のスキルを学ぶ。また、1年次後半から実施される各種実習に備えて実習施設の見学を行う。
- 22 「文理学科」を設置し、全学科の学生が選択科目(2単位)として、1年次前期に履修させている。建学精神「自立協同」や大学の使命、目的等を理解し、自立協同の精神の基、勉学に邁進する強い意思と、卒業に至る勤勉な態度を持ち、学生の本分を全うするよう教育する。なお、第1回は理事長、第2回は学長が行う。
- 23 大学全入学時代を迎え、目的意識や学習意欲が低い学生が増えていることの対応として、本学では、入学前体験授業を始めとし、専門分野の入学前課題により、目指す専門分野に関心の高め4月からの学習意欲に繋げたり、国語の課題により大学での学習理解力の育成を図った。入学後は、課題のレポート提出やディスカッション等により大学教育へと移行している他、地域こども学科では、希望する資格に不可欠なピアノ学習を支援するため、入学前ピアノ練習も開講している。
- 24 体育科では海浜実習(3泊4日)、幼児教育保育科は基礎教養ゼミナールI(体験学習)(2泊3日)と、集団生活を通し教員の教育指導のもと、仲間とのふれあいを深めることで、本学学生としての自覚・プライドを高める。また、新入生導入教育の仕上げとして、入学した時の目的・目標や将来の在り方などを再確認し、今後の学生生活に生かし、体育・スポーツや幼児教育・保育の指導者を目指す者としての資質向上を図る。
- 25 建学の精神、スケジュール管理等
- 26 一人暮らしをする上での生活安全・防犯等の講習
- 27 本学の施設である丹嶺学苑を利用して、2泊3日の宿泊研修を実施。
図書館オリエンテーション、キャリアガイダンスI・IIを実施。
- 28 入学後、授業科目に「自己表現とキャリア」：必要な基礎的知識や方法、表現方法を身につけることを目標とする。「栄養基礎演習」：栄養士の専門科目を学ぶための基礎知識の定着を図ることを目的とする授業を開講している。
- 29 マナー教育
- 30 「キャリアデザイン導入編ーフレッシュマンキャンプ」
大学教育における専門性の修得と進路について、女性として人間としてどう生きるかなどについて考え、目標をもって大学生を送り、社会に巣立つことができるように導く。(長野県にある本学研修施設で2泊3日で実施)
- 31 ④入学後オリエンテーション期間中(宿泊フレッシュマンキャンプ含む)に学科教育内容に即した学習方法及び大学生を送るうえでの支援プログラムを実施。
- 32 ④学生生活に関する内容 プレゼンテーション
- 33 入学後、前期授業開始前に「宿泊」によるオリエンテーションを学科別に実施。

34	「基礎教育セミナーⅠ」 ①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス 「基礎教育セミナーⅡ」 社会と係わることの重要性の自覚とコミュニケーションスキルの習得
35	・自分の関心のあるテーマについてレジュメを作成し、それをもとにプレゼンを行いレポートにまとめた。 ・各ゼミで、最近のニュースの中で関心のあるテーマを選び、ゼミ内で討議した上、レジュメを作成して発表を行った。
36	入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修（2泊3日）において、初年次教育「大学でまなぶこと」の時間を設定している。
37	4月に1泊2日の「1・2年生合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野（保育）へのいざない科目（卒業必修）を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の授業を行っている。
38	フレッシュマンセミナー時の学科プログラムで、プロによるデモンストレーションやテーブルマナーを実施

設問番号	内 容
IV-H	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について （教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く） （複数回答可）
01	「秘書実務」「簿記会計」などの科目を開講。
02	正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel・Word検定対策の科目を秘書科に設置 正課外：医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、国内旅行業務取扱管理者講座（*正課外の講座は、四年制大学を含む全学部の学生対象）
03	ホームヘルパー2級の講座で資格を取得すれば、ホームヘルプサービスの単位を認定
04	生活デザイン総合学科：「検定資格特別講座」（漢字検定対策等）を通常授業のない5限目で実施。
05	旅行業務取扱管理者、メディカルクラーク、ネイルアート特講
06	全国大学実務教育協会認定の秘書士の資格の講座を開講している。
07	英語検定講座、コンピュータ資格講座、簿記検定講座、CADオペレーション（正課授業科目） 医療管理秘書士、ピアヘルパー（対策講座）
08	レクリエーション・インストラクターと児童厚生二級指導員の資格を取得するための講座を開講している。
09	①：情報リテラシー演習A・B、資格英語（英検対策、TOEFL対策、TOEIC対策） ②：TOEIC対策（エラーニング等）パソコン検定対策、教員採用試験対策講、公務員講座、旅行業務取扱管理者講座、通関士講座、貿易実務検定講座、ビジネスマナー講座、日商簿記3級講座、ファイナンシャルプランナー3級講座、コミュニケーション講座
10	幼児教育科：基礎ゼミナール（正課）、幼・保のための統一試験対策講座（課外） キャリアデザイン学科：地域総合科学科という科の性格上、専門教育科目のほとんどが、資格取得を支援する科目、講座で構成されている。
11	レクリエーション・インストラクター、おもちゃインストラクター、認定ベビーシッター、幼児体育指導者検定2級、折紙講師、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター、医療秘書実務士、情報処理し、ビジネス実務士、秘書士、医療管理秘書士など
12	漢検2級・準2級、秘書検定3級・2級、MOS資格、P検定準2級・3級
13	医療管理学概論、医療秘書実務、情報処理ⅡA・B、園芸療法論、レクリエーション概論等
14	「資格取得支援講座」を自由選択科目で開講している。
15	日商簿記、秘書検定、英語検定、パターンメイキング検定
16	・二級自動車整備士講習 ・中古自動車査定士講習 ・ガス溶接技能講習 ・アーク溶接特別教育講習 ・損害保険募集人資格講習 ・有機溶剤作業主任者技能講習 ・ハイブリッド車に係る低圧電気取扱特別教育講習 ・タイヤ空気充てん作業特別教育講習
17	レクリエーション・インストラクター資格：資格取得に必修の「レクリエーション概論」を教養教育科目の選択科目として設置している。 ／ピアヘルパー受験資格：受験資格を得るのに必修の「カウンセリングⅠ」及び「カウンセリングⅡ」を専門教育科目の選択科目として設置している。 ／その他：「教職教養演習Ⅰ」及び「教職教養演習Ⅱ」を教員採用試験対策の授業として、専門教育科目の選択科目として設置している。

- 18 訪問介護員2級、レクリエーション・インストラクター、福祉レクリエーション・ワーカー（受験資格）、ピアヘルパー（受験資格）、メディカルクラーク2級（受験資格）、ドクターズクラーク（受験資格）、調剤報酬事務技能検定（受験資格）、秘書検定、TOEIC、JNAネイリスト技能検定、ベーシックメイク検定、社会福祉主事、色彩検定2級・3級、ビジネス文書検定、簿記・コンピュータ会計検定、本赤十字救急法救急員（講習開催）、実用英語技能検定、観光英語検定、国内旅行業務取扱管理者、理・美容師（ダブルスクール）、介護保険事務士
- 19 社会福祉主事任用資格科目
- 20 授業科目と有料の資格講座を併せて資格取得対策としている。
- 21 外部講師による公務員対策講座、及び、小学校教員資格認定試験対策講座を日曜日に年20回程度実施している。
- 22 ・保育音楽療育士取得講座
・園芸療法士取得講座
- 23 英語検定試験、ITパスポート、MCAS、サービス接遇実務検定、ビジネス電話検定、簿記検定取得を目的とした共通及び専門科目を設置しています。
- 24 正課の授業として開講している：山野流着流初伝・中伝、茶道裏千家初級、花芸安達流入会水コース、ピボットポイント修了証、ウエルネスデザイナー、アロマセラピー検定
正課及び課外補講：JNEネイリスト技能検定、色彩検定、着物スタイリスト（山野流着流奥伝講師）・着物着付師、PC検定
課外補講：サービス接遇実務検定2級、ブライダルアーティスト（洋装・和装）、クレンリネス・マネージャー、フォーマルスタイリスト・ブロンズライセンス
- 25 ①正課の授業科目として開設している 「日本語文書処理演習」という科目を開設し、「日商PC検定文書作成3級」の資格取得を目指す。
- 26 ワープロ検定・表計算検定…「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」「情報科学実習Ⅰ・Ⅱ」「情報リテラシー演習」「ビジネスプレゼンテーションⅠ・Ⅱ」、Webクリエイター（初級）…「ウェブデザインⅠ」、Webクリエイター（上級）…「ウェブデザインⅡ」、赤十字健康生活支援員…「生活福祉演習Ⅰ」、赤十字救急法救急員…「生活福祉演習Ⅱ」、赤十字幼児安全法支援員…「幼児安全法演習」、医事オペレーター…「医事コンピュータ」、新調理システム管理者…「新調理システム特論」、食育インストラクター…「食育インストラクター特論」
- 27 MicrosoftOfficeSpecialist試験対策講座他
- 28 PC検定、秘書検定、簿記検定、販売士検定等検定合格を目指した科目を開設している。また、音楽療法士、介護保険事務士等資格取得科目を開設している。
- 29 公務員試験対策講座・教員採用試験対策講座
- 30 PC検定文書作成、PCスキルアップ、色彩の基礎知識、配色の調和と応用、住環境と福祉Ⅰ・Ⅱ、漢字の知識、宅地建物取引の基礎、簿記スキルアップⅠ・Ⅱ、秘書スキルアップ、サービス接遇スキルアップ
- 31 ①日商PC検定、商業簿記 ②ITパスポート試験、社会福祉士、販売士、福祉住環境コーディネーター、日商簿記、ペン字検定、MCAS（マイクロソフト認定アプリケーションスペシャリスト）
- 32 キッズエアロビック指導員資格やフードスペシャリスト資格の取得を支援している。
- 33 教養科目にワープロ検定対策を目的とした科目を開設しているほか、正規の授業外で就職活動対策としてマナー講座等を行っている。
- 34 臨床美術士（5級）、photoshopクリエイター能力認定試験、illustratorクリエイター能力認定試験、TOEFL対策講座
- 35 ホームヘルパー（2級）、情報処理士、フードスペシャリスト及び衣料管理士の各資格に対応して科目を開設している。
- 36 販売士検定、簿記検定、色彩検定、ITパスポート、サービス介助士、福祉住環境コーディネーター、FP検定、世界遺産検定、など
- 37 検定英語ABCD、オフィス実務ABCD、グレード準備講座ABCD
- 38 二級自動車整備技能講習
中古自動車査定士講習
ガス溶接技能講習
損害保険募集人資格講習
- 39 簿記Ⅰ、医療事務Ⅰ、WordExpert演習、ExcelExpert演習他。
- 40 健康食品管理士
- 41 英検、TOEIC、秘書技能検定、情報処理士、上級情報処理士、フードスペシャリスト、フードコーディネーター、色彩検定、リビングスタイリスト、マルチメディア検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト、販売士検定、宅地建物取引主任者、国内旅行業務取扱管理者、福祉住環境コーディネーター、アシスタント・ブライダル・コーディネーター、MIDI検
- 42 医療事務講座、秘書検定講座

- 43 医療事務試験対策、行政書士試験対策、社会保険労務士試験対策、宅建主任試験対策、TOEIC対策、IT資格対策、販売士受験対策、国内旅行業務取扱管理資格、日商簿記試験対策、ファイナンシャルプランナー、TOEFL対策、色彩学、公務員受験対策
- 44 ファッション販売能力検定試験、ファッション色彩能力検定試験、ファッションビジネス能力検定試験、ブライダルファッションプランナー資格試験、商品装飾展示技能検定試験、CGクリエイター検定試験取得に向けた授業科目及び自主ゼミ科目を開設している。
- 45 日商簿記検定3級
- 46 ①認定ベビーシッター資格（社団法人全国ベビーシッター協会）
②赤十字救急法救急員（日本赤十字社）
②赤十字幼児安全法支援員（日本赤十字社）
②日本語検定（特定非営利活動法人日本語検定委員会）
- 47 情報処理検定対策講座、管理栄養士国家試験対応セミナー
- 48 公務員対策講座Ⅰ・Ⅱ、医療事務特別講座、秘書検定講座、エントリ試験対策講座（ITパスポート）、MOS検定講座（Word, Excel）、漢字検定、国内旅行業務取扱管理者講座、簿記検定対策講座、JNEネイリスト技能検定対策講座、キャリア開発Ⅰ・Ⅱ
- 49 栄養士 介護福祉士 保育士 幼稚園教諭二種
- 50 英語Ⅸ(English for TOEIC)
- 51 基礎簿記Ⅰ、ファイナンシャル・プランナー、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション色彩論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、上級秘書学Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、原価計算Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、ネットワーク実習A・B、インターネットワーキング実習Ⅰ・Ⅱ、ネットワークテクノロジー、ネットワーク設計、通信プロトコル、DCプランナー、証券実務、ビジネスコンピューティングⅠ・Ⅱ、コンピュータ実習Ⅰ・Ⅱ
- 52 ・“介護予防運動指導員”資格を取得する為に「介護予防運動指導」講義を開講している。
- 53 色彩検定等の資格支援科目を設置している。
- 54 TOEIC等の英語資格試験のスコア向上を目指す授業や、パソコン講座を実施している。
- 55 ヤマハ音楽指導グレード5級 資格取得講座
- 56 TOEIC®講座、TOEFL®テスト対策講座、基本情報技術者受験講座、ITパスポート受験講座、就職面接対策講座、公務員試験基本対策講座、公務員試験対策講座、教員採用試験対策講座、法科大学院適正試験対策講座、宅地建物取引主任者受験講座、管理業務主任者受験講座、行政書士受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座、3級FP技能検定受験講座、AFP・2級FP技能検定受験講座、二種外務員資格受験講座、医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）受験講座、インテリアコーディネーター受験講座、色彩検定®3級受験講座、色彩検定®2級受験講座、販売士検定3級受験講座、販売士検定2級受験講座、簿記検定3級受験講座、簿記検定2級受験講座、秘書技能検定2級受験講座、ビジネス実務法務検定試験®3級受験講座
- 57 ・「ワード」「エクセル」・・・日商PC検定3級
・「情報処理特論A」「情報処理特論B」・・・ITパスポート
・「秘書研究Ⅰ」「秘書研究Ⅱ」・・・秘書技能検定3級・2級・準1級
・「簿記」・・・日商簿記検定3級
・「オフィススタディA」・・・サービス接遇検定2級・準1級
・「会計」・・・ビジネス会計3級
- 58 「日商簿記検定2級講座」
「日商簿記検定3級講座」
「販売士検定2級講座」
「色彩能力（カラーコーディネーター）検定2級・3級講座」
「医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）講座」
「国内旅行業務取扱管理者試験対策講座」
「ITパスポート試験対策講座」
「宅地建物取引主任者試験対策講座」
「3級ファイナンシャルプランニング技能士試験対策講座」
「保育士試験筆記対策講座」
「日商PC3級検定対策講座」
「Webデザイナー検定3級講座」
「秘書技能検定2級講座」
- 59 公的に認定された「課程」以外での正課科目により取得できる資格：
プレゼンテーション実務士、ビジネス実務士、情報処理士、インテリアプランナー受験資格、フードスペシャリスト、医療事務士、医療管理秘書士、医療秘書士、介護食士、認定ベビーシッター、社会福祉主事任用資格、（等）
- 60 販売士受験対策講習3級・2級、TOEICレベルアップ講習、秘書技能検定対応 ビジネスマナー講習2級、マイクロソフトオフィススペシャリスト対策講習、簿記検定受験対策講習3級、ホームヘルパー2級資格取得講習、日本語検定受験対策講習

- 61 ホスピタリティ検定、日本語検定、ITパスポート検定、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、コンピュータ会計検定、日商PC検定、日商簿記検定
- 62 日本家庭教育学会の認定資格である「準家庭教育師」を取得するための支援を行っている。
- 63 外部業者による国家試験対策講座、模試等の実施
- 64 3年生を対象に看護師国家試験対策講義
- 65 旅行業務取扱管理者、サービス介助士、J検、日本語検定
- 66 公務員試験対策講座、旅行業務取扱管理者試験対策講座など
- 67 「おもちゃインストラクター講習会」、「医療管理秘書士・医事管理士受験対策講座」
- 68 メディカルクラークの資格取得に関する特別講座、販売士検定、カラーコーディネーター検定などの各種検定対策特別講座
- 69 各種検定試験講習会、学習会を実施。
- 70 健康運動実践指導者資格取得のために、事前講習会として、筆記試験対策及び実技試験対策を実施している。
- 71 公務員対策講座、医療事務、ブライダルプランナー他
- 72 実習指導等を正規の時間以外でも行っている
- 73 ・保育士対策講座
・エクステンション講座
・特別教育科目全学プログラム、資格対策講座
- 74 ・健康運動実践指導者：認定試験に向けて、実技試験の対策講座を実施している。
・埼玉県の教員採用試験に向けて、教員採用試験直前対策講座
- 75 社会福祉主事任用資格
- 76 関連科目と連動して支援
- 77 ①商工会議所主催の「簿記」、「PC検定」、「福祉住環境コーディネーター」及び全国建築CAD連盟主催の「建築CAD検定」、CG-ARTS協会主催の「マルチメディア検定」については、資格取得を目指した授業が開講されている。
②夏期・春期など、長期休暇期間中には、「基本情報技術者試験」、「ITパスポート試験」、「建築CAD検定」、「PC検定」などの受験対策講座を実施している。
③また、「建築CAD検定」、「PC検定」については、随時、直前対策講座を実施している。
- 78 英検対策
- 79 訪問介護員2級（ホームヘルパー）養成講座
- 80 ・パターンメイキング検定試験対策講座（筆記・実技）
・カラーコーディネーター検定試験対策講座
- 81 ①二級自動車整備士取得のための認定科目を開講
②整備技術講習（受講することにより、二級自動車整備士検定試験の実技試験免除）
- 82 「教員採用直前対策講座 直前対策」・「秘書検定2・3級対策講座」・「カラーコーディネーター検定3級対策講座」・「保育士受験対策講座」・「ホームヘルパー研修2級課程講座（通信制）」・「医療事務講座」・「介護事務講座」・「メディック・ファーストエイド・ケアプラスコース」・「メディック・ファーストエイド・チャイルドケアプラスコース」・「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験短期集中対策講座【Excel2007】」・「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験短期集中対策講座【Word2007】」
- 83 秘書検定、簿記検定、販売士検定カラーコーディネーター検定、医療事務検定、保育心理士、障害者スポーツ指導員などの資格検定講座を開講
- 84 「管理栄養士ゼミ」、「食生活改善指導」といった科目を開講
- 85 秘書士、メディカル秘書士、フードスペシャリスト、販売士3級、観光ビジネス実務士、園芸装飾技能士2・3級
- 86 ① TOEIC、TOEFLのスコア・アップを目的とした科目を開講（「TOEIC対策演習」「TOEFL対策演習」他）
② 公務員試験講座を夏期休暇中に実施
- 87 公務員講座/秘書検定講座/旅行業務取扱管理者講座/宅地建物取引主任者講座/2級FP技能士・AFP講座/Microsoft Office Specialist講座（Word・Excel）/ITパスポート講座/ホームヘルパー2級講座
- 88 ①レクリエーション理論、レクリエーション援助法等開設 レクリエーションインストラクター資格②おもちゃインストラクター養成講座
- 89 家政学科では、色彩論Ⅰ・Ⅱをカラーコーディネーター資格取得支援科目、ファッションデザイン・被服構成学・アパレル素材論をファッション販売能力資格支援科目としている。
- 90 キャンプインストラクター、ピアヘルパー、市民救命士の講座を行なっている。

設問番号	内 容
IV-I	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について
01	学科により異なる。幼児教育学科：②，生活デザイン総合学科：①
02	正課の授業科目の一部で、キャリア教育の講座を開設している。
03	ビジネスインターンシップ、ビジネスマナー、ビジネス文書表現、学びの目標とキャリア、就業への道、就業体験学習、地域課題実践、現代社会の動き、サービスラーニング、コミュニティと交流、就業とキャリア考
04	正課の授業科目を開設している学科と正課の授業科目ではないが講座として実施している学科がある。
05	正課の授業科目として開設しているほか、正課とは別に、適宜、講座等を実施している。
06	キャリア・デザインⅠ、キャリア・デザインⅡ
07	・マナー等の技術を取得する為に外部から講師を招聘して講演会を実施している。
08	①、②の両方。
09	外部講師を呼び講座を行っている。 企業を招き講座を行っている。 履歴書指導など。
10	「仕事と人生」という名称の科目を基礎教科目として開講している。内容は働くことの意味、職業の実態や組織内で生きる内実、自己に相応し社会参画の在り方、理想とする人生の送り方等を講義している。
11	正課の授業科目として開設。また、特別科目として「就職対策講座」を開設。
12	放課後等に就職支援室が主導しビジネスマナーや就職情報等について講座を開設している。
13	進路支援のための単位認定科目として「キャリアデザイン」を1年生後学期より開講している。本年度入学生からは「社会環境とキャリア」と改称し、必修科目となる。
14	キャリアデザイン講座、ビジネスワークなどを開講
15	進路ガイダンスとして1.2年を通して行なっている。内容は、マナー、就職試験対策、卒業生の講演等

設問番号	内 容
IV-J	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の実施について <上記Iで①～③選択された場合（キャリア教育科目を開設(実施)している場合）のみ、 下記回答欄の該当箇所にご回答ください>
01	全学科共通の科目と学科ごとの科目にもある。

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日（二学期制）について
01	本年度は震災の影響で学事日程が詰まってしまい、後期の開始は10月3日となったが、例年は9月下旬から始まる。

設問番号	内 容
V-D-1	単位の計算方法について（1単位あたりの授業時間） （例外規定科目は除く）
01	講義・演習：15～30時間 実験・実習・実技：30～45時間
02	講義及び演習については15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。 芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、本学が定める時間をもって1単位とする。
03	講義及び演習15～30、実習30～45
04	講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。実験・実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。

設問番号	内 容
V-G	前期定期試験（二学期制）の時期について
01	夏期休暇・夏期休暇後に試験日を設けて実施

設問番号	内 容
V-H	学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について
01	今年度(H23)においては、東日本大震災の影響により、授業開始日が5月9日となりましたので、4月中の春期休業はカウントせず、計上しております。

設問番号	内 容
V-I	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)
01	受講希望者の少ない科目の履修を学生に奨励する。

設問番号	内 容
V-J	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)
01	予備登録を実施

設問番号	内 容
V-K-2	補講の実施時期について(複数選択 可)
01	休業期間中
02	通常授業期間、休業期間中問わず学生と調整して設定

設問番号	内 容
V-L-2	公認欠席の内容について(複数回答 可)
01	介護等体験
02	その他(学長が定める場合)
03	裁判員制度に伴う場合。
04	本人及び二親等以内の結婚

設問番号	内 容
V-L-3	公認欠席の扱いについて
01	どのような場合でも、欠席は欠席として取り扱う。但し、定期試験及び定期試験に準ずる試験の受験資格が授業時間数の5分の4以上の出席を必要としていることから、本学で定めた特別の理由で欠席により前述の要件が満たされない場合は、個別の補講によって出席時間数を満たして定期試験及び定期試験に準ずる試験の受験資格を与えることがある。
02	公認欠席として認められた場合、対象者には補講日を別途設定し、当該補講日への出席を条件として、公認欠席日を出席として扱う。 (公認欠席であっても、補講に出席しなければ欠席となる)
03	あくまでも欠席としてカウントする
04	V-L-2の①、②、③、⑦、⑨、⑩について 欠席の理由を証明する書類を添えて「欠席届」を教務課に提出し、その正当性が認められれば、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席と認め、授業回数に加算することができる。 V-L-2の⑤について 単位認定条件である3分の1を超えて欠席せざるを得ない場合は、事前に教務課に申し出て「受験証明書」を受取り、採用担当者から署名捺印を得た後、「受験証明書」を添えて「欠席届」を提出すること。就職活動の正当性が認められた場合のみ、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席と認め、授業回数に加算することができる。
05	公欠は原則、欠席である。ただし、授業担当教員の指示を仰ぎ補講等を受けた場合に限り欠席数に加えない。
06	定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、これを3回まで越えても受験を認めている。
07	忌引きは欠席時数に算入しない。なお、法定伝染病と火災・風水害などの本人の責任に基づかない欠席及び本学を代表して試合・行事等に参加するための欠席を欠席時数に算入するかどうかは授業科目担当者の判断に委ねている。
08	欠席扱いとするが、欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮する。
09	授業担当教員が、“受講したものと見なす特別な取り扱い”が適当であると認めたときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
10	履修規程細則に「公欠は原則として授業の出席に算入されない」と記載している。
11	欠席とする
12	欠席回数にカウントする。
13	公認欠席は欠席とする。ただし補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。

14	公認欠席であっても欠席扱いとするが、公認欠席により出席日数不足となる場合は、担当教員に補講等のフォローを依頼している。
15	出席及び欠席に数えない。
16	学科により異なる。 ・ 1科目3回まで出席扱い ・ 欠席扱い
17	公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合（欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合）は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要となる回数分の補講を実施している。
18	公欠は、欠席として取り扱う。ただし、科目担当教員が課題等を提出させ、休んだ部分について自ら学習したことが認められれば失格用件の欠席回数から除外することができる。
19	単位認定に必要な出席要件を満たさない場合には補講を行なう。
20	保育学科以外の学科は出席扱い。
21	補講を実施
22	基本的には出席とみなされないが、新型インフルエンザの流行などやむを得ぬ事情により発生した公欠が定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート等対応により出席扱いとすることもある。
23	公認欠席の制度はあるが、定期試験受験資格が得られる範囲の欠席に含めている。（例 15回の授業回数中、5回迄の病気などで欠席した場合、受験を認めている。公認欠席もこの範囲の欠席の中に含めている）
24	出席回数を考慮する。（通常の欠席の場合は科目の授業時数の4/5以上の出席が求められるが、公認欠席による欠席を含む時は2/3以上の出席があれば良しとする。）
25	サボリではない公の欠席として取り扱っている。
26	基本的には出席扱いにするが、実験実習については実習補講（無料）を受けなければならない
27	公認欠席による欠席は通常の欠席回数に含む。但し、半期科目について1回（通年2回）に限り、欠席回数から減じる。これとは別に忌引き・暴風等災害、交通機関のスト（証明書添付）、学校保健安全法による感染症（診断書添付）、単位認定を伴う学外実習は出席すべき日数から除き欠席扱いとしない。
28	保育士・栄養士に関しては関東信越厚生局により公欠が認められていないので、欠席とするが、欠席分の授業内容に即した課題を課すことで補完している。

設問番号	内 容
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可）
01	試験は受けられるが、欠席時数が多い（1/3以上欠席）と試験の点数が良くても、単位を与えられないことがある。
02	特に定めなし
03	欠課回数が5回を超えた場合は、受験できない。

設問番号	内 容
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	学生要覧には、授業料未納のものは受験資格を喪失するとあるが、実際は受験を許可している。
02	学生の保証人からの除籍保留申請と学科長と指導教員からの除籍保留の願出によって受験を認めている。
03	未納の場合でも受験可だが、学費が納入されるまで成績評価を受けることができない。
04	忌引・就職試験・実習で欠席の場合は「特別試験」として行う。（受験手数料は無料、減点されない）

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	600円
02	⑨その他 300円
03	追試験の受験料は学科目500円、実技科目1,000円
04	①病気、事故、災害、忌引、就職試験の場合は無料（証明書必要） ⑧本人の不注意と認められる場合は1万円（年度内3科目に限る）
05	以下の欠席理由を証明する書類を提出した学生の追試験受験料は無料となる。 ・ 学校保健安全法で出席停止となる感染症・・・医師による診断書（登校許可証明書） ・ 忌引・・・会葬礼状 ・ 交通遅延・・・遅延証明書 それ以外の病気等による欠席の追試は1000円徴収。

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0-2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任
02	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0-4	再試験の受験手数料について
01	1100円
02	再試験の受験料は学科目1, 000円、実技科目2, 000円

設問番号	内 容
V-0-5	再試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	69点を超えないものとする(合格最低点 60点~69点)。

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答可)
01	②当該定期試験期間中の全科目無効(零点):カンニングの場合 ④当該科目のみ無効(零点):答案用紙を持ち帰った場合 ⑤その他:回答用紙を持ち帰った場合
02	正確には「当該学期の全科目無効(不認定)」
03	教務委員会では審議のうえ、教授会で審議決定する。

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	授業の3, 6, 9, 12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は後日出講させ、補講を実施している。
02	簿記補習を実施している。
03	今年度は震災の影響で、授業日数確保のための補完授業を実施。
04	担当教員に一任
05	人間生活・食物栄養学科対象の「理数基礎」…理科(特に生物)と数学の基礎の復習を行なう。「教養基礎」…中学・高校で学んだ5教科を復習することによって専門教科へのスムーズな導入を図る。「統計学」「物理学」「化学」「生物学」…高校で学んだ理数科目の復習を行い、特に臨床検査学科の専門科目へのスムーズな導入を図る。また、これらを学ぶ準備段階として臨床検査学科対象の「理数基礎」を学ぶ。
06	入学前に数学の補完授業を実施(通信教育含む)
07	化学(従来は入学前に行っているが今年度のみ入学後に実施した。)、一部の学生に国語の補講を行っている。
08	放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。
09	専門教育の選択科目として実施
10	食物栄養学科「化学」「生物」
11	プレースメントテスト
12	全学共通センターで学力充実講座を実施している。
13	選択科目として「数学」を開講している。
14	「自動車の数学」において、習熟度別にクラス編成し、能力に合わせて補修授業を行っている
15	正課の授業ではないが、ピアノ初級者に対し「サポート講座」を実施している。

設問番号	内 容
V-T	時間割編成を始める時期について
01	本学では、年2回時間割編成が行われ開始時期としては、前期分を前年度の10月頃、後期分を5月中旬頃となっている。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	<成績証明書> 優：(100点～80点)良：(79点～70点)可：(69点～60点) <学生への通知書> >100点～60点(合格)59点～0点(不合格)
02	成績は、1～5による評価を表記(但し、証明書として発行する場合は漢字表記)
03	点数表記

設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	5段階評価(A+, A, B, C, D)以外にF(欠時不認定(欠席が多いことで単位が認められない))がある。
02	評点80点～100点 評価A 評点70点～79点 評価B 評点60点～69点 評価C 評点59点以下 評価D(不合格)
03	試験：A, B, C 実習、演習科目：合格
04	80点以上：A 70点以上80点未満：B 60点以上70点未満：C
05	A(100～80点)、B(79～60点)、C(59～50点)、D(49点～)の4段階評価。 なお、D評価は不合格となる。
06	10段階評価の点数で評価する。
07	S, A, B, C, T, D Tは単位認定科目(合格)
08	学外実習評価は、合格または不合格
09	5段階で評価しており、下記のような評価方法となる。 (95～100 秀、80～94 優、60～79 良、50～59 可、0～49 不可)
10	S(秀), A(優), B(良), C(可), D(不可), E(受験資格有り但未受験), F(受験資格無し但未受験)
11	80点以上 優 70点～79点 良 60点～69点 可 59点以下 不可
12	AA, A, B, C, D, Eの6段階評価を実施している。
13	病気その他やむを得ない理由で試験を受験できなかった場合をK、授業の出席日数の不足により単位を認定できない場合をFとする。
14	80点以上100点 優 60点以上79点 良 50点以上59点 可 49点以下 不可
15	優、良、可、不可、不能
16	優 100～80点 合格 良 79～70点 合格 可 69～60点 合格 不可 59点以下⇒不合格
17	6段階評価(S・A・B・C・D・F)と、合格とする評価(P)
18	6段階評価(SA・A・B・C・D・E)を実施している。単位認定は、C評価までであり、D評価は不合格、E評価は出席回数不足となっている。
19	5段階評価については平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については4段階評価を適用している。
20	成績評価は、S・A・B・C・Fの5段階。C以上を合格とし、Fは不合格。
21	80点以上 A(優) 70点～79点 B(良) 60点～69点 C(可) 59点以下 D(不可)
22	100～80：優、79～60：良、59～50：可、49～0：不可
23	生活学科…②の4段階評価。その他基礎ゼミ、保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、教育実習、給食管理実習Ⅱ・Ⅲ、海外語学研修の単位取得は「T」を持って合格とする。 臨床検査学科…秀=100点、優=80～99点、良=70～79点、不可=69点以下
24	GPA制度

- 25 A A、A、B、C、不合格
 26 優：80点以上、良：70点以上80点未満、可：60点以上70点未満、不可：60点未満
 27 O A、A+、A、B+、B、C+、C、D、Nの9段階
 28 S、A、B、C、D、E、Fの7段階評価。
 29 S、A、B、C、D
 30 100点～90点 S
 89点～80点 A
 79点～70点 B
 69点～60点 C
 59点以下 D
 31 A：80-100、B：70-79、C：60-69、F：60未満
 32 6段階評価 S（秀）・A（優）・B（良）・C（可）・D（不可）・E（不可：再試験受験資格なし）
 33 SABC評価
 34 S・A・B・C・合（合格）・認（認定）・D・E（不合格）
 D（再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価）
 E（再履修にすべき者に与える評価）
 35 4段階のほか『放棄』を設けている。不可と放棄を区別化している。
 36 優80～100点、良70～79点、可60～69点、不可59点以下
 37 4段階評価（優・良・可・不可）に加え、認定（【認】＝合格）の評価がある。（認）は、他の大学などで取得した科目が認められる時の評価になる。
 38 A+（100～90）、A（89～80）、B（79～70）、C（69～60）、D（59～50）、F（50点未満）
 39 単位認定の標記方法について
 （合格） 90～100点……AA 80～89点……A 70～79点……B
 60～69点……C
 （不合格） 59点以下……F
 40 評価は、数値「0～10」、「授業評価なし」、「試験未受験」
 41 学生への通知はA：100～80点、B：79～70点、C：69～60点、D：不合格、/：試験欠席、F：欠席過多
 42 100点～80点：優、79点～70点：良、69点～60点：可、59点以下：不可
 優～可まで認定、不可は不認定
 43 100～90 秀
 89～80 優
 79～70 良
 69～60 可
 59以下 不可

設問番号	内 容
VI-A-3	成績評価基準を組織的に設けていますか （「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準があります）
01	GPA制度を導入して、基準を設定している。
02	全学におけるGPAの平均は2.5となるように評価している。そのため、各評価の標準的な配分割合を、教員に対して参考として明示している。
03	評価の各段階のおおよその配分基準を設けている。
04	試験に関する規程を定めている。
05	シラバスの改訂に伴い、成績評価に関する項目で、学習項目とその成績評価方法及び配点比率を記入するように義務付けた。
06	週1回、半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。また、定期試験を受け不合格となり、再試験を受けて合格した場合、可の評価しか与えられない。
07	教学委員会の下部組織としてGPA制度運営グループを編成し、成績評価ガイドラインを作成している。ガイドラインに沿って成績評価するよう教員に周知している。
08	秀＝学習目標の内容をほぼ完全に理解し、かつ応用する力がついていると認められる。 優＝学習目標の内容を十分理解し、修得したものと認められる。 良＝学習目標の根幹的な部分は理解し、修得したものと認められる。 可＝学習目標の最低限の理解は得られたものと認められる。 不可＝学習目標の最低限の理解が得られていない。
09	成績評価基準細則を作成して教員に周知している。
10	専任教員による連絡会で検討し、設けている。
11	シラバスに記載

12	<p>評点および、判定基準を設けている</p> <p>S (合格) 100点～90点：特に優れた成績を示したもの</p> <p>A (合格) 89点～80点：優れた成績を示したもの</p> <p>B (合格) 79点～70点：妥当と認められる成績を示したもの</p> <p>C (合格) 69点～60点：合格と認められる最低限の成績を示したもの</p> <p>F (不合格) 59点以下：合格と認められるに足る成績を示さなかったもの</p> <p>K (評価不能) —：授業参加や試験について棄権・放棄をしたとみなされ、評価することができないもの</p>
13	<p>各科目のシラバスに記した「到達目標」の達成度に応じて、以下の基準で評価する（100点満点）。</p> <p>秀：「優」と評価したもののうち、特に優れた成績・内容であり、他の学生の模範ともなるようなもの。95点以上で評価する。</p> <p>優：到達目標に十分に達しており、優れた成績・内容であるもの。80～94点で評価する。</p> <p>良：到達目標に達していない部分が一部あるものの、おおむね満足すべき成績・内容であるもの。70～79点で評価する。</p> <p>可：到達目標に達していない部分が見受けられるものの、単位認定に問題はないと判断できる成績・内容であるもの。60～69点で評価する。</p> <p>不可：到達目標に達しておらず、単位を認定することができないもの。59点以下で評価する。</p>
14	<p>デンマーク看護研修のみ引率教員が毎年度異なるため、成績評価基準を設けている。</p> <p>①研修の出席と姿勢 ②役割 ③学習 ④レポート の4項目をS・A・B・C・Dの5段階で評価するよう基準を設けている。</p>
15	<p>成績の評価規準は、共通の原則を設けている。コース内の専門科目の評価については、コース毎の共通規準が設けられ、コース主任で調整している。</p>
16	<p>定期試験で59点以下は不合格扱いだが、その他に、保留（試験以外で課題の未提出者）、試験欠席（試験の欠席者で、追再試験可）、日数不足（授業への出席不足）、などの基準を設けている。</p>
17	<p>A評価（80点以上）対象者の中でも特段に成績優秀者であり、出席や学習に対する意欲等において、他の学生の模範となる場合にS評価を与えることができる。</p>
18	<p>複数担当者による一部共通科目において基準を設け実施している。</p>

設問番号	内 容
VI-B-4	GPAの活用方法について(複数回答 可)
01	入学後、ピアノの一定の基準に達していない学生に対し、特別補講を実施している。
02	GPAを免許・資格取得のための学外実習参加条件の一要素として参照している。
03	1年次の成績優秀者に対して、2年次には履修科目の登録の上限（本学では、1年間46単位としている）を超えた履修科目の登録を認める。
04	履修指導、進路指導に活用。
05	学位記受領代表者選考
06	卒業時代表者選考、学長推薦書発行基準として利用。
07	併設大学への推薦編入学の選考の資料として使用する
08	留学の選考などにおける参考資料として使われることもある。
09	①進級基準 1年次GPAが1.5未満の者、2年次GPAが1.75未満の者
	②学内編入学推薦基準
10	併設大学への編入のための基準の一部
11	履修指導、一部特待生など優秀学生推薦時の一助としている。
12	就職、入試等
13	<p>四年制大学推薦編入学、企業への学校推薦の学内選考の資料として、GPAに基づいた席次を使用。</p> <p>GPA2.0以下の学生に対しては、新学期開始時にアドバイザーが面接を行い、学修意欲（休学・退学希望等）について確認する。</p>

設問番号	内 容
VI-C-1	成績通知の配付方法について(複数回答 可)
01	③掲示・・・再試験結果については合格者のみ学籍番号を掲示している。

設問番号	内 容
VI-C-3	成績通知の記載科目について
01	<p>学科成績表・・・合格科目のみ（累積）</p> <p>成績通知書・・・該当学期の受講科目すべて（不合格を含む）</p>

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について (正式に発行する証明書の場合)
01	履修学年ではなく、履修年度を表示している。 履修中科目の表示については、必要に応じて本人が選択できる。

設問番号	内 容
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	原則、和文では1~2日後、英文やその他複雑な証明は4~5日後としているが、和文に関しては即日に発行することが多い。
02	在学生：当日 卒業生：2~3日
03	証明書自動発行機を使用した場合は即日発行、証明書は開封のまま
04	在学生及び卒業後1年目までは当日発行。 卒業後2年目以降は4日後の発行。

設問番号	内 容
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	在学生：複写無効用紙のため、開封発行 卒業生：厳封
02	本人の申し出により、厳封または開封を選択できる。
03	在学生及び卒業後1年目までは、証明書自動発行機で発行しており、コピー防止用紙を使用しているため開封のまま。(厳封できる封筒は用意してある) 卒業後2年目以降は厳封している。

設問番号	内 容
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	在学生：200円 卒業生：300円

設問番号	内 容
VI-I-2	大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成22年度実績) (複数回答可)
01	英検、TOEIC、TOEFL、簿記検定
02	TOEIC、TOEFL等
03	TOEIC、簿記能力検定(全国経理教育協会)、実用英語技能検定(日本英語検定協会)
04	実用英語技能検定(財団法人 日本英語検定協会)2級合格者の「英語」2単位 単位認定
05	秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、日本漢字能力検定
06	日商簿記検定、全商簿記実務検定、秘書技能検定
07	TOEIC
08	資格等の試験合格による単位認定。
09	資格認定英語(英語コミュニケーションのみ) 入学以前又は以降に、学科が定める資格(TOEIC・TOEFL・英検)を取得した者は、その程度に応じて単位(一部又はすべて)を基礎教育科目として認定する。
10	英検の級、TOEIC、TOEFLのスコアにより、単位を認定。(基準は学科、科目により異なる。)
11	TOEIC350点以上、実用英語技能検定準2級以上 → 歯科技工士学科「発展英語」(2単位)、 歯科衛生士学科「英語II」(2単位) ホームヘルパー2級 → 歯科衛生士学科「介護技術論」(1単位)

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-A	卒業要件の単位数について(複数回答可) ＜3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、 第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください＞
01	卒業要件単位数は平成23年度入学生より <u>62単位以上</u> (平成22年度入学生まで68単位以上)

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について (% = 平成22年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)
01	教育職員免許状(栄養教諭二種) : 22人21%、健康運動実践指導者 : 5人5%、エアロビクダンスエクササイズ・インストラクター : 8人6%、MOS(ワード) : 44人32%、MOS(エクセル) : 34人25%、MOS(パワーポイント) : 30人22%
02	プレゼンテーション実務士 : 2名10%
03	歯科衛生士 : 90人97%
04	医事管理士 : 37人 97%
05	秘書士(メディカル秘書) : 46人 39%
06	ウェブデザイン実務士 : 14人 12%
07	栄養教諭免許状(二種) 10人。
08	公認障害者スポーツ指導者(初級スポーツ指導員) : 3人8.6%、認定ベビーシッター : 26人74.3%
09	児童厚生二級指導員 8名取得(4.1%)
10	栄養教諭二種免許状 : 8人 15%
11	ウェブデザイン実務士認定証 : 30人 77%
12	美容師国家試験受験資格 : 11人
13	歯科衛生士国家試験受験資格 : 24人
14	エステティシャン : 15人
15	メイクアップ技術検定2級 : 18人
16	教育職員免許状(中学二種) 音楽 : 6人55%、国語 : 8人57%、英語 : 3人75%
17	教育職員免許状(中学校二種) 国語 : 3人3% 英語 : 4人5% 家庭 : 1人1%
18	その他 2級・木造建築士(受験資格) : 15人18% 1級建築士(受験資格) : 10人12%
19	衣料管理士 : 24人28%
20	健康運動実践指導者資格 : 8人15.1%、スポーツリーダー : 27人50.9%、栄養教諭二種 : 10人8.8%、保健児童ソーシャルワーカー : 77人29.8%。
21	・上級秘書士…17人 18% ②
22	・栄養教諭免許状(二種)…8人 9.5% ①
23	・フードコーディネーター3級…9人 9.4% ①
24	教育職員免許状(中学校二種) 家庭 : 4人5.6%、音楽 : 14人33.3%。
25	栄養教諭二種免許状 : 9人21.4%。
26	音楽療法士2種 : 14人33.3%。
27	フードコーディネーター3級 : 21人29.2%
28	食品衛生責任者資格証 : 3人4.2%
29	介護福祉士 : 33人100%、介護保険事務士 : 33人100%、介護食士 : 42人82%、調理師免許 : 18人100%、甲種防火管理者 : 12人67%、食育インストラクター : 12人67%、コーヒーアドバイザー(バリスタ) : 15人83%、専門調理師免許学科試験免除資格 : 13人72%
30	介護福祉士 17名 94.4%、園芸療法士 31名 56.4%、初級園芸福祉士 21名 80.6%、フードコーディネーター3級 4名 80%、診療実務士(1級・2級) 18名 69.2%、アシスタント・ブライダル・コーディネーター 1名 33.3%、アロマコーディネーター 19名 73.1%
31	上級秘書士・・・取得者は53人、取得率は5
32	秘書士(メディカル秘書)・・・取得者は29人、取得率は4
33	上級ビジネス実務士・・・取得者は16人、取得率は2
34	栄養教諭免許状(二種) : 10人11%、フードコーディネーター79人86%
35	栄養教諭免許状 0人 0%
36	美容師資格 : 42人 93名
37	t. 栄養教諭二種 取得者数 2、取得率 1
38	教育職員免許状(中学校二種) 音楽 : 10人 38.5% 美術 : 8人 11.9%
39	音楽 : 12人 40% 美術 : 8人 21%
40	調理師 : 14人/82.4%、医療秘書実務士39人/92.9%、介護保険実務士12人/17.6%、ウェブデザイン実務士8人/100%、フードコーディネーター3級15人/88.2%、ウェルネスデザイナー2人/2.2%
41	教育職員免許状(中学校二種) 音楽 : 20人 46.5%
42	教育教職二種免許状(中学校二種) 家庭 : 3人1%、英語 : 6人10%
43	秘書士(メディカル秘書) : 30人27%
44	製菓衛生師 : 38人34%
45	「秘書士(国際秘書)」9人11% 「社会調査アシスタント」6人7.3% 「国際ボランティア実務士」2人2.4%
46	教育職員免許状(栄養教諭二種) 1人2%
47	健康管理士一般指導員39人72%

- 32 児童厚生員 2 級指導員：61人 ④
- 33 栄養教諭 13人 8.5%
- 34 衣料管理士：11人35%、健康管理士：26人32%、栄養教諭二種：26人32%。
- 35 上級秘書士 54名 73.9%
- 36 ウェブデザイン実務士20人19%、観光ビジネス実務士22人13%、衣料管理士19人13%
- 37 教育職員免許状（中学校二種）音楽 4人14%
その他：全国音楽療法士養成協議会認定音楽療法士2種 7人25%
- 38 教育職員免許状（中学校二種）国語：3人5%、音楽：11人22%。
- 39 メディカル秘書
- 40 二級自動車整備士資格 129人、93%
- 41 2 級衣料管理士：18人 7%
フードコーディネーター：20人 7%
観光ビジネス実務士：37人 15%
アシスタントブライダルコーディネーター：13人 5%
介護福祉士：28人 11%
- 42 その他に「栄養教諭2種」の取得状況を記載。
- 43 認定ベビーシッター資格：49人73%
- 44 衣料管理士 3名 4%
フードスペシャリスト受験資格 10名 12%
インテリアプランナー登録資格 3名 4%
- 45 ウェブデザイン実務士
- 46 介護福祉士23人100%。フードコーディネーター3級30人19%。製菓衛生師15人10%。
観光ビジネス実務士10人6%。
- 47 国語…取得人数14人、取得率 1
英語…取得人数27人、取得率 1
家庭…取得人数10人、取得率 1
- 48 学科内でコースに分かれており、教育職員免許状（小学校二種）と保育士資格は取得できる
コースが限定される。
分母を当該資格対象コース卒業生とした場合、
・教育職員免許状（小学校二種）：40/52≒76.9%
・保育士資格：113/124≒91.1%
- 49 教育免許状（中学校二種）：国語3名16.6%、家庭5名11.9%、栄養教諭9名21.4%
ホームヘルパー1級7名25%
介護福祉士42名93.3%
社会教育主事補17名94.4%
- 50 衣料管理士 2 級 64人、25.9%
- 51 栄養教諭二種免許状：20人26%、
秘書士（メディカル秘書）20人10%、
観光ビジネス実務士6人3%、
ピアヘルパー5人1%
- 52 2 級自動車整備士
- 53 調理師：13人81.3%、介護福祉士：30人100%。
- 54 教育職員免許状（中学校二種） 国語4人 10.8%、家庭1人 2.6%
- 55 調理師：13名 取得率⑤ 児童厚生二級指導員：7名 取得率①
ふぐ取り扱い登録者：13名 取得率⑤ 茶道免許：6名 取得率②
華道免許41名 取得率④
- 56 フードコーディネーター 16人②、衣料管理士認定証（2級） 30人③、栄養教諭免許
状（2級） 11人②
- 57 真宗大谷派教師資格：11人50%
- 58 日本国憲法、情報処理演習Ⅰ、情報処理演習Ⅱ、英会話、健康理論、スポーツ実技、
食品学総論、栄養学総論、調理学実習、被服構成学及び実習、住居学、保育学、衣生活論、
食生活論、住生活論、生活経営学、教師論、教育原理、発達と学習の心理学、教育課程論、
家庭科教育法、道德教育の研究、特別活動の研究、教育技術と指導、生徒指導法、教育相
談、総合演習、教育実習、全ての科目 4人 100%
- 59 介護福祉士：19人 34%
福祉用具専門員：30名 54%
初級スポーツ指導員：12名 23%
ピアヘルパー：16名 31%
- 60 その他に記載してある資格名は、介護福祉士。
他に「健康管理士一般指導員」17名取得、取得率44%。
- 61 教育職員免許状（中学校二種）音楽：3人21%、英語：6人29%。

- 62 栄養教諭：7名13%、ウェブデザイン実務士：36名80%、商業施設士補：12名46%、ピアヘルパー：40名53%、医療秘書実務士：23名42%
- 63 児童厚生2級指導員
- 64 栄養教諭：4人（80%）
- 65 看護師
- 66 教育職員免許状（中学校二種）家庭：33人 12.2% 保健：5人 2.6%
- 67 樹木医補
- 68 介護福祉士7名：77.8%、栄養教諭二種免許状5名：27.8%、食品科学技術認定証15名：83.3%、介護保険事務士6名：66.7%
- 69 介護福祉士：76人 93.8%、福祉レクリエーションワーカー：18人 22.2%、キャンピンストラクター：5人 2.9%、観光ビジネス実務士13人 9.8%、ウェブデザイン実務士：2人 1.5%、ピアヘルパー：68人 31.9%、介護保険事務士：34人 42%
- 70 2級医療事務技能審査試験 歯科：4人 7%
コミュニケーション検定初級：44人 90%
word文書処理技能検定試験3級：49人 100%
PowerPointプレゼンテーション技能認定試験初級：26人 53%
- 71 歯科技工士 30名 100%
歯科衛生士 60名 100%
東京都訪問介護員2級 58名 100%
東京都障害者（児）居宅介護従業者 58名 100%
- 72 介護福祉士：31人91%
- 73 教育職員免許状（中学校二種） 家庭：3人 3.1%、 美術3人 4.5%
- 74 教育職員免許状（中学校二種）国語：5人5%、英語：3人3%、保健体育：32人31%、家庭：7人2%
- 75 教育職員免許状（栄養教諭）：12名19%、健康運動実践指導者：27名18%、ピアヘルパー：17名11%、キャンピンストラクター：12名8%、ADI：13名9%、健康管理士一般指導員：16名25%、サプリメントアドバイザー：2名3%、障害者スポーツ指導者（初級）：18名21%、スポーツリーダー：32名21%、公認サッカーC級コーチ：15名17%
- 76 教育職員免許状（中学校二種）：音楽15人 29%、英語：3人 6%
音楽療法士（2種）15人 29%
- 77 c)について
教育免許状（中学校二種）家庭：3人6.3%、英語2人2.1%
t)について
観光士38人39.6% 観光ビジネス実務士1人1.0%、
医事管理10人10.4% 介護保険事務士2人2.1%
- 78 ウェブデザイン実務士、秘書士（メディカル秘書）
- 79 製菓衛生師試験23名中23名合格100%
- 80 歯科技工士国家試験受験資格40名95.2%、歯科衛生士国家試験受験資格65名98.4%
- 81 栄養教諭二種免許状 7人 100%
健康管理士一般指導員 37人 76%
- 82 社会福祉士国家試験受験基礎資格：34名14%
障害者スポーツ指導員（初級）：3名1%
- 83 栄養教諭2種：2人6.4%
- 84 教育職員免許状（中学校二種）国語：11名18%、社会：8名21%、家庭0名0%

設問番号	内 容
VII-D-3	編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について
01	他大学への編入者については、人数を把握していないので、併設大学への編入者のみの数値。

設問番号	内 容
VII-D-5	編入学指導等の内容について
01	編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行うとともに、個別アドバイスも行っている。
02	②編入先大学の受験に関する一般的情報の提供 及び ③個別に編入学試験のアドバイス等の両方をおこなっている。
03	②、③の両方を実施。
04	②と③の両方を編入学希望者に指導している。
05	②、④と2つ該当することから、⑤その他を選択。

- 06 回答は2、3、5
5「その他」はガイダンスを実施している。

設問番号	内 容
Ⅶ-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について
01	卒業に要する残余単位数11単位未満、11単位以上23単位未満、23単位以上33単位未満で金額が設定されている。
02	在籍延期料（授業料の半額程度）を徴収
03	正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に1単位あたり20,000円を乗じた額を授業料として徴収している。
04	学則42条（納入金）の改正により2008年度以降入学生については、年間授業料の2分の1を徴収し、2008年度以前の学生については、4分の1を徴収する。
05	①1単位につき26,000円での修得単位数に応じた徴収 ②半期分徴収 学生の単位修得状況により、①、②の安価な方を適用。
06	卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
07	在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費・実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
08	在籍料30,000円プラス28,000円×履修単位数 ※通常学期分より高額になる場合は、通常学期分で徴収
09	基本的に減免しないが、理由によっては授業料が免除される場合がある。
10	修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
11	授業料のみ免除し、他の学費は徴収する。
12	授業料等校納金に関する規程。 （授業料等の特例） 本学に2年以上在学し、卒業できなかった者については、卒業に必要な単位数に応じて授業料等を納入することができる。 ただし、学則第16条第3項の規定により、在学年限に休学の期間は含まない。 2 前項の特例に関する基準は次のとおりとする。 ① 在籍料 1学期につき 30,000円 ② 10単位までは1単位につき 28,000円 ③ 前号を超える部分については1単位につき 10,000円 3 第1項の規定により、授業料等の特例を受けようとする場合は、教務部を経て学長に授業料等納入特例願を提出しなければならない。
13	卒業要件の不足単位数が6単位以内であれば、2年次授業料の1/4の額を申し受けている。
14	学費等納付金規程において「卒業要件に対する不足単位数が12単位以内の者の納付金は、授業料の2分の1を減額する。」と定めている。
15	一般学生は、減免の制度はない。 社会人学生については、減免の制度がある。
16	⑤その他 ー 減免の制度あり。過年度に履修する単位数が6単位以下の場合履修単位数に応じて徴収する。過年度に履修する単位数が6単位以上の場合、学期分を徴収する。
17	既に修業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学学期分徴収する。 例)9月まで卒業が延期となった場合 授業料等学費1年分×1/2(半額免除分)×1/2(半期分)
18	卒業要件に対する不足単位数が計10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合現行の半分（休学の場合除く）。ただし学園維持金は納入必要。
19	卒業に必要な単位数のうち未修得単位数が10単位以内の者の学費は 授 業 料 … 1単位 20,000円 教育充実費 … 100,000円（各学期）
20	1. 減免措置対象者は次の①および②の条件をそれぞれ満たす学生とする。→①2科目または8単位以内、いずれかの条件により卒業が不可能となった者。②履修登録の際、3科目または12単位を越えない履修登録をする者。 2. 減免措置の金額は次の通りとする。①通年科目を履修する場合（実技とは個人レッスンを指す）→授業料＝年額の1/2（基本料）＋（学科目単位数×20,000円）＋（実技単位数×40,000円）、施設費＝年額の1/2 ②半期科目のみを履修する場合→授業料＝年額の1/4（基本料）＋（学科目単位数×20,000円）、施設費＝年額の1/2
21	学納金等に関する規程により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期の始めにおける卒業要件不足単位数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合、本人の申請により、その学期の学納金は「在籍料（学期毎）25,000円、1単位あたり授業料 16,000円」とすることができる。

- 22 実験実習料、施設設備料(通常学生の3分の1)、学友会費、学生損害保険料、
授業料(履修料単価×履修単位数)
- 23 学長が認めた者のみ減額して徴収(半額)
- 24 登録する授業科目の合計単位数に既定額を乗じた額を徴収
- 25 単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の授業科目が4単位までの場合に限って2分の1の額に減額。施設費は免除。
- 26 ① 1学期において4単位以下を履修する場合は、授業料と実験実習費の年間基準額の1/4相当額
② 1学期において5単位以上を履修する場合は、授業料と実験実習費の年間基準額の1/2相当額
- 27 在籍料+1単位1万円
- 28 学科ごとに授業料のみを徴収
- 29 1単位2万円。授業料半期245,000円を超えた場合、徴収する上限は245,000円
- 30 履修登録単位数に応じて徴収
- 31 学費納付規則より抜粋
(休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費)
休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費は、次のとおりとする。
(1) 学則別表第4の1の入学年度の最終年次に規定する授業料(以下「基準となる授業料」という。)の2分の1相当額を授業料として納付する。
(2) 8単位を超えて授業科目を履修する者は、学則別表第4の3の入学年度に規定する単位数の2分の1相当額に履修登録単位数のうち8単位を超える単位数を乗じて算出した金額を前号に規定する授業料に加えて納付する。ただし、この号の規定により加算する金額(以下「加算金額」という。)は、前号の規定により納付する授業料と同額を上限とする。
2 前項の規定に基づく学費は、前期又は後期の本学が指定する期日までに、次のとおり納付する。
(1) 前項第1号に規定する授業料を前期に納付する。ただし、次項の規定に該当した場合には、同項の規定により授業料の半額を返還する。
(2) 履修登録科目のうち通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位を超える場合は、当該の合計単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を前期に納付する。
(3) 年度の履修登録科目の総単位数(以下「総単位数」という。)が8単位を超える場合は、履修登録科目のうち後期科目について、前項第2号の規定による加算金額を後期に納付する。ただし、総単位数が8単位を超える場合で、通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位以下のときは、総単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を後期に納付する。
3 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者のうち、前期中のみの在学中で卒業する者については、第1項第1号の規定により納付する授業料の金額を、基準となる授業料の4分の1相当額とする。
- 32 履修単位に応じた単位授業料を適用するものとし、1単位当たりの単価を設定し徴収している。ただし、単位授業料が当該者の入学年度に定められた所定の授業料を超えた場合には、入学年度の授業料を徴収する。
- 33 学生納付金減免規程により、最低修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
- 34 条件を満たした場合について、授業料等半額(前期・後期各々)制度あり
・修業年限(2年)を超えて在学している、かつ、残単位数30単位未満
上記の条件をみたしていない場合は、減免せず通常に徴収
- 35 履修科目1単位について7,500円を徴収
- 36 修業年限を超える場合
半期21単位以上…在籍する各学部・学科と同額
半期20単位以下…在籍する各学部・学科の半額
- 37 受講科目 3科目まで：授業・校費の約3分の2を免除
受講科目 4科目以上6科目まで：授業料・校費の約3分の1を免除
- 38 修業年限を超えて在学する者で、卒業に必要な単位が8単位以内の不足者は、授業料の5割を減額する。
- 39 基本料+1単位あたりの学費×卒業単位数
- 40 実験実習演習科目を履修しない者は、実験実習演習費を全額免除する。
9月卒業者の学費は、以下の通り。
①授業料 年間授業料の1/2 ②実験実習演習費 年間実験実習演習費の1/2(実験実習演習科目並びに卒業論文を履修しない者は全額免除) ③整備拡充費、学生厚生費 年間の1/2
- 41 4単位以下の単位不足で卒業できなかった学生が、4単位以下の登録をした場合は当該年度授業料の半額を減免
- 42 ・半期10万円に単位数に応じた金額(講義・演習は1単位2万円、実験・実習科目は1単位3万円)を足した額を徴収する。ただし、通常学費を超える額は徴収しない。

43	卒業要件の単位不足の場合、条件付で減免規定あり。 (半期の基本額10万円+1単位当たりの額2万円を徴収。)
44	留年となった者で、必要な履修科目5科目以内もしくは15単位以内である者については、留年後1年以内に限り授業料および教育充実費を免除。
45	⑤その他 所定の用紙により願出ることにより、授業料の半額を徴収する。
46	履修登録単位数および在籍期間を考慮した授業料の減免処置を実施。
47	卒業要件単位の不足数に応じて、年間授業料の減免措置をとる。 不足単位10単位以内…年間授業料の4分の1、20単位以内…4分の3、30単位以内…4分の3。31単位以上は年間授業料全額。9月卒業の場合も同様に年間授業料で算出する。(同じ不足単位数でも前後期に履修が必要な場合と、半期で済む場合とがあるため。) 留年生納付金は授業料のみで、施設費等は徴収しない。
48	(平成23年度) 基本授業料(182,750円)+施設費(100,000円)+実験実習費(17,950円)+諸会費(12,000円)+登録単位数×1単位当たりの費用(9,620円)
49	1単位あたり20,000円

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-A-2	専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について <コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください> <学科で異なる場合は最大数を記入してください>
01	本学は、上限7コマとしている。超過した場合の超過担当手当基準を設けている。
02	週12時間を越えないものとする

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について
01	教育職員は裁量労働制としている。
02	第1,3,5週 - 5日、第2,4週 - 4日(週1日の外部出講、学外研究が認められている。)

設問番号	内 容
VIII-D	非常勤教員が休講した場合の給与について
01	非常勤講師が病気その他の理由により、1ヵ月を超えて授業を引き続き休講する場合は、非常勤講師手当の支給を停止することがある。

設問番号	内 容
VIII-E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について
01	③その他 学生センター(入学課・教務課・学生課・キャリア課)に教員部長と事務部長を設けている。

設問番号	内 容
VIII-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	週6勤1休とするが、5,6,10月のみそれぞれ1回土曜日を休みとする。
02	1年単位の変形労働時間制(週40時間)
03	週休2日制を実施するため、本学では、1年間の変形労働時間制をとっている。土曜日は隔週週休2日とし、さらに長期休暇期間を利用し年間13日を全職員に付与している。
04	第1,3,5週 - 週6勤、第2,4週 - 週5勤
05	隔週週休2日制と同割合で土曜週休を職員交替で指定。(土曜業務は毎週行う)
06	年間を通して、12回の土曜出勤(半日)が定められており、12回を超える分については、代休が取得可能。また、行事等による日曜・祝日出勤がある(代休取得可能) 以上の週以外においては、週休2日となる。
07	1か月単位の変形労働時間

設問番号	内 容
VIII-F-2	教務事務担当部署の形態について
01	教務事務だけでなく、学生指導、各高校への進路説明会参加、日本学生支援機構の奨学金申請事務など、また、私費留学生の対応など多岐に渡り事務量をこなしている。
02	学生課、入試課業務を兼務。

03	学事課部署で教務担当者と学生指導担当者に分かれている。 なかには大学学事課と兼務者もいる。
04	短大係・大学係に分かれているが、相互に担当する場合もある。
05	事務員は、教務系等の明確な区分はなく、全ての事務業務を一括して取り扱っている。
06	学生指導業務も合わせて担当している
07	併設の専門学校教務事務も合わせて担当

設問番号	内 容
VII-G-2	自己点検・評価の実施について
01	4年ごとに実施している。

設問番号	内 容
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)
01	学内にFDの専門組織として「FD研究会」を設け、この組織主催で、非常勤教員との意見交換会や専任教員による研究結果報告会などを開催している。
02	「授業について話し合う会」を実施し、学生と教員が直接意見交換をする場がある。
03	・教員による授業改善アンケートの実施(②を含む)。 ・FD研究論文集の発刊およびニュースレターの発行。
04	授業担当者(非常勤講師と専任教員)の意見交換会を実施している。外部講師による研修会を開催している。
05	1. 学期ごとに学生対象の授業アンケートを実施 2. 法人が実施する「全学教職員研修会」の参加
06	SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)のプログラムへの参加等。
07	外部講師を招いた講演会
08	FD研修会の開催、研究授業の実施、外部研修の推進
09	教員研修会を実施
10	年3回の全教職員会議による研修。ワークショップ(宿泊研修)。人事評価。建学の精神に関するレポートを毎年作成。
11	年度初めに講師オリエンテーションの開催と併せて、各科ごとに分かれ授業改善についての情報交換を行っている。
12	(1)必要に応じて個人が参加した学外での研修について報告会を設け、情報や知識を全教職員で共有する場を設けた。 (2)全教職員での情報の共有と、学内の異分野同士での共同研究を進める際の参考のため、各教員の専門分野や研究・社会活動について報告する場を設けた。
13	全教職員対象に「教育問題懇話会」を年に2回実施している。
14	FD講演会の開催
15	教育実践研究紀要の発行、カウンセラー・アドバイザー制度を実施。
16	・授業改善のための教員向け資料集作成(同僚教員の授業実践事例集) ・ニュースレターの発行 ・授業に関する学生からの苦情・要望への対応(学生が直接訪問したり、また、メールによる相談窓口も開設されている。)
17	新任教員研修、授業改善報告書の提出
18	新任者研修
19	2011年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、教員に対し、一人一つ以上の研修会に参加するよう義務付けている。
20	卒業時に学生生活についてのアンケート実施。
21	学外でのFDに関する研修会への参加。
22	非常勤講師を含めた担当者会を行っている。
23	①授業評価は半期に最低1科目実施。③6月の3週間で実施。④年2回程度、研修会(講演、ワークショップ等)を実施。⑤4/1に実施。主に研究に関わる内容。
24	・継続した教職員FSD活動として次のとおり講演会・研修等を実施。(1)新任教員研修(5月)、(2)教員相互による授業参観・評価を行なうオープncラス・ウィークス(5月の2週間、職員の参加も可)、(3)FSDワークショップ(3月)人材育成の三つの方針の策定 ・教育情報の根幹をなす人材養成に関する三つの方針の明確化に取り組んだ。「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」の3つのポリシーを策定し、人材育成をより具体化する取り組みを開始し、継続中。学生にも振り返りによる気付きを得させるため、平成22年度より整備・導入中のポートフォリオは平成23年度入学生から、全員に建学の精神を印刷した本学独自のクリアファイルを作成、配布した。FSDワークショップ当日は全学部・学科の教職員が出席し、検討を行なった。さらに、FD・教授会にて継続して審議した結果を学内発行のFDジャーナル誌に掲載した。

- 25 研修会（多様な学生対応のための研修）
- 26 卒業時の満足度調査を実施している。
- 27 人権問題や発達障害などの学生対応に関する研修
- 28 研修会の実施
- 29 実習指導におけるチームティーチング
- 30 教育ワークショップの実施
- 31 FDに関する講演会を実施。非常勤講師を対象にFD推進に関するアンケートを実施。（先生方が日頃授業の中で感じていることや、本務校等で行われているFD活動について）
- 32 年1回開催されているFDフォーラムや教職員研究会での講演などを実施している。
- 33 合同授業の実施
- 34 7：学内外講師による研修会
- 35 メールマガジン発刊
- 36 ・外部講師を招き講演会を実施
・教職員によるグループ討議
- 37 FD推進委員会を設置し、全学的に組織的なFD活動の推進を図っている。
- 38 全教職員対象研修会を実施。
- 39 教育指導能力の実態と向上を図るため、学長、監査役により専任教員の授業参観と各学科長による非常勤講師への授業参観を実施し、授業方法や学生の反応、改善・工夫すべき点等に関し講評をまとめ本人へ通知し、改善を進めている。全体的な講評は「自己点検・評価報告書」の中で公表している。
- 40 全学FD・SD研修会
- 41 ⑦その他 学科独自のFDを実施している。
- 42 「ワークショップ」 教員、職員、学生が共にテーマについて話し合う
- 43 教職員対象に年2回合同研修会を実施。
- 44 ・各種研修会等への参加を奨励し、内容を専任教職員対象のFD・SD研修会で発表する。
・外部講師を招いて研修会を実施。

設問番号	内 容
Ⅷ-G-5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について
01	配布は教員が行ない、回収は学生が行なっている。
02	教員が配布、記入後学生の代表が回収
03	教員が実施して、学生が回収する。
04	授業担当教員がアンケート配付を行う。アンケート実施後は、授業担当教員立会いのもとで、学生代表がアンケートを回収して専用封筒に入れる。
05	代表学生が回収
06	教員が配付し、学生が回収し、事務局に提出
07	教員が配布し、学生が回収、提出をする。
08	配布は教員、回収は学生が行っている。
09	授業評価アンケート用紙は教員が配付し、学生の代表が回収してキャリア教育・FD室に提出する。
10	配付：担当教員 回収：学生 データ集計：職員
11	配布は授業担当教員、回収は授業に出席している学生に依頼。
12	担当教員が配布して学生が回収し、事務室へ提出します。
13	教務システムに学生が直接入力させている。
14	各授業担当者が配布し、学生が回収している。
15	授業担当教員が専任教員の場合は、専任教員自ら配布・回収を行う。授業担当教員が非常勤講師の場合は、事務職員が配布・回収を行う。
16	授業内で担当教員がアンケート用紙を配布、アンケート記入後に学生が回収及び封印
17	配布については担当教員、回収は学生協力員による。
18	授業担当教員が配付し、事務職員が回収する。
19	授業担当教員は、用紙を配布した後退室。記入後は、学生自らが封筒に返却。
20	担当教員が学生に配布・回収を依頼し、回収された用紙を担当教員が教務課へ提出する。
21	授業内で科目担当教員から配布し、指示を受けた学生が回収・厳封をして教員に渡す。それを担当教員が事務局へ持参する方法を取っている。
22	授業担当教員が配布し、回収は学生が行なっている。
23	学生が配付し学生が回収
24	配布→教員 回収→学生
25	配布は担当教員が実施し、回収は学生が実施する。
26	配付は教員が行い、回収ボックスで回収
27	全学オンラインによる授業評価を実施している。学生は指定期間内(3週間)にアクセス（携帯からアクセス可）し、全受講科目に対してそれぞれ約10問の設問に回答する。

- 28 原則、授業担当教員が回収するが、授業開発など当該教員の業績評価を行う場合は、事務職員が回収する。
- 29 教員が配布時に主旨説明し、アンケート終了後、教員が回収し、事務局へ提出している。
- 30 授業担当教員が、配布回収を行うが、非常勤講師の場合は、事務職員が行っている。
- 31 授業担当教員が2名の学生を指名し、配付・回収を行わせる。
- 32 学生
- 33 ・配布：授業担当教員
・回収：原則として学生への配慮のため、教員と学生の代表者（任意に指定した学生）が一緒に行う。
- 34 教務委員会の委員（教職員）が担当する。
- 35 授業担当教員または教務部職員が配布。指名した受講学生1名が回収し教務部に届ける。
- 36 配布は教員。回収は学生。
- 37 ネットワーク上で実施
- 38 授業担当者が配付、履修学生が回収し、これを封入したものを授業担当者が提出。
- 39 授業担当教員が授業評価用マークシートを配付し、説明の上、実施させる。回収は学生代表が行い、受講者全員分の提出を確認してから事務局へ学生代表が持参提出する。
- 40 学生の自由な記述を妨げないように、授業担当教員が配布を行った後教室を退出し、その後事務職員が回収を行う。
- 41 配布は授業担当教員、回収は受講学生。
- 42 web入力による回答
- 43 配布は教員が、回収は学生・職員が行う。
- 44 配布および説明は、担当教員がおこない、回収は代表の学生が厳封後に教務課へ提出することとしている。
- 45 ・ムードルを利用して実施している。
- 46 配付＝教員、回収・事務局への提出＝学生
- 47 教員が配布し、学生が取りまとめて事務局に提出する。
- 48 教員が配付し学生が回収する。
- 49 携帯電話（またはパソコン）から回答
- 50 配付は教員、回収は学生が行う。
- 51 授業担当教員が配布し、事務職員が回収する
- 52 教員が配布して、学生が回収する。
- 53 3：配付は授業担当教員、回収は学生
- 54 授業最終日の最後に教員が学生にアンケート用紙を配布し退出する。教員退出後に学生が回答し、学生の代表が回収して、教務課に提出。
- 55 配布は授業担当者が回答は受講学生が実施している。
- 56 13～14週目に実施。授業内で出席者分の用紙を配付し、趣旨を説明して記入。記入後直ちに回収して封緘し、自己点検評価室へ提出する。
- 57 配布は教員。教員退出後、学生が記入回収し、事務局に提出。
- 58 配布は教員がするが、回収は選抜された学生により実施。
- 59 3. 配布は授業担当教員、回収は学生
- 60 配布：授業担当教員 回収：事務職員
- 61 授業担当者が配布し、学生が回収し、封筒に入れて回収ボックスに提出する。
- 62 指名された学生が回収袋に入れて、事務室に提出する。
- 63 WEBシステムで学生は入力するため配付は行わない。担当教員は授業アンケート期間中に学生に対して呼びかけを行っている。
- 64 学生による授業アンケートは、毎学期末にWeb上で回答させている。
- 65 教員が授業終了10分前くらいに学生2名を指名する。
指名された学生が、授業評価アンケートを配布、回収する。
- 66 学生が配布、回収し、教務課へ提出
- 67 外部委託（派遣）
- 68 ③について 生が配布、回収し、事務室に持参
- 69 授業は教員が配付・回収を行うが、ゼミに関しては個人で提出箱へ投函することになっている。
- 70 配付は授業担当教員、回収は学生（記入・回収時、教員は退出）
- 71 用紙は教務課で教員に渡す。アンケート後は、授業出席学生に依頼して学生が教務課に戻すことで訂正が出来ないようにしている。
- 72 配付は授業担当者が行い退出。回収は代表の学生が行い、厳封して事務部署に提出する。
- 73 学年担当者
- 74 学生はアンケートを担当教員から預かり、各学生に配布し、回収。学生が封をして担当教員に渡す。
- 75 回収したアンケートは学生が事務担当部署へ持参する。

設問番号	内 容
VII-G-6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答可)
01	アンケートを授業担当教員自身が回収・内容確認を行う。アンケート記載内容に対する学生への回答を教員自身で行い、大学には所見を提出してもらう。
02	学内のみホームページで公表
03	<ul style="list-style-type: none"> ・教員別・科目別の集計結果を図書館学術情報センター(学内)にて公表 ・分析結果(教員別集計結果を除く)を学内広報誌(THE GAIDAI)に掲載 ・教員本人へ集計結果を返却
04	評価結果は、学内HPと図書館にて閲覧可能。
05	対象教員全員に公表している。
06	個別評価結果及び自由記述欄は、担当教員本人にのみ開示。
07	科目グループ単位の集計結果は、各専攻研究室に配布し、学生の閲覧も可能。
08	学科長に全科目の授業評価結果を回覧している。
09	評価結果を各教員間で共有している。
10	専任教員全員に公表。
11	担当教員及び、副学長、所属学科長に配布
12	⑥その他一教員及び学生への評価結果の開示は、授業に関するコメントカードへの回答のみ。他の結果は公表していない。
13	全学オンラインにより1年間評価結果を公開している。学内外問わず教職員および学生が評価結果を確認することができる。
14	回収については学生が担当。
15	授業科目ごとの評価結果を教員本人に開示するとともに、授業科目全体の評価結果をホームページ上で公表している。
16	教員は、他教員の結果を見られる。
17	・「③評価結果を教員及び学生に開示」(所定閲覧場所。但し、学生による自由記述箇所は除く。)
18	・「④評価結果を報告書としてまとめ配布」(学内関係者)
19	・学内イントラネットでの公表(但し、学生による自由記述箇所は除く。)
20	評価結果の数値部分を、図書館において閲覧可能にしている。
21	図書館で冊子を公開している。
22	H22年度までは、学内Webページで公開。H23年度からは、大学HPにより、学外にも公表予定。「FD活動報告書」として、授業評価だけでなく、FD活動全体をまとめている。報告書の配布は主に学内。
23	評価結果を教員本人に開示。また、集計したものを学内で閲覧できるようにしている。
24	HPに記載を検討
25	教員に開示
26	評価結果を報告書としてまとめて開示。
27	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
28	評価結果を教員(非常勤含む)に対して公表。
29	教務事務室と庶務事務室に保管して、いつでも閲覧できるようにしている。
30	詳細な分析、集計結果は教員本人にのみ開示しているが、結果に対して各教員がコメントの形で「報告書」にまとめ、年1回発行し、図書館等で学生・教職員に開示している。
31	評価結果をまとめ、教員及び非常勤講師が自由に閲覧出来るよう保管している。
32	教授会での報告および担当教員に結果を伝達している。
33	結果の総括部分については、全職員に配布するとともに、学外にも公表している。各授業については、担当教員本人に開示している。
34	1. 全学的データを大学ウェブサイト公表している
35	2. 学生による授業評価アンケート結果に対する教員の授業評価アンケート及び考察を報告書として刊行している。
36	教員ごとの集計結果は、学長、学科長、該当教員にのみ開示し、毎年ごと、学科ごと等の平均集計結果については、自己点検評価において開示する。
37	全体的なものについてはホームページで公開
38	アンケート結果は、報告書としてまとめ、全教職員に配付している。また、学生から出された各教員や科目に対する意見や要望については、担当教員が回答をホームページ上に公開することで学生に公表している。
39	専任教員に関しては全教員の集計結果一覧表をプリントにて教員と事務関係者に配布。非常勤講師に関しては該当の教員のみ個別の集計結果表を配布。全体平均値と結果に対するフィードバック文章を学内LANにて公表。

36	教員本人、学長、教務部長、所属学科長に開示
37	全教員に結果をフィードバックし、各人の改善への所見を公表
38	⑥その他：ホームページにより、学内のみ開示。また、自由記述については、教員本人に配付している。
39	各科目の評価結果表を印刷して教務課カウンターや図書館カウンターに設置して教員や学生が自由に閲覧できるようにしている。
40	個別の評価結果、自由記述は、教員本人のみに開示する。学科、学年、履修者数別の評価平均値は、冊子にして専任教員に配付し、改善策を検討する。
41	科目ごとの個別の評価結果を教員のみに開示。全体の評価結果を学内WEBにより、学生及び教職員に開示。評価結果を報告書としてまとめ配布

設問番号	内 容
VIII-G-7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)
01	4年制に移行予定のため、短期大学としては実施予定はない。

設問番号	内 容
VIII-G-8	他の短期大学との相互評価について
01	平成22年度に他の短期大学と相互評価を実施した。
02	SDの取り組みについて：週に一度の職員会議（水曜日の朝）を実施。
03	年1回、外部講師を招聘し研修を実施している。
04	過去に実施したことがある。
05	一部学科で学科間の相互評価を行っている。相互訪問を行い、調査し報告書にまとめている。
06	芸術系の学科を持つ短期大学と平成21年度に実施した。
07	「自己点検・評価報告書」に記載されている内容について相互点検・評価を行う。書面（メール）にて質問書、回答書の交換をする。訪問調査を行う。質問書、回答書をまとめて報告書を作成する。
08	新基準に基づく相互評価を平成23年度に実施（準備中 7月現在）
09	県内の国立大学との間で、事務系職員相互交流研修を実施し、派遣大学において業務実施方法等を学び業務遂行能力の向上を図っている。
10	東京都短期大学協会コンソーシアム事業に参加している。
11	平成13年度に“相互評価”を実施した。“相互評価”は短大が相互に評価をすることによって、自校のみならず相手校にとっても教育、経営等に良い影響があることが重要であると考え、前回の“相互評価”においては、必ずしもその目的が達成できたとは言えない面がある。その後、有効な“相互評価”を実施すべく、相手校を探しているが、本学が望む短大となかなか出会うことができず、現在に至っている。
12	平成19年度に他短期大学と相互評価を実施した。
13	平成22年度に他短期大学と相互評価を実施。
14	平成12年及び平成19年度に他の短期大学と相互評価を行った。
15	第三者評価実施年の中間で相互評価を行い、途切れることなく継続しての点検評価活動となるよう意識付けをしている。
16	総体的な相互評価ではなく、評価項目を絞って実施。
17	自動車整備士養成課程を持つ短期大学と相互評価を実施している。
18	平成20年度に相互評価を行った。
19	階層別研修、全員での合宿研修
20	平成12年に他短期大学と相互評価を行った。 4月：実務打合せ（本学にて）、相互点検資料作成 9月：本学による他短大施設見学 10月：他短大による本学施設見学 10月：総括会議
21	H20年度実施。
22	平成22年度に本学グループ校との相互評価を実施した。
23	進路支援とFDについて
24	1.平成21年度に、相互評価実施に関する協定書及び実施要領を締結 2.平成22年度7月に、各自点検・評価報告書を作成し、交換 3.9月及び10月に相互訪問し、面談調査を実施 4.平成23年3月に、相互評価報告書を共同で作成し、刊行
25	平成22年度に1学科が相互評価を実施。 平成24年度に2学科が総合評価の実施を予定している。
26	来年度に秋田県の学校と相互評価実施予定。

- 27 年度末及び年度当初に必ず実施している。また臨時職員が採用された時は年度の途中でも必ず実施している。
- 28 大阪の短期大学と相互評価を行い、結果を冊子にまとめ公開した。
- 29 不定期であるが実施している。過去、認証評価実施（H21年度）に併せて他大学、短期大学の教員を招き、保育科、情報ビジネス科の個別評価を行った。厳密な意味で「相互」ではない。
- 30 他女子短期大学
- 31 22年度：本学の点検評価報告書を他短大が評価 23年度：他短大の点検評価報告書を本学が評価する予定

設問番号	内 容
Ⅷ-H	スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて
01	学内研修・外部研修を行っている。学内研修の主なものとして、新入職員研修やOJT等を行っている。外部研修としては「教員免許事務研修会」「大学就職指導研究会」「大学図書館司書主務者研修会」、日本学生支援機構主催の研修会他、多くの「研究会」「研修会」に積極的に参加している。
02	学外の研修会への参加や学内での研修会の実施を積極的に行なっている。
03	年1回の職員研修会実施。SDセミナーへの参加（文科省H20年度戦略的大学連携支援事業選定プロジェクト）
04	スタッフ・ディベロップメントの一環として、漢字習熟度検定を全職員受検
05	事務局において、毎週全職員を対象とした事務打合会を開催しており、その中で行う法令の説明等が、事実上のSDとなっているほか、職員が学外で研修等を受けた場合、その結果報告会をSDとして実施している。
06	外部機関及び内部機関の研修会・講習会に参加
07	前年度（3月）：大学・短大の職員を対象にした事務研修会を実施。 毎年：教職員研修会を1回実施。
08	学園全体で夏季休暇中に複数の研修内容が提供されたり、私立短期大学協会やその他の各種研修に参加することにより、職員の研鑽に努めている。
09	SD委員会を設置して、情報共有を目的とした研修会を実施した。
10	各種研修会に参加。各課において必要に応じミーティング等を実施。
11	学外研修を中心とした参加計画の策定を行い、開示。毎月定例の報告日時を設け、参加研修終了者の報告会を行っている。
12	SD委員会規程に基づきSDを実施。年1回FD・SDワークショップにて実施内容報告をし、外部評価員の評価を受ける。
13	SD委員会を定期的に開催し研修会を行った。
14	入試、経常費補助金、自己点検評価等について
15	平成23年度に向けて、3月に研修会を実施し新年度における教務指導上の留意事項等について周知を行なった。また、9月には教務職員の教務運営上の諸問題について研修の機会を設ける。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に直結または、関連する学外研修会に職員を参加させている。 ・業務の効率化を図るため、職員を対象に学内でパソコン講習を実施している。 ・学生指導能力を向上させるため、学内で定期的に「人権問題研修会」や「進路・就職指導勉強会」等の研修会を実施している。 ・新規採用職員を対象に大学全体の業務内容・流れを把握させる目的で採用直前に研修会を開催し参加させている。 ・他部署間の連携や情報の共有、個人のスキルアップ等を目的に、職員から有志で参加者を募り、就業時間外活動としてSD研究会を行っている。
17	<ul style="list-style-type: none"> ①日本私立短期大学協会や日本私立学校振興・共済事業団などの開催する研修会やセミナーへの参加 ②情報機器や表計算ソフト等の操作に関する学内研修会実施 ③外部講師を招聘して学内研修会実施
18	学園の「事務職研修規程」に基づき、職員合同研修会を行っている。
19	①外部研修会への積極的な参加。②学内研修会を実施。③朝礼・終礼を実施し情報を共有する。
20	毎月1回SD会議を実施
21	<ul style="list-style-type: none"> ・新人研修 ・SD研修会 ・大学コンソーシアムいしかわ主催のSD研修会
22	<ul style="list-style-type: none"> ◇8月、9月：外部講師による事務職員の学生対応力向上に関する研修を実施 ◇12月～1月：大学院・大学・短大学生に「教育施設・設備及び事務対応に関するアンケート」を実施

- 23 人事部において、職位別の研修会等を実施している。
- 24 パソコンスキルアップ等学外研修
- 25 全職員を対象とした研修会を実施している。
- 26 1. 法人が実施する「全学教職員研修会」の参加
2. 短期大学独自に個々の職員を外部研修等に派遣し、職員の能力開発と相互研鑽に努めている
- 27 SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）のプログラムへの参加等。
- 28 FD委員会主催の講演会に教員、事務職員共に参加。
またFD委員会構成員としても事務職員が加わっている。
- 29 毎月事務全体会議を開催し、教授会報告の他、議題・報告等を審議し事務局として情報の共有化、問題解決についての意識の活性化を図る。
毎週金曜日に課長会を開催し、各課の意見交換を行い、業務協力・改善等を図る。
学内外の講師による講演等で実務的スキルアップをはかる。
「コンソーシアム佐賀」の活動として、県内全大学・短期大学合同の研修会を実施している。（年1回 一泊二日）
- 30 大阪私立短期大学協会のSD委員会主催の催しに参加
- 31 外部の研修などに積極的に参加し、学内でも研修の機会を設けている。
- 32 新任職員研修。年3回の全教職員会議による研修。ワークショップ（宿泊研修）。人事評価。通信教育。授業聴講。建学の精神に関するレポートを毎年作成。
- 33 夏期・冬期休業中に講演会や各研修会の参加報告会等を実施している。
- 34 年1～2回事務職員研修を実施している。
- 35 ①取り組んでいる一外部講師による講演の実施、グループ討議・発表など
- 36 本学では、「FD・SD委員会」が設置されており、この委員会がFD・SDの企画と実施にあたる。教職員の資質向上を図る目的で、自分の所属以外の学科についても、その特徴やアピールポイントを理解するための勉強会を設けたり、昨今増加しつつある発達障害の学生について理解を深め、支援する方法について勉強会を開催した。
- 37 各種研修等参加
- 38 学内において研修会の実施。学外での研修会に参加及び報告会を開催。
- 39 ①『取り組んでいる』について： 大阪市立短期大学協会のSD委員会に幹事として出席して、会員校相互に情報収集に努めている。また、SD委員会の研修会への参加を通してSDの向上に努めている。
- 40 各部署から運営メンバーを選出し、SD研修会を実施。
- 41 毎年、部門の重点課題を定め、全部署職員から編成したプロジェクト活動を行っている。そのひとつの活動として、SD研修を実施するチームを編成し、SD研修会（年1回）、FD・SD研修会（年1回）、各課においてSD学習会（月1回）を企画・実施している。
- 42 ・CDA（キャリアカウンセラー）取得の受験料と交通費の予算化
・CDA（キャリアカウンセラー）資格取得後、資質向上のために、学外での研修会参加費と交通費の予算化
- 43 事務職員を対象とした研修会を年2回（全体研修、階層別研修）開催している。
- 44 短期大学単独ではなく、法人全体で実施している。
- 45 各種研修会への参加を促している。
- 46 階層別研修、業務研修、自己啓発研修の3つで構成される職員研修制度に基づき実施している。具体的には、学内でビジネスマナー研修、学園理解研修、パソコン研修、コンプライアンス研修、人事評価者研修等を実施。学外では、新人研修、各協会の実務担当者研修会に派遣。
- 47 事務職員対象のセミナー、講演会を行っている。
- 48 ・プロ意識をもった事務職員を養成する。
・危機管理体制について検討中。
・法令・規程などに対するコンプライアンス体制の確立。
- 49 2011年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、職員に対し、一人一つ以上の研修会に参加するよう義務付けている。
- 50 不定期ではあるが、講演会や研修会を実施。
- 51 週1回のミーティングやFDと合同学習会を実施している。
- 52 学内研修
- 53 ・私大連主催の研修会に数名のスタッフを派遣
・海外研修制度により、数カ国に数名の職員を派遣
- 54 事務力向上を目指し、6月と11月に強化月間を設け、テーマを決め実施。
- 55 学内外における事務職員の研修会に積極的に参加し、能力開発を行っている。
- 56 学内での講演会の実施、他部署の業務を理解するための研修会、グループワーク等。
- 57 「自己啓発活動援助規程」を設け、職務遂行に役立つ能力開発や、学習意欲の喚起を促している。

- 58 学内において研修を実施している。
- 59 毎年8月の夏期休業期間において、全事務系職員に対し、研修を行っている。
- 60 月1回、事務職員役職者により構成される事務検連絡・検討会を開催している。この検討会では、SD活動に関して必要な事項についても検討を行い、研修会等を実施している。
- 61 ・年2回（8月と3月）学内において全職員を対象に職員研修会を実施。
 ・理事長主催の若手職員を対象とした「学校法規研究会」を開催。職員のリーガルマインドを高め組織倫理の認識を高める目的。
 ・有志により「事務職員勉強会」が開催され、中途退学者の問題と経済的困窮家庭の学生への緊急支援方策の検討を行っている。
- 62 よりよいキャンパスづくりを目指して、要望BOXを学内3カ所に設置し、寄せられた意見を収集し、月に1回の会議を行っている。
 年1度、手作りのスペシャルランチを提供している。
- 63 SD委員会を設置し、本学の管理運営に携わり教学組織を広範囲に支援できるための事務職員としての資質の向上を継続的かつ組織的に促進することにつとめている。また、四国地区大学教職員能力開発ネットワークに加盟し、連携して教職員の能力開発に努めている。
- 64 ・他機関開催の研修会への参加
 ・教職員研修
 ・学生への満足度調査の実施と満足度向上のための改善
- 65 能力開発研修（県・市町村職員合同研修）に事務職員が交代で参加している。また、秋田県立秋田技術専門校職業訓練（能力向上コース）に参加している。
- 66 職員評価制度、メンタルヘルス制度
- 67 年1回の研修会
- 68 提案者を順番に決めて月に一度、30分程度の会議を行っている。
- 69 大学コンソーシアム佐賀に所属して、SD研修会を実施する予定である。今年度は、本学が担当大学であり、事務局を担当している。
- 70 法人本部人事部研修室において、学院全体（短期大学を含む）の職員に対して、①階層別の研修を実施している。②職員の自発的な研修会への参加や通信教育等の受講に対し、一定の条件の下で経費の支援を行っている。
- 71 職員研修会を実施している。
- 72 役職別、世代別等で講演会、研修を法人全体で行っている。
 スキルアップのための実務研修等多彩である。
- 73 目標設定による育成目的の人事考課制度を実施。学内研修を実施し、学外研修にも積極的に参加するよう呼びかけるとともに、職員の自己啓発にかかる経費の補助予算を確保している。
- 74 広報誌やメールマガジンの作成。年に1～2回、SD月間としてSDに関する講座を3～4回実施している。資格取得の支援制度。
- 75 併設大学と合同で新入職員研修、フォローアップ研修を毎年行っており、また、今後は階層別研修や目的別研修の実施を検討している。また、平成22年6月30日（水）に特別企画として、職員に特化したSD講演会を実施。そして、平成22年度より、職員プロジェクト「夢の大学（理想の学生像）創造プロジェクト」を開始。これは、日常業務に加え、大学が抱える喫緊の15テーマに、全事務職員が自主的に、部署横断的に集まり、建学の精神を実践する学生を輩出するためのアイデアを出したり、問題解決するための取り組みである。
- 76 発達障害などの学生対応に関する研修
- 77 学内外の研修会への参加
- 78 ビジネスマナー（電話対応等）の講習会、「チャレンジ・シート」作成など。
- 79 学内研修会
- 80 ・毎年、法人の全職員に対し、職員研修会を実施している。（様々なテーマ、また役職別、勤続年数別研修など）
 ・南大阪地域大学コンソーシアムにおいてSDに関する取り組みをしている。
- 81 役職・資格別に職務基準を定め、個々の職員に期待する役割を明示した。その内容に合わせた形で、採用時研修、新人研修（専任のみ）、フォローアップ研修（採用2年目の専任）、階層別、テーマ別研修を毎年計画し、学内で実施。
 その他、大学コンソーシアム京都や私立大学連盟が主催する研修に派遣し、派遣後は学内で報告会を実施している。
- 82 職階を3つの階層に分け（課長及び課長補佐、係長及び主任、一般課員）それぞれの職階で必要な知識及びスキル等を学ぶ研修を年1回実施している。
 全教職員対象（非常勤、派遣職員含む）で、セクシュアルハラスメントをはじめとした、各種ハラスメントに対する正しい知識及び対応を学ぶ研修を年1回実施している。
 また、部署横断で取り組む各プロジェクトに、積極的に若手を登用することによるアクションラーニングを実施している。

- 83 学内外の講師による階層別研修の実施や業務テーマに基づいた外部研修に定期的に参加している。
- 84 ・階層別、目的別等研修を実施する。
 ・学外の諸機関が主催する各種研修会、講習会、セミナー等へ参加する。
 ・職務に関連する課題について勤務時間外に行なう研修を自己啓発研修とし、課程修了または資格取得等の一定の条件のもと、研修経費の一部を負担する。
- 85 年1回実施、研修テーマを3件程度もうけ、テーマ毎に分科会を開いて議論し、議論した結果を分科会毎に研修会内で報告を行っている。
- 86 職員が講師となり、研修会を実施。
- 87 事務職員集合研修（講演会）を実施。
- 88 年1回実施
- 89 補助金・共済・退職金財団・奨学金・学研災等事務担当者説明会への参加。教授会へ出席。
- 90 事務職員の日々の業務の見直しと、職員間の情報交換。
- 91 学内研修としては、新任者研修、職員研修を合わせて年2～3回実施している。学外研修としては各部署で業務に関わる研修にそれぞれ参加している。
- 92 担当職務に関しての課題や目標を明確にする目標管理システムを実施している。また、各種研修会へ積極的に参加している。
- 93 全学的な取り組みとして、年2回「教職員研修会」を実施。
- 94 本学独自の研修会開催。学外研修会への積極的な参加。
- 95 事務職員向け研修の企画・立案については、事務職員等研修委員会が中心となって行い、ハラスメントに関する研修やコンピュータ研修、基礎実務研修など特定の研修については、学内の関連委員会・関連部署の協力を得て実施する。近年では、学校法人会計研修、補助金研修、私立学校法研修、労働関係法規研修、ハラスメントに関する研修、メンタルヘルスに関する研修、職場活性化研修、ロジカルシンキング研修、カウンセリング研修、危機管理研修、人事考課者研修などの研修を実施している。
- 96 毎年、法人内で研修会を実施している。
- 97 ・委員会及び規程の作成
 ・職員研修の実施
 ・学生満足度アンケートの実施
 ・業務の見直しと改善に取り組んでいる。
- 98 第1回 SD研修会 6月 ・研修内容 : ①全国の大学等の動向（仮称）
 ②〇〇短期大学の顧客創造（定員の確保目指して）
 第2回 SD研修会 9月 ・研修内容 : 学校会計について
 第3回 SD研修会10月 ・研修内容 : ①学校教育法・私立学校法等について
 ②学籍管理・教育課程等について
- 99 職員研修の体系化と個々の研修内容の見直しを進めている。また、SDに直結した学外研修を職員が受講し易いよう、当該研修費用の一部を法人が負担している。
- 100 ・埼玉県私立短期大学協会主催の教職員研修に参加し、近隣の私立短期大学との親睦、情報交換等を通じて、職務能力の啓発と資質の向上を図っている。
 ・学内で進路支援に関するFD・SD研修を数回実施。
- 101 事務職員研修会を毎年度実施。
- 102 定期的に職員研修会の実施、学外の研修会等に参加
- 103 平成23年度SD研修会（職員の能力開発、事務処理能力向上を目的に年3回実施予定）
 第1回（H23.4）、第2回（H23.秋頃予定）、第3回（H24.1予定）
 また、「戦略的大学連携支援事業」にかかる「SD合同研修プログラム」における合同研修会にも積極的に参加させ、職員養成（アドミニストレーター養成）のための意識改革を図る。内容：①アドミニストレーター養成講座 ②選択別研修（プレゼンテーション研修、接遇研修、コミュニケーション養成研修） ③短期インターンシップ ④他大学訪問研修
 また、事務局課室毎での課内SD研修会も年2回実施を目指し、内容の充実、課内の意思疎通、業務内容の把握に努める。
- 104 全学FD・SD研修会、外部での研修会報告会等
- 105 各種研修会に参加、参加した職員は、年1度の研修報告会で報告
- 106 研修会へ職員を派遣
- 107 外部の各種事務担当者研修会に参加。新任教職員事務研修会を実施
- 108 事務職員による講義（短期大学設置基準や広報のやり方など）
- 109 研修会の実施等
- 110 ・各種研修会への参加を奨励し、報告書・資料を全職員に回覧して情報の共有化をはかる。内容によっては、FD・SD研修会で発表する。 ・年1～2回 外部講師を招いて職員研修会を実施（例：事務局および職員の役割について） ・長期休暇や土曜日に教職員対象のパソコンスキルアップ講座（外部講師）を学内で実施。
 ・年1回 管理職対象研修会を実施。

111 教職員対象に年2回合同研修会を実施。他短期大学との合同事務研修会を設置しH23年度より実施予定。

設問番号	内 容
VII-J	履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について
01	京都の歴史、文化について、履修証明制度に基づき、体系的に学ぶ「京都学学修プログラム」を開設している。
02	平成21年度から開設した「企業学習プログラム」について、所定の15単位以上を修得したものの29名に対してプログラム修了を認定し、修了証を交付した。
03	平成22年度は開設していましたが、平成23年度は開設していません。平成24年度以降は検討中です。
04	リカレント講座や教員免許状更新講習を開設している。
05	「フォーマルドレスプログラム」を開設。定員10名、23年度は履修者4名、4月～3月(集中含む)135時間。
06	訪問介護員2級課程を履修証明プログラムとして位置づけ

設問番号	内 容
VII-K	教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について (教員養成課程を設置している場合のみ)
01	⑥その他 ー 平成21年度に短期大学で実施。平成22・23年度は実施せず。来年度の実施を検討している。
02	・会場を提供

設問番号	内 容
VII-L	アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか (複数回答可)
01	④いずれも成文化していないが、成文化を検討中(カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて)

設問番号	内 容
VII-M	私立短大教務関係調査(本調査)の活用について <この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>
01	他大学の状況を知ることができる。(活用例：追試験受験料の廃止)
02	研修会に行く事ができなくても、集計結果を還元して頂けると大変嬉しいです。
03	GPA制度や履修科目登録の上限を設定する際に、このアンケート結果を参考にした。
04	諸制度導入にあたり、全国の私立短期大学の動向把握に活用している。
05	証明書手数料改定(H21年度より)にあたり参考にいたしました。
06	・現状の方法や規定等を見直す際には、「教務関係調査」のデータを参考にする。 ・研修会終了後、参加者の報告を兼ねて、「教務関係調査」を配付し、他校の状況等を共有し、現状を見直す資料とする。



[附]

「私立短期大学教務関係調査」
調査票（兼 回答票）

平成23年度 私立短期大学「教務関係調査」〈調査票〉

回答期限

7月28日(木)

都道府県名		短期大学名	
-------	--	-------	--

記入者情報

学内部署・役職名		氏名	
電話		Email	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄 に、選択肢の番号を1つだけ半角数字で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「, 」で区切り、該当選択肢の半角数字を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成23年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた（または、該当するものがない）場合は、「その他（自由記述）入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。
また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

- A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合、7を入力ください）。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係		f. 保健関係	
b. 社会関係		g. 家政関係	
c. 教養関係		h. 教育関係	
d. 工業関係		i. 芸術関係	
e. 農業関係		j. その他	

- B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

①第1部	②第2部	③第3部	④昼夜開講	
------	------	------	-------	--

- C 修業年限について(長期履修学生を除く)

①2年	②3年	③2年及び3年	
-----	-----	---------	--

- D 学期制について

①二学期制	②三学期制	
-------	-------	--

- E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)

①100人以下	②101~200人	③201~400人	
④401~600人	⑤601~1,000人	⑥1,001人以上	

- F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)

①200人以下	②201~400人	③401~800人	
④801~1,200人	⑤1,201人以上		

- Gの1 長期履修学生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Gの2 長期履修学生の人数について

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

①0%	②0.1%～0.5%	③0.6～1.0%	
④1.1～5.0%	⑤5.1%以上		

※ Hの2 外国人留学生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～50人	⑥51～100人	
⑦101人以上			

Iの1 科目等履修生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Iの2 科目等履修生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Jの2 上記制度での受講者数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

Lの1 専攻科の設置について(複数回答 可)

①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置	
②①以外の専攻科を設置	
③無	

※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成22年度修了生)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

M 別科の設置について

①設置している	②設置していない	
---------	----------	--

N 併設大学(4年制大学)の設置について

①短大より開設年度が早い併設大学を設置	
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	
③併設大学を設置していない	

O 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか

①4年制大学を併設しているが、計画がある	
② " 検討中	
③4年制大学を併設していないが、計画がある	
④ " 検討中	
⑤計画がない	

P 「地域総合科学科(総称)」の開設について

①開設している	②開設を準備中	③開設を検討中	
④開設の予定なし			

II. 入学者の選抜に関する事項（平成24年度入試計画でお答えください）

設問記号

A 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)

①一般入試	⑧推薦入試(自己推薦)	
②大学入試センター試験を利用	⑨推薦入試(特別推薦)	
③専門高校・総合学科卒業生 (卒業見込者も対象)選抜	⑩推薦入試(その他)	
④AO型入試	⑪特別選抜(帰国子女)	
⑤推薦入試(指定校)	⑫特別選抜(社会人)	
⑥推薦入試(公募)	⑬特別選抜(その他)	
⑦推薦入試(附属高校)	⑭外国人留学生選抜	
	⑮その他	

Bの1 一般入試の複数回実施について

①1回のみ実施	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	
---------	-----------------------	--

Bの2 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

①学力検査	②小論文	③実技検査	
④面接	⑤作文	⑥適性検査	
⑦その他			

※ Bの3 一般入試の学力検査について

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

①3教科入試を実施	②2教科入試を実施	③1教科入試を実施	
④学科により異なる	⑤その他の方法		

※ Cの1 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答 可)

①個別の試験は実施していない	
②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	
③小論文を課している	
④面接を実施している	
⑤その他	

※ Cの2 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答 可)

①1科目	②2科目	③3科目	④その他	
------	------	------	------	--

※ Cの3 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51~60%	
⑦61~70%	⑧71%以上		

※ Dの1 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51%以上	

※ Dの2 AO型入試の内容について(複数回答 可)

①書類提出(志望動機、学習目的等々)	②面接・面談	
③小論文・作文	④自己表現・発表	
⑤実技		
⑥その他		

※ Dの3 AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか

<開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>

①7月以前	②8月	③9月	
④10月	⑤11月以降	⑥その他	

- ※ Dの4 AO型入試の出願開始時期はいつからですか
 <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>
- | | | | |
|-------|--------|------|--|
| ①7月以前 | ②8月 | ③9月 | |
| ④10月 | ⑤11月以降 | ⑥その他 | |
- ※ Dの5 AO型入試の出願資格について
- | | | | |
|----------|----------|----------|--|
| ①卒業見込者のみ | ②卒業後1年まで | ③卒業後2年まで | |
| ④制限 無 | ⑤その他 | | |
- ※ Dの6 AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
- | | | | |
|-------|------|----------|--|
| ①推薦書 | ②調査書 | ③推薦書と調査書 | |
| ④求めない | ⑤その他 | | |
- ※ E 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答 可)
- | | | | |
|---------------------------|--|--|--|
| ①書類審査のみ | | | |
| ②書類審査と面接 | | | |
| ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑥その他 | | | |
- ※ Fの1 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答 可)
- | | | | |
|---------------------------|--|--|--|
| ①書類審査のみ | | | |
| ②書類審査と面接 | | | |
| ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 | | | |
| ⑥その他 | | | |
- ※ Fの2 推薦入試(公募)試験の出願資格について
- | | | | |
|----------|----------|----------|--|
| ①卒業見込者のみ | ②卒業後1年まで | ③卒業後2年まで | |
| ④制限 無 | ⑤その他 | | |
- ※ G 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)
- | | | | |
|---------|---------|---------|--|
| ①10%以下 | ②11~20% | ③21~30% | |
| ④31~40% | ⑤41~50% | ⑥51~60% | |
| ⑦61~70% | ⑧71%以上 | | |
- ※ Hの1 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について
- | | | |
|------------|-------------|--|
| ①日本の高校卒業 可 | ②日本の高校卒業 不可 | |
|------------|-------------|--|
- ※ Hの2 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
- | | | | |
|--------|---------|----------|--|
| ①6ヶ月以内 | ②1年以内 | ③1年6ヶ月以内 | |
| ④2年以内 | ⑤定めていない | ⑥その他 | |
- ※ Iの1 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について
- | | | | |
|--------|--------|--------|--|
| ①20歳以上 | ②21歳以上 | ③22歳以上 | |
| ④23歳以上 | ⑤24歳以上 | ⑥25歳以上 | |
| ⑦26歳以上 | ⑧制限 無 | ⑨その他 | |
- ※ Iの2 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について
- | | | | |
|-----------|--------|------|--|
| ①経験を条件とする | ②経験は不問 | ③その他 | |
|-----------|--------|------|--|
- ※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について
- | | | |
|---------------|-----------|--|
| ①試験結果を利用している | ②参考にしていない | |
| ③試験結果を利用していない | ④その他 | |

K 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可)

①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) ②入試改革 ④資格取得の充実 ⑥施設・設備の充実 ⑧授業料等の減免 ⑩留学生の積極的な受入れ	③教育(授業)改革 ⑤進路指導(就職・進学) ⑦奨学金の充実 ⑨高校との連携(協定等による) ⑪その他	
---	---	--

Lの1 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか

①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている ④課題を与え、直接指導する機会を設けている ⑤与えていない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
---	--

Lの2 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答 可)

①講座を実施している ②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している ③実施していない ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
--	--

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号

A 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について

①公的書類(戸籍抄本・住民票等) ②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む) ③公的書類と本学所定用紙の両方 ④提出書類 無 ⑤その他	
--	--

Bの1 平成23年度入学式の日について(複数回答 可)

①4月1日 ②4月2日～5日 ③4月6日～10日 ④4月11日以降 ⑤秋入学として定めた日	
---	--

Bの2 証明書等に記載する入学年月日について

①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ ④その他	
--	--

Cの1 平成23年度卒業式の日について(複数回答 可)

①3月10日以前 ②3月11日～15日 ③3月16日～20日 ④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日	
---	--

Cの2 証明書等に記載する卒業年月日について

①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ ④その他	
---	--

D 在学年限について(長期履修学生を除く)

①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他	
--	--

- Eの1 休学として扱う最低期間について
 ①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上
 ④6ヶ月以上 ⑤その他
- Eの2 通算して休学できる最長期間について
 ①修業年限の半分以内 ②修業年限と同年数
 ③その他
- Eの3 平成22年度における、全学生数に対する休学者の割合について
 ①0% ②0.1%~0.5% ③0.6~1.0%
 ④1.1~5.0% ⑤5.1%以上
- ※ Eの4 平成22年度の休学者の人数について
 ①5人以下 ②6~10人 ③11~20人
 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人
 ⑦51~100人 ⑧101人以上
- ※ Eの5 平成22年度主な休学の理由について(主な理由を特定できない場合は「⑥その他」を選択)
 ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題
 ④海外留学 ⑤学業不振(就学意欲の低下)
 ⑥その他
- Eの6 休学者から在籍料等を徴収していますか
 ①授業料(相当額)を徴収
 ②授業料の半額を徴収
 ③授業料のみを半額を免除
 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収
 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
 ⑤徴収していない
- Fの1 平成22年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について
 (平成23年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)
 ①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0%
 ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0%
 ⑦5.1%以上
- ※ Fの2 平成22年度の退学者の人数(除籍者を含む)について
 (平成23年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)
 ①5人以下 ②6~10人 ③11~20人
 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人
 ⑦51~100人 ⑧101人以上
- ※ Fの3 平成22年度の主な退学の理由について(主な理由を特定できない場合は「⑦その他」を選択)
 ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題
 ④海外留学 ⑤学業不振(就学意欲の低下)
 ⑥除籍
 ⇒併せて、差し支えない範囲で、除籍の理由、授業料未納の場合の除籍の時期、学籍の記録はどうなるのか、修得単位はどこまで認めるのか、などについて、「その他(自由記述)入力シート」に記述してください。
 ⑦その他
- Gの1 再入学制度の有無について
 ①制度有 ②制度無
- ※ Gの2 再入学ができる退学後の年数について
 ①1年以内 ②2年以内 ③3年以内
 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限無
 ⑦定めていない

Hの1 卒業生の学籍簿(学籍の記録)の保存期間について
 ①20年 ②永久 ③その他

Hの2 卒業生の学籍簿の管理部署について
 ①教務担当部署 ②他の部署
 ③法人事務局又は本部

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号

Aの1 履修登録単位数の上限について
 ①学則で定めている ②学則以外の規程で定めている
 ③検討中 ④上限を設けていない

※ Aの2 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について
 ①1年間での上限を設定
 ②1学期(1セメスター)での上限を設定
 ③その他

※ Aの3 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答 可)
 ①15単位以下 ②16~20単位 ③21~30単位
 ④31~35単位 ⑤36~40単位 ⑥41~45単位
 ⑦46~50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他

Bの1 履修登録の時期について(複数回答 可)
 ①授業開始の前週 ②授業開始1週間目
 ③授業開始2週間目 ④その他

Bの2 履修登録の内容について
 ①選択科目のみ ②全科目

Bの3 履修登録の方法について
 ①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録
 ③その他

Bの4 履修登録データの入力方法について
 ①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力
 ④手書データをパソコンでキーボード入力
 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他

C 入学式前に新生生に対するガイダンスを実施していますか
 ①実施している
 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
 ②実施していない

D 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答 可)
 ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの
 ②高等学校の教科について補完するもの
 ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの
 (一般的な教養教育とは異なるもの)
 ④その他
 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
 ⑤実施していない

E 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(例 海外研修事前指導)
(複数回答可)

①教養的科目の必修として開設	②教養的科目の選択として開設	
③専門的科目の必修として開設	④専門的科目の選択として開設	
⑤課外科目として開設	⑥開設していない	

F 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)

①単位を認定する	②単位認定はしていない	
③検討中	④課外活動として認める	

G インターンシップ制度について

①制度があり、単位認定をしている	
②制度はあるが、単位認定はしない	
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	
④制度として確立していないが、実施はしている	
⑤実施していない	

H 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について
(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く)
(複数回答可)

①正課の授業科目として開設している	
②授業科目以外の講座・講習として実施している	
③開設していない	
⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他 (自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

I キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について

①正課の授業科目を開設している	
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	
③その他	
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
④開設(実施)していない	

※ J キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について
<上記で①～③選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、
下記回答欄の該当箇所にご回答ください>

①全学科で共通の科目として実施	
②学科ごとに全学科で実施	
③一部の学科で実施	
④その他	

V. 授業と試験に関する事項

設問記号

A 後期の授業開始日(二学期制)について

①9月上旬	②9月中旬	③9月下旬	
④10月1日	⑤10月2日以降		

B 授業の期間について

①全学科学期完結型の授業	
②全学科学年完結型の授業	
③学科により異なる	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在	

※ C セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について

①全学科でセメスター制を実施 ②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定 ④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない	
--	--

Dの1 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)
(例外規定科目は除く)

①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤その他	
--	--

Dの2 単位認定上の1時間について

<例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります>

①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他	
-------------------------------	--

E 授業週5日制の実施について

①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない	
--	--

F 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。

①設けている ②設けていない	
----------------	--

※ G 前期定期試験(二学期制)の時期について

①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他	
--------------------	--

H 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について

①90日以下 ②91~100日 ③101日以上	
-------------------------	--

I 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)

①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他	
---	--

J 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)

①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他	
--	--

Kの1 補講の実施について

①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他	
--	--

※ Kの2 補講の実施時期について(複数選択 可)

①補講期間 ②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等) ④通常の授業時間帯の空き時間 ⑤その他	
--	--

Lの1	公認欠席制度の有無について	①制度有 ②制度無	
※ Lの2	公認欠席の内容について(複数回答 可)	①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他	
※ Lの3	公認欠席の扱いについて	①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Mの1	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)	①5分の4以上出席 ②4分の3以上出席 ③3分の2以上出席 ④5分の3以上出席 ⑤2分の1以上出席 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他	
Mの2	学納金と試験の受験資格について	①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他	
Nの1	追試験制度について	①制度有 ②制度無 ③担当教員に一任	
※ Nの2	追試験の受験資格について	①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・忌引き等)	
※ Nの3	追試験の受験手数料について	①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
※ Nの4	追試験の採点について	①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする	
Oの1	再試験制度について	①制度有 ②制度無 ③担当教員に一任	
※ Oの2	再試験の実施内容について	①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象	
※ Oの3	再試験の実施時期について	①学期毎に実施 ②学年毎に実施 ③卒業期のみ実施	

※ Oの4 再試験の受験手数料について

①無料	②500円	③1,000円	
④1,500円	⑤2,000円	⑥2,500円	
⑦3,000円	⑧3,000円超	⑨その他	

※ Oの5 再試験の採点について

①減点する	
②通常の採点と同じ	
③合格した場合でも合格最低点とする	

P 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)

①当該学期の全科目無効(零点)	
②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	
③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	
④当該科目のみ無効(零点)	
⑤その他	

Q 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか

①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
②実施していない	

R 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)

①他の曜日に月曜日授業を実施	
②休日の月曜日に授業を実施	
③補講日に月曜日授業を実施	
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保	
⑤方策は講じていない	
⑥その他	

S オフィスアワーの設定について

①所定の時間帯に設定	
②教員の空き時間を利用して設定	
③昼休み時間を利用して設定	
④教員に設定時間を一任	
⑤特に設定していない	

T 時間割編成を始める時期について

<科目を配当し時間割を組むという意味です>						
①7月	②8月	③9月	④10月	⑤11月	⑥12月	
⑦1月	⑧2月					

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問記号

Aの1 成績評価の表記について

①点数表記	
②アルファベット表記(点数併記も含む)	
③漢字表記(点数併記も含む)	
④その他	

Aの2 成績評価の方法について

①5段階評価 (例 秀・優・良・可・不可)	
②4段階評価 (例 優・良・可・不可)	
③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Aの3 成績評価基準を組織的に設けていますか
 (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、
 共通の基準がありますか)

①設けている ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
②検討中	
③設けていない	

Bの1 単位認定の最低点(100点法換算)について

①60点	②59点	③55点	④50点	⑤40点	⑥その他	
------	------	------	------	------	------	--

Bの2 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか

①取り組んでいる	②検討中	③取り組んでいない	
----------	------	-----------	--

Bの3 GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について

GPA:アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。

①実施している	②実施を検討中	③実施していない	
---------	---------	----------	--

※ Bの4 GPAの活用方法について(複数回答 可)

①履修制限	②卒業制限	③進級制限	
④退学勧告	⑤学習の指導	⑥進学(編入学)の推薦	
⑦就職の推薦	⑧奨学金	⑨表彰	
⑩その他	⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください		

Cの1 成績通知の配付方法について(複数回答 可)

①手渡し	②郵送	③掲示	
④学生が直接学内LANによる端末検索で確認			

Cの2 成績通知の配付対象者について

①本人にのみ通知	②本人と父母等に通知	
③父母等にのみ通知		

Cの3 成績通知の記載科目について

①開設全科目を記載	
②単位修得科目のみ記載	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	
④その他	

Dの1 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
 (正式に発行する証明書の場合)

①両方とも表示している	
②履修学年のみ表示している	
③履修中科目のみ表示している	
④両方とも表示していない	

Dの2 成績証明書の記載科目について

①開設全科目記載	②単位修得科目のみ記載	
----------	-------------	--

Dの3 成績証明書の発行日数について

①当日	②翌日	③2日後	④3日後	⑤その他	
-----	-----	------	------	------	--

Dの4	成績証明書の発行方法について	①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④その他	
Dの5	成績証明書の発行手数料について	①無料 ②100円 ③200円 ④300円 ⑤400円 ⑥500円 ⑦500円超 ⑧その他	
Eの1	卒業見込証明書の発行制限(枚数)について	①発行制限 有 ②発行制限 無	
Eの2	卒業見込証明書の発行開始時期について	①4月(履修登録前) ②4月(履修登録後) ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降	
F	証明書自動発行機の導入について	①導入している ②検討中 ③導入していない	
G	入学前の既修得単位認定の上限について	①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位) ②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定 無(認定可) ④認定しない	
Hの1	単位互換制度について	①制度 有 ②制度 無	
※ Hの2	単位互換制度の実施状況について(平成21年度実績) (複数回答 可)	①大学(国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学(国立・公立・私立) ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他	
Iの1	大学以外での教育施設等での学修による単位認定について	①制度 有 ②制度 無	
※ Iの2	大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成22年度実績) (複数回答 可)	①高等専門学校の専攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⑤その他文部科学大臣が定める学修 ⇒⑤の各学修について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に 記述してください ⑥制度はあるが認定の実績はない	
J	メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について	①制度 有 ②制度 無	

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答 可)

<3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>

①62単位(3年制93単位)	
②64単位まで(3年制96単位まで)	
③66単位まで(3年制99単位まで)	
④68単位まで(3年制102単位まで)	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	

Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

①学則に規定 有	②学則に規定 無	
----------	----------	--

Bの2 学年途中の卒業の時期について

①9月卒業を実施	②それ以外の時期	③実施していない	
----------	----------	----------	--

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
(% = 平成22年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)

【本設問における入力上の注意】

注1 <取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください>

- ①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上

注2 <「c. 教育職員免許状(中学校二種)」については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

VII-C	教育職員免許状(中学校二種)音楽:12人42%、美術:14人19%。
-------	------------------------------------

	取得者数(人)	取得率(1～5を入力)	教科名
a. 教育職員免許状(幼稚園二種)		a.	
b. 教育職員免許状(小学校二種)		b.	
c. 教育職員免許状(中学校二種)		c.	
d. 養護教諭免許状		d.	
e. 栄養士		e.	
f. 図書館司書		f.	
g. 司書教諭		g.	
h. 保育士資格		h.	
i. 学芸員補		i.	
j. 社会福祉主事任用資格		j.	
k. ホームヘルパー2級		k.	
l. 秘書士		l.	
m. 情報処理士		n.	
n. ビジネス実務士		m.	
o. 上級情報処理士		o.	
p. プレゼンテーション実務士		p.	
q. 医療管理秘書士		q.	
r. フードスペシャリスト		r.	
s. レクリエーションインストラクター		s.	
t. その他		t.	

Dの1 平成22年度(平成23年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)

①3年次編入学有	②2年次編入学有	
③平成22年度無	④毎年度ほとんど無	

Dの2 分野別の卒業生数と編入生数について
(平成22年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)
注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

卒業生数(人)		編入生数(人)	
a. 人文関係		f. 保健関係	
b. 社会関係		g. 家政関係	
c. 教養関係		h. 教育関係	
d. 工業関係		i. 芸術関係	
e. 農業関係		j. その他	

Dの3 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について

①100%	②99~80%	③79~60%	
④59~40%	⑤39~20%	⑥19~1%	
⑦0%	⑧併設大学無		

Dの4 編入学指導の担当部署について

①編入学のみ扱う部署がある	②既存の部署が担当している	
③特に無し		

Dの5 編入学指導等の内容について

①何もしていない	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	
⑤その他	

Dの6 編入学の調査について

①何もしていない	
②編入学試験の受験まで	
③編入学試験の可否まで	
④編入学試験の合格者の入学先まで	

E 平成22年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合(卒業判定時)

①0%	②0.5%以下	③0.6~1.0%	
④1.1~2.0%	⑤2.1~3.0%	⑥3.1~4.0%	
⑦4.1~5.0%	⑧5.1~7.0%	⑨7.1~10.0%	
⑩10.1%以上			

F 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について

①減免の制度はなく、一年分徴収	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	
⑤その他 ⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号

Aの1 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。

①基準 有	②基準 無	
-------	-------	--

※ Aの2 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
 <コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常 90分相当授業1回)」を1コマとし、
 その1週当たりの回数でお答えください>
 <学科で異なる場合は最大数を記入してください>

①4コマ未満	②4コマ	③5コマ	
④6コマ	⑤7コマ	⑥8コマ	
⑦9コマ以上	⑧その他		

B 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について

①週6日	②週5日	③週4日	
④週3日	⑤週2日	⑥学科で異なる	
⑦定めていない			

C 教員の任期制導入について

①取り組んでいる	②検討中	③検討していない	
----------	------	----------	--

D 非常勤教員が休講した場合の給与について

①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	
②減額しない(補講した場合は相当分支給)	
③減額しない(補講した場合でも支給しない)	

E 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について

①教員	②事務職員	③その他	
-----	-------	------	--

Fの1 教務系事務職員の勤務状況について

①週休2日制	②隔週週休2日制	③週6勤1休	
④その他			

Fの2 教務事務担当部署の形態について

①短期大学の教務事務を単独で担当	
②併設大学の教務事務も合わせて担当	
③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Fの3 教務系事務職員の人数について

<併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>

①4名以下	②5名~10名	③11名以上	
-------	---------	--------	--

Fの4 教務系事務職員の構成について(複数回答 可)

<教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>

①専任職員	②臨時職員	③嘱託職員	
④人材派遣	⑤その他		

Gの1 自己点検・評価の規定について

①学則に規定 有	②学則以外に規定 有	
③学則で規定し、学則以外でも規定している		
④規定 無		

Gの2 自己点検・評価の実施について

①毎年実施している	②隔年実施している	
③定期的ではないが実施している		

Gの3	自己点検・評価の報告書の公表について	①公表している ②公表を検討中 ③公表していない	
-----	--------------------	--------------------------------	--

Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦その他 ⇒⑦は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください	
-----	---------------------------------------	--	--

※ Gの5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について	①授業担当教員 ②事務職員 ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	--------------------------	---	--

※ Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可)	①評価結果を学外に公表 ②評価結果を教員本人にのみ開示 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を報告書としてまとめ配布 ⑤公表していない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	---------------------------------	---	--

Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)	①23年度 ②24年度 ③25年度 ④26年度 ⑤27年度 ⑥28年度 ⑦29年度	
-----	-----------------------------	---	--

Gの8	他の短期大学との相互評価について	①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません) ②検討中 ③実施していない	
-----	------------------	--	--

H	スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて	①取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③取り組んでいない	
---	-----------------------------	--	--

I	個人情報保護への取組みについて	①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない	
---	-----------------	---	--

J 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について

①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③開設していない	
--	--

※ K 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について
(教員養成課程を設置している場合のみ)

①平成23年度に短期大学で実施 ②平成23年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成23年度に併設大学で実施 ④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他	
--	--

L アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか
(複数回答可)

①アドミッション・ポリシーを成文化している ②カリキュラム・ポリシーを成文化している ③ディプロマ・ポリシーを成文化している ④いずれも成文化していないが、成文化を検討中 ⑤今のところ予定なし	
--	--

M 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について
 <この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

N 次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
 <次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)
 回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu23貴学名.xls** と変更し、
2. E-mailにて、**件名に「貴学名 教務関係調査回答」とご入力の上、7月28日(木)までに、下記アドレスに添付送信ください。**
E-mail : kyomu23@tandai.or.jp

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会 事務局 事業課 教務委員会担当: 金成(かなり) TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

Ⅸ. その他（設問記号欄には、例えばⅡ-F-1というように入力ください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-L-1	
2 Ⅱ-L-2	
3 Ⅲ-E-6	
4 Ⅲ-F-3	
5 Ⅳ-C	
6 Ⅳ-D	
7 Ⅳ-H	
8 Ⅳ-I	
9 Ⅴ-L-3	
10 Ⅴ-Q	

11	VI-A-2	
12	VI-A-3	
13	VI-B-4	
14	VI-I-2	
15	VII-C	
16	VII-F	
17	VIII-F-2	
18	VIII-G-4	
19	VIII-G-5	
20	VIII-G-6	

21	VIII-G-8	
22	VIII-H	
23	VIII-J	
24	VIII-M	
25	VIII-N	
26		
27		
28		
29		
30		



平成 23 年度 教務委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
平成 23 年 10 月 1 日

	氏名	短期大学名・学内職名
1. 委員長	中野 正明	華頂短期大学 学長
2. 副委員長	式庄 憲二	名古屋短期大学 学務部長
3. 委員	蓮井 直樹	青森明の星短期大学 事務長
4. //	三枝 和也	東北文教大学短期大学部 総合企画課長
5. //	勝田 拓也	聖徳大学短期大学部 学生部次長
6. //	杉田 学	大妻女子大学短期大学部 教育支援グループ課長
7. //	丸山 志げ子	共立女子短期大学 教務課担当課長
8. //	吉田 奈央子	昭和女子大学短期大学部 教育支援センター次長
9. //	松本 寛子	東京家政大学短期大学部 教育・学生支援センター課長
10. //	石月 亨	目白大学短期大学部 教研支援部長
11. //	毛利 みはる	立教女学院短期大学 教務課長
12. //	佐藤 清彦	湘北短期大学 事務局次長・教務部長
13. //	高橋 瑞恵	聖セシリア女子短期大学 事務局次長・教務担当
14. //	山本 将	岡崎女子短期大学 学園副事務局長(教学担当)
15. //	村瀬 康弘	名古屋経済大学短期大学部 教務部長
16. //	種市 淳子	名古屋柳城短期大学 教務課長
17. //	後藤 俊男	滋賀短期大学 事務局長

(順不同・敬称略)